

第4章 総合学科の校長への質問紙調査による総合学科の現状と課題

4-1 総合学科開設校概観

平成5年、高等学校教育の改革の推進に関する会議による「高等学校教育の改革の推進について（第四次報告）—総合学科について（報告）—」（以下「第四次報告」と呼ぶ。）では、総合学科を設置する意義の第一として、学年の区分によらない教育課程の編成や学校外における学修の成果の単位認定等の諸制度を大胆に活用するなど、思い切った教育課程の弾力化を容易にすることが期待されている。そのための教育条件の整備として、「教職員定数の配慮」「施設・設備の配慮」「指導方法等の研究や教員の資質向上を図るための研修を充実、新しい制度を創造するという意識への改革」「大学等への理解」「企業等への理解」等が示されている。

総合学科は、基本的に単位制であり、大幅な科目選択の導入が求められている。総合学科の意義を踏まえた教育活動の実施のためには、一定程度の教職員数の確保、教職員の資質の向上への取組、それらを補完する学校外の人材の活用は不可欠な要因となっている。

さらに、普通科や専門学科に比べて、総合学科の理念はやシステムは、わかりにくいものになっている。そのために、中学校や上級学校、事業所などへの情報発信は欠かせないものがある。十分な情報提供は、中学生の進路選択の指針ともなり、また総合学科の卒業生の進路決定にも有効性を有する。

本研究会では、全国322校（平成23年度文部科学省「学校基本調査」より）の総合学科開設校長に質問紙による調査を行った。さらに特徴的な取組を行っている学校には訪問調査を行い、総合学科高等学校教育の成果と課題について検証を行う。

（1）総合学科高等学校の体制

質問紙調査については、回答校は209校（回収率64.9%）である。各学校の開設年度及び学級数については、図4-1-1及び図4-1-2のとおりである。

総合学科高等学校は、平成23年度学校基本調査によると、全日制・定時制を併せて、学校数で4.6%、生徒数は5.1%と、普通科や専門学科に比べても少数である。しかし、総合学科と言っても系列や教育課程、

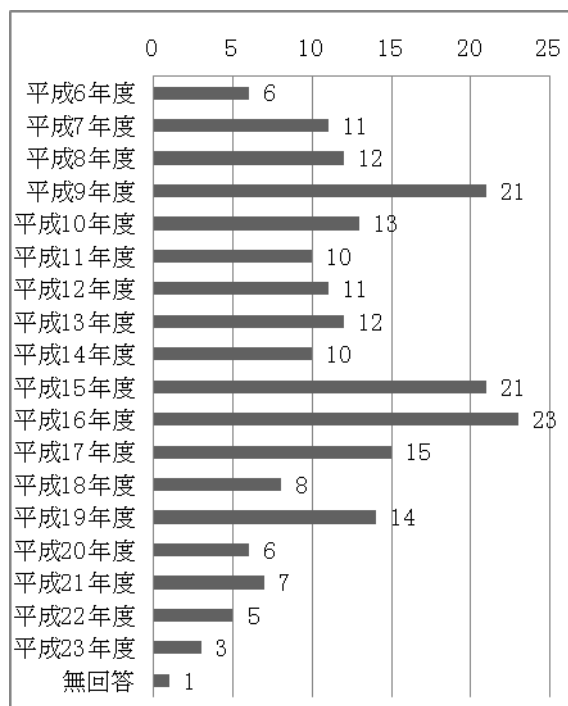


図4-1-1 開設年度

目指すものやその形態等は様々であり、理念や定義も難しくなっている。そのため、学校経営においても、総合学科の理念を推進させるための校内組織が必要となる。209校のうち131校（62.7%）には、総合学科を推進するためのなんらかの組織がある。具体的な組織は、

①既存の分掌 75校

企画委員会、総合学科推進部、キャリア教育部、研究部 等

②常設・特設委員会 38校

総合学科推進委員会、教育課程委員会、将来構想委員会、「産業社会と人間」委員会 等

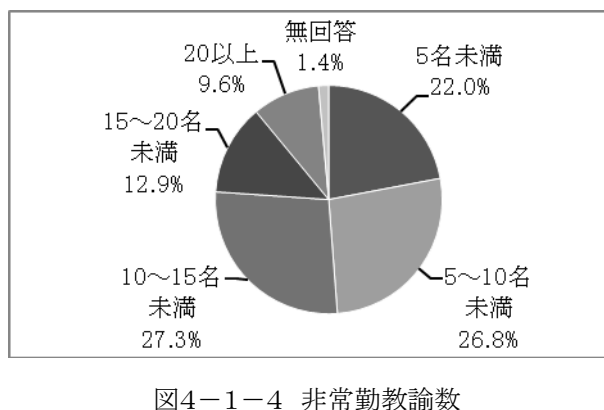
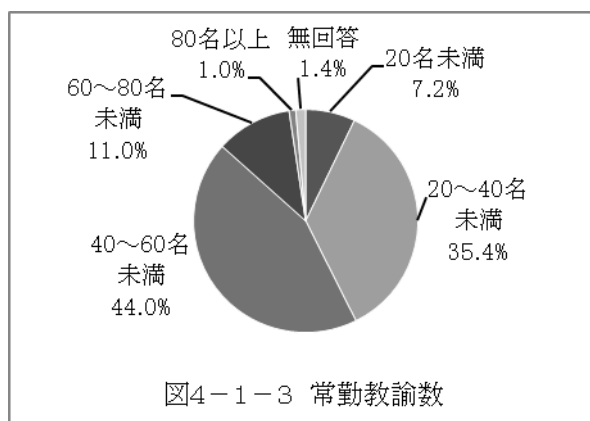
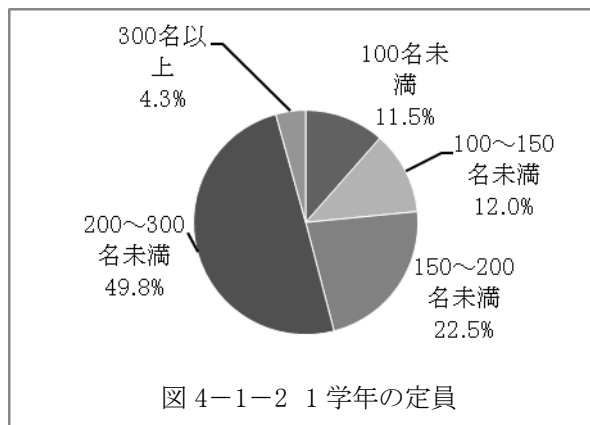
③教務部や進路指導部などの中の係 18校

等となっている。（分類は、記述回答より判断した）

常勤教諭の人数（教員定数）は、学校の規模（収容生徒数）に応じて算出される。今回の調査結果による平均は、1学年の学級数は5.0学級、1学年の定員189.9名、常勤教諭の人数42.3名である。公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（以下、「標準法」と呼ぶ）をもとに、1学年5学級（収容生徒数の計600名）の規模の全日制課程で算出した教員定数は43名であるから、概ね標準法による教員定数となっている。その他都道府県単位の加配等もあり得るが、それに関しては後述する。

さらに、常勤教諭の週あたりの担当授業時間数は、平均16.2時間である。なお、この設問については「常勤教諭の持ち時間数」の表現から、常勤教諭の持ち時間数の総計を回答したと思われる学校があった。それらのデータについては、持ち時間数を常勤教諭数で除して算出した。

多様な選択科目を開設するためには、常勤の教諭のみで対応できないため、非常勤講師の発令が必要になっている。非常勤講師の人数に関しては、平均10.5名であり、もっとも多い学校では43名であった。この学校は私立高校であり、その他非常勤講師が多い学校は、多部制の定時制高校等特殊な事情によるものである。なお、もっとも少ない学校は1名



で、非常勤講師が1人もいない学校はなかった。

非常勤講師の平均授業時間数は、7.1時間であり、この結果から非常勤講師が行っている授業数は平均74時間と推定される。

なお、今回は調査を行わなかったが、非常勤講師が担当する教科・科目名も興味のあるところである。非常勤講師は常勤教諭のカバーをする側面と、特別な教科の免許状を有する非常勤講師の場合がある。特に後者の場合は、特色ある取組となりうるであろう。また、上記のデータには、教員免許状を有しない特別非常勤講師も含まれていると思われる。「産業社会と人間」をはじめとして、社会人を活用した授業展開も総合学校の特色となっている。

(2) 「産業社会と人間」の指導体制

「産業社会と人間」は、総合学科の根幹に関わり、その重要性については、すでにあらゆる場面で認識されている。総合学科のガイダンス的科目であるばかりではなく、昨今はキャリア教育の先行事例として、位置づけられている。そのため、指導計画の作成や指導体制の構成が非常に重要になっている。

指導体制について、今回の調査では「専門的な組織が年間指導計画を作成し、1年次担任団を中心に授業を担当している」が64.1%と最も多く、

「1年次担任団が年間指導計画を作成し、授業を担当している」が23.0%となっている。いろいろな面で苦慮していると思われるが、学校として組織的に取り組むためには、1年次担任団にすべてを委ねるのではなく、過去の蓄積をもとに、専門的な組織が機能することは大変望ましいことと考えられる。

「その他」の記述回答は、授業担当が1年次担任団に加えて2年次担任団が関わっている学校や、全教科から担当者を出している学校もある。2年次担任団が関わることについては、学校として「産業社会と人間」の継続性を重視する観点から、一つの形態として意義あるものとなっている。専門的な組織として具体名が挙げられているのは「産業社会と人間企画委員会」「教務部」「進路指導部」「ガイダンス部」等である。さらに、主幹教諭が1年次担任団と協力して運営している学校もあった。

指導体制のあるべき形態としては、「1年次担任団が指導することが望ましい」が57.4%と最も多くなっている。記述回答も表現の違いのみで大きな差はない。その中で「全職員で指導することが望ましい」との回答もあった。

平成6年度の総合学科開設当初から、「産業社会と人間」は第四次報告で示されたとおり、複数の教員によるチームティーチングによる指導が重視されている。指導の継続性を図るため、指導計画の作成に関しては、固定された組織の確立とともに、年次会指導や

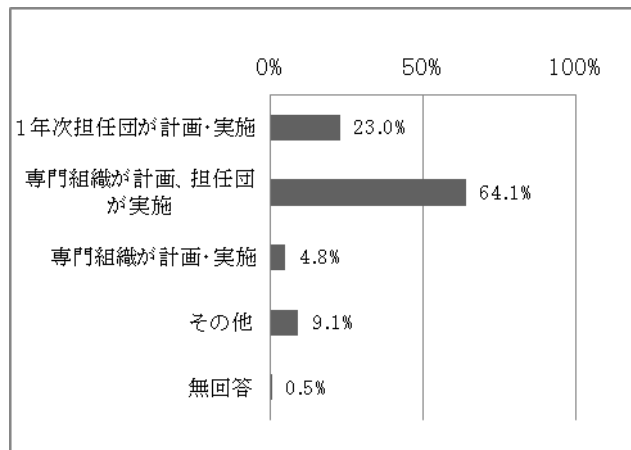


図4-1-5 「産業社会と人間」指導体制

特別活動との連携を図る意味でも、直接の指導組織に関しては1年次担任団を中心に構成することが必要となっている。すなわち、全教職員が指導に関わることの必要性があることになる。

「産業社会と人間」の指導組織に関する課題とその改善への取組に関しては、大きいことが「教員の負担感」で、77.0%となっている。多くの学校では、年間計画をもとに毎時間の授業の指導案（略案）を作成して、各学級が同一歩調で授業が行われているように配慮されていると思われる。そのためには、事前事後の調整も必要となり、そこに負担感がつきまとう。そのことが「前例踏襲の指導計画で展開

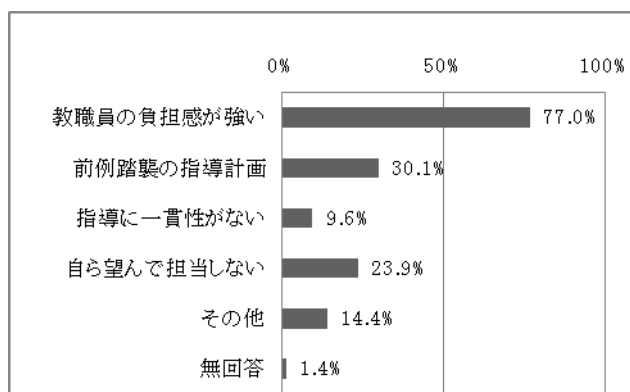


図4-1-6 「産業社会と人間」運営の課題

されており、改善が図られていない」（30.1%）結果にも表れている。実際、記述回答では「担当が毎年交代するので、引き継ぎがスムーズで無い」「人事異動により指導方針や指導内容のねらいなど「産社」の理念の継承が難しい」「教員の力量・個性・経験に差がある」などがあり、組織としての取組の困難さが浮き彫りになっている。

さらに、「総合学科や産業社会と人間についてあまり知らない教員も、担当しなければならないことがある」との記述回答があり、それに対して「教育が研修する時間が確保できない」ともあった。総合学科自体が少数であることや、「産業社会と人間」が、総合学科以外では学校設定科目としての実践経験が十分ではない中で、校内研修の必要性については認識されてはいるが、現状は困難であることがわかる。公立高等学校の場合、人事異動は避けられないこともあり、指導の一貫性や意識の継承が難しいのが現状である。さらに、「前例踏襲の指導計画で進んでいたのが、現在3年間を見通したキャリア教育の中の「産業社会と人間」の位置づけ等について議論を重ねているが、まだ確固としたフォーマットができていない」と、改善に向けた取組を行っている学校もあった。

それらに対する改善策としては、「年度間で必ず申し送りをしている」（53.6%）や「生徒対象のアンケート調査を行い、次年度の指導に生かしている」（22.4%）が挙げられている。その他記述回答では「本校の実態に応じた「産業社会と人間」のあり方について検討している。」「教師用指導マニュアルを作成し、指導に毎年差が出ないように計画中である」「授業実施前、担当者で事前の打ち合わせを持っている」などがあつた。

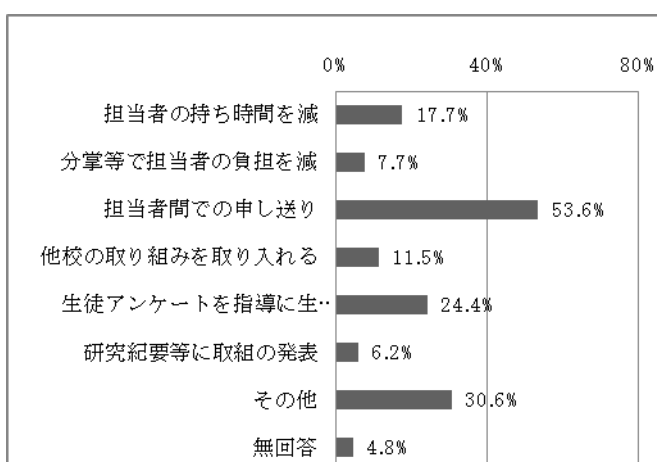


図4-1-7 「産業社会と人間」運営の改善点

さらに、「専門の部が企画・運営を行い、担当者の負担を軽減している」「ワークシートなどのプリントの印刷などを総合学科運営部が行っている」など、機能分離による担当者の負担軽減を図っている学校もあった。

しかし、「対応策がないので困っているが、担当教員のモチベーションのみが支えである」との回答にあるように、適切な善後策がなく、教員に委ねられている現状もある。

(3) 教育課程の特色

第四次報告では、総合学科の教育課程の構成は「各学校においてその教育内容・方法等について創意工夫することが望まれる。」とされており、科目のカテゴリーとして、

- ①高等学校学習指導要領によりすべての生徒に履修させることとされている科目
- ②総合学科の生徒に原則として履修する科目
- ③総合選択科目（生徒が自己の興味・関心、進路等に基づき選択して履修する科目）
- ④自由選択科目（学校において必要に応じ開設される科目）

を挙げている。このことから、総合学科では、基本的に学習指導要領に示されている必修科目及び原則履修科目以外の科目は、選択科目として位置づくことになる。

現行の学習指導要領では、各教科とも複数の科目による選択必修科目となっており、もっとも少ない科目の組合せによると、必修科目の最低単位数では29単位となる。しかし、今回の調査では、必修科目の平均は42.6単位であった。すなわち多くの学校には、学校が指定する必修科目がある。その主な要因は、各教科内の科目における系統性や、生徒の進路実現に向けた配慮のためである。

特に系統性が求められる教科である、「国語」「数学」「外国語」の科目に関する代表的な必修科目は、下記のようになっている。

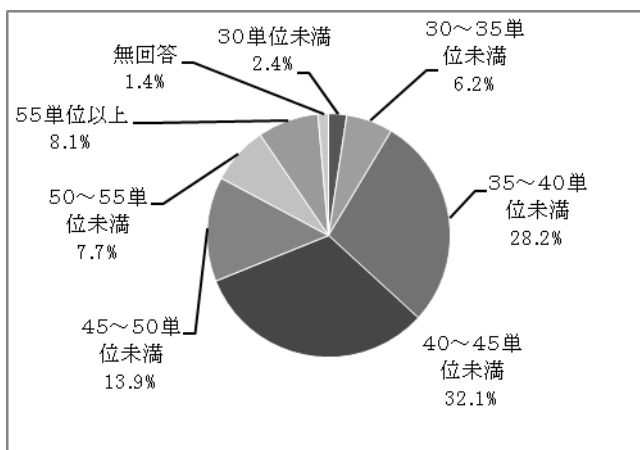


図4-1-8 必修科目の単位数

表4-1-1 代表的な必修科目（国語・数学・外国語）

教科名	科目名	学校数	割合	科目名	学校数	割合
国語	現代文	31校	14.8%	国語表現	2校	1.0%
数学	数学A	21校	10.0%	数学Ⅱ	3校	1.4%
外国語	オーラル・コミュニケーションⅠ	10校	4.8%	英語Ⅱ	22校	10.5%

その他、総合学科の特色として、学校設定科目を必修科目としているケースもある。特色ある学校設定科目を必修科目としてもものとして、下記の科目がある。

表4-1-2 特色のある必履修科目

教科名	科目名		
総合	コミュニケーション	人間と技術と環境	日本の伝統・文化
	キャリアデザイン	キャリア演習	コミュニケーション工房
	キャリアサクセス	人と地球	コーピング・リフレクションタイム
	コーピング・リフレクションタイム		
学校設定教科	キャリアデザイン	グリーンカルチャー	暮らしとマナー
	茶道		

(4) 系列の位置づけと科目選択

「系列」とは総合選択科目群のことであり、第四次報告では総合選択科目群について次のように明記されている。

「生徒にある程度のまとまりのある学習を可能にするとともに、生徒自身の進路の方向に沿った科目履修ができるようにするため、体系的や専門性等において相互に関連する普通科目及び専門科目を科目群（総合選択科目群）としてまとめて開設する。」

「総合選択科目群は、生徒が科目選択を行っていくうえで履修上の指針であり、生徒が行う選択は基本的には「科目」の選択である（中略）生徒が特定の総合選択科目群に所属するものではない」

とあり、総合学校高等学校では複数の系列を開設することとなっている。系列は体系的にまとめた選択科目の集合体を示すものであり、生徒が行うことは、あくまで科目を選択することである。その意味で、生徒が「系列を選択する」ことは、総合学校の本来の趣旨とは異なるものである。

今回の結果では、「系列はあくまで目安
あくまで目安であり、生徒は各総合選択科目群および自由選択群科目から自由に選択できる」学校が、98校（46.9%）あった。逆に「系列を選択する学校は、89校（41.6%）あった。その他、総合選択科目群に履修を指定する科目がある学校（64校）と系列の科目に履修単位数を設けている学校（23校）に大別できる。

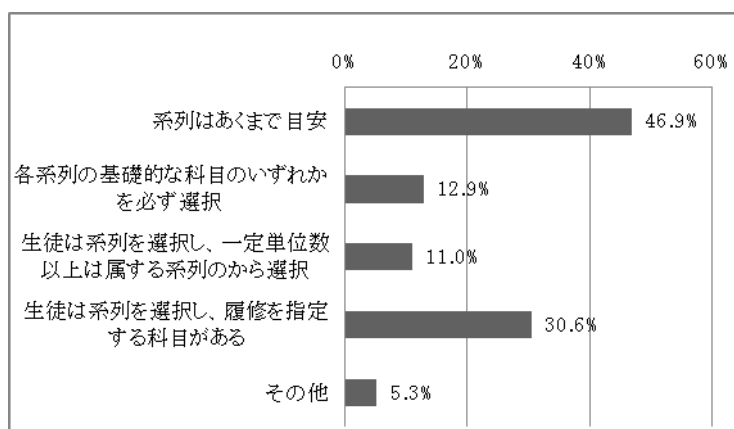


図4-1-9 「系列」の位置づけ

また、「各系列の基礎的な科目のいずれかを必ず選択する」と、系列の選択はしていないが、各系列の基礎科目を選択必修的に指定している学校が27校（12.9%）である。

その他の記載では、表現の違いはあるが、「系列は目安である」学校が4校、系列によって履修を指定するが科目がある学校が4校、系列の縛りがより強い学校が2校あり、「現3

年次生までは系列は目安だが、2年次生から系列を選択する」学校が1校であった。

一般的に、生徒の進路実現のための系統的な学習の必要性、教職員の配置や施設・設備面から、程度の違いはあるが、系列を選択させる学校が目立ってきた印象があった。その要因は、生徒の選択に委ねることで、学習の系統性や進路希望の実現に即した履修が、十分になしえないことがある。しかし、まだ半数近くの学校は、系列の本来の趣旨に則った位置づけを行っていることが改めて示された。それらの学校では、ガイダンス機能を充実させていることがわかる。

各科目の選択者の上限や下限の設定について、両者をまとめると、下記のようなになる。

表4-1-3 選択者の上限・下限

	定めている		平均人数	定めていない	
	105校	50.2%		94校	45.0%
上限	105校	50.2%	34.7人	94校	45.0%
下限	152校	72.7%	7.3人	55校	26.3%

上限を超えた場合は、「講座数を増やす」が53.1%で、「個別に面談を行い調整する」が48.8%、「抽選等で絞る」が22.5%となっている。その他の回答では、「講座を増やすものと、教室の数や教員数の関係で面談等により絞るものがある」「科目によって対応が異なる」「状況に併せて調整」等、柔軟に対応する学校と「成績や勤怠などを考慮しながら選抜する」「レポート等の課題を課して、その結果で決める」「生徒1人ひとりへの詳細なガイダンスと選択理由のレポート提出」「作文を書かせ、履修理由がしっかりしている者から選択者を選ぶ」等があった。

逆に下限を下回る場合は、「科目によっては開講する場合もある」が60.8%、「開講はせず、他の科目を選択させる」が21.1%となっている。その他の回答では、生徒に進路にとって必要な科目である場合は、「開講する」と回答した学校が6校ある。その他「科目によって状況を考え、対応が違う」「個別に面談してある程度調整する」等があった。

総合学科は、生徒が、科目を主体的に選択できる体制こそが生命線となる。しかし、教職員数や施設設備の面で限界はあるのも事実である。そのために、各科目の選択者数の上限や下限を設けることは避けられない。その際に、選択した生徒の意欲や進路希望状況をもとに調整することで、生徒の主体性を最大限生かす体制ができていると思う。

(5) 学校外における学修の単位認定

第四次報告では、「総合学科において活用される諸制度」として、単位制の教育課程編成とともに、「学校間連携の推進」と「専修学校における学習成果や技能審査の成果の単位認定の活用」が盛り込まれている。これらは、平成5年度より学校外における学修として、単位認定が可能になった項目である。

平成10年度には、学校教育法施行規則の改正によって、大学・高等専門学校・専門学校・社会教育施設などにおける学修の成果、ボランティア活動、就業体験、高校卒業程度認定試験の合格科目等の単位認定が可能となった。さらに、平成17年度より認定できる単位数も20単位から36単位に増えた。

学校外における学修の成果を単位の形で認定することは、生徒にとって自校の開設科目だけでは成し得ない成果が期待できるものであるとともに、高校教育が学校の中だけで行われるものではないことを示している。

表4-1-4は、現在実施している項目、かつて実施していた項目である。

表4-1-4 学校外における学修の単位認定

学校外における学修	現在実施している		かつて実施していた	
	校数	割合	校数	割合
学校間連携	21校	10.0%	7校	3.3%
大学等の単位	45校	21.5%	1校	0.5%
技能審査の成果	123校	58.9%	4校	1.9%
ボランティア活動	38校	18.2%	1校	0.5%
就業体験	41校	19.6%	3校	1.4%

その他の項目では、「高校卒業程度認定試験」（7校）、「課程間・全定間連携」（2校）などがあった。

何らかの単位認定を行っている145校では、学校外における学修の単位認定による効果として、「資格取得によるキャリア意識の向上」75校（51.7%）、「主体的な取組の評価による意欲の喚起」60校（41.4%）、「学校の枠にとらわれない活動によるキャリア意識の向上」35校（24.1%）等を挙げている。その他の記述では、「特に効果はない」（2校）「申請がない」（4校）等の意見があった。

また、かつて実施していたが、現在は実施していない学校13校の理由としては、「あくまで学校の授業を重視するため」（2校）、「単位認定に際して評価・評定が困難」（2校）、「単位の対象となる学修の範囲が広がってしまった」「施設実習として行っていたが、その必要性がなくなった」「受入先の確保が困難」「連携していた大学の移転」等であった。

生徒が安易に学校外における学修の成果の単位に走る傾向があることは、否定できない。しかし、学校以外の活動を積極的に評価することで、生徒の個性をより伸長することができるとともに、進路実現に資することができる。また、単位を認定することで、卒業に必要な単位の修得がなされるケースがあるのも事実である。

（6）学校設定教科・科目

総合学科では、多様な教科・科目が開設されている。その中には、学校設定教科や学校設定科目も多数開講されている。今回の調査で、学校設定教科や学校設定科目が開設していないと回答した学校は2校、未記入の学校が28校で、残りの179校は具体的な教科・科目名の記載がなされた。質問紙に記述回答された科目だけでも373科目（「産業社会と人間」を除く）あった。詳細については、表4-1-4を参照していただきたい。

学校設定科目では、学習指導要領にある科目を補完する科目や内容を特化した科目、地域の特徴を生かした科目などがある。さらに、より専門的な内容による科目や、逆に教養

的な科目など、極めてバラエティーに富んでいた。

学校設定教科・科目に関しては、公立高等学校では各教育委員会への届出が必要である。その際に、既存の教科・科目との相違を明確にする必要がある。総合学科では、各系列の目標に基づいて学校設定教科・科目の目標や内容を明確にすることが必要である。

(7) 入学者選抜

第四次報告では、総合学科の入学者選抜について、「多様な能力・適性等を持つ生徒を入学させるため単なる狭義の学力のみならず、文化・スポーツ活動、ボランティア活動等の実績を重視した推薦入学の導入をはじめとする多様な選抜方法を工夫する必要がある。」とある。これは、多様な興味関心を持って、それぞれの希望に応じた学習を展開できることが総合学科の特色であり、従来の学力観による入学者選抜だけでは、その特色を生かすことができないことを示している。

しかし公立高等学校の場合は、入学者選抜については教育委員会の基準があり、各学校は、その範囲内で実施することが前提である。そのため、特別な選抜方法を取り得ない学校も多い。実際、今回の調査でも「県で定められている入学選抜以外認められていないので、特色はない」と回答した学校もあった。

そのような状況の中でも、特色のある入学者選抜が行われている。具体的には

- ①学力検査を実施しない
- ②受験教科の選択
- ③傾斜配点（事前申告、もしくは上位点数教科の傾斜）
- ④実技代替
- ⑤パーソナル・プレゼンテーションの実施
- ⑥文化・スポーツ活動重視
- ⑦推薦入試における複数の出願条件の設定

等が、多くの学校で実施されている。（詳細については、表4-1-5を参照）

この中で、③の傾斜配点については、「事前に申請した2教科の得点を2倍にする」や「5教科の中で得点の高い2教科の得点を1.5倍にする」など、生徒の得意な分野を積極低位に評価する選抜があった。また、⑦の複数の出願条件については、「スポーツ部門、芸術文化部門、総合学科活性化部門」や「総合学科で学習することの意欲、指定する部活動の継続的意欲的な活動、生徒会活動やボランティア活動」など、中学校での積極的な取組を評価する選抜等が行われている。いずれにしろ、多くの学校では第四次報告に基づいて、様々に工夫された入学者選抜が実施されている。

表4-1-5 学校設定教科・科目一覧

No	教科名	科目名	目標	概要	指導組織
1	国語	ことばの研究	国語力の育成、文章読解の基礎力向上、表現力の向上	漢字学習 語句理解 敬語表現	国語科
2	国語	ペン字	平仮名や漢字の本来の形を大切に、だれにでも読めて実生活の中で使うことができる字を書くことを目指します。	楷書、行書の書き方	国語科
3	国語	ライフ国語	現代文の基本的な知識の育成を目指す	ライフサポート系列を対象とした国語全般を学習する	国語科
4	国語	絵本の世界	絵本に関する知識を学ぶ	絵本の読みきかせに必要な知識や技能を学び、幼稚園を訪問し実践する	国語科教員と必要に応じ外部講師を依頼
5	国語	漢文探究	漢文の基礎力を養った上で、漢文を読み人生や社会に対する考察を深める	「国語総合」の漢文分野の発展的な学習として行う	国語科
6	国語	紀州の文学	文学から故郷紀州を見つめ直す	万葉集から現代作家までの紀州に関わる作品を取り上げ、学習する	国語科
7	国語	教養国語A	ものの見方、感じ方、考え方を深め、表現し、伝えあう力を高める	「国語総合」の現代文・表現について発展的に学ぶ	国語科
8	国語	近江の文学	湖国の風土や伝統文化を理解し、地域社会に対するあり方を考える。	滋賀県にゆかりの文学作品を読み味わう。	国語科
9	国語	現代文演習	国語の全般的な学力の向上を目指し、読解能力、思考力、文章表現力を養う	すぐれた作品の鑑賞による読解能力の育成。論説文を用いた問題演習。作文指導	国語科
10	国語	古典探究	古典としての古文と漢文に親しみ、古典を鑑賞する能力を深め、人生を豊かにしようとする態度を育てる	文章の構成や展開に注意して、優れた作品にこめられた思想・感情を理解し、見方・感じ方・考え方を深める	国語科
11	国語	国語トライアル	難解な文章を読解したり、自己の考えを論理的に表現する力を育成する	難解で総合的な知識を要する評論文の読解及び論文等の作成指導	国語科
12	国語	国語演習	漢字検定2級合格を目指す。「ことば」に対する理解を深める。	日本語の語源を学び、四字熟語や故事成語の背景を知る。	国語科
13	国語	国語研究	現代文・古典の基礎を反復学習しながら、日本語の読解・表現の実践的な力を育成する。	現代文・古典のすぐれた文章を取り上げ、日本語の知識・読解力・表現力を高める。	国語科が教材開発し、授業を実施
14	国語	児童文学	すぐれた児童文学作品を読み味わうことを通して感受性を豊かにする	児童文学の作品の歴史を理解させ、童話等の作品を創作させる	国語科
15	国語	自己表現	他者とのコミュニケーション、対話の技術を習得	参加型のワークショップ形式を通してコミュニケーション技術を学ぶ	国語科

16	国語	実践国語	国語を学ぶことを通して、言葉に対する興味・関心を深め、伝え合う力の向上を図る。	日本語の文法・敬語について学習する。また、自分の考えを表現して伝える力を身につけさせる。	国語科
17	国語	小倉百人一首	和歌に親しみ、競技かるたの能力を養う	小倉百人一首の成立について、百首の暗記、競技技術	国語科
18	国語	小論文探究	身近な文章に親しみ、内容を理解する能力を高め、主体的に考え表現できる力を養う。	論理的な文章の構成や展開について学び、その内容を的確に理解し、また自らの考えを表現する方法を知る	国語科
19	国語	日本文学研究	文学史の学習を通し、文学についての興味、関心を深めさせ表現力を身につけさせる。	上代から現代までの文学史の学習。学校図書館を活用しての主体的な学習。等	国語科
20	国語	評論総合	評論文の読解を通し、筆者の主張を的確に捉える力と物事を論理的に考える態度を養う。	近代～現代の評論文について、論理の展開や要旨を的確に捉える。	国語科
21	地理歴史	郷土研究	郷土を「街づくり」の視点で考察し、研究を深める	地元の街を探究し、新たな提案を考える	地歴科、数学科
22	地理歴史	20世紀現代史	20世紀の歴史を概観し、現代世界のさまざまな問題との関連を考察しながら日本人としての資質を養う	20世紀の歴史に関する講義を受けたあと、関心のあるテーマについて調べ、発表する	地歴科
23	地理歴史	沖縄の歴史	郷土の歴史に関する知識・理解を深める	沖縄の通史・文化史	地歴科
24	地理歴史	郷土研究	高知県の歴史・地理・経済などに幅広く興味を持ち探求する姿勢を育成する	高知県の歴史・地理・経済を学習する	地歴・公民科
25	地理歴史	郷土研究	地元、森町の地勢、産業、歴史、文化などについて理解と思考を深める	フィールドワークによる体験的な学習(少人数グループ)	地歴・公民科
26	地理歴史	古代遺跡研究	古代の歴史や遺跡について、世界遺産について学ぶ	日本の古代や郷土の古代の歴史・遺跡について、世界遺産の成り立ちについて学ぶ	地歴科
27	地理歴史	考古学	考古学の世界を体感する	土器・石器の観察、分類。博物館・資料館・史跡見学。考古学に関する講義	地歴科
28	地理歴史	国際関係	現代の国際関係を理解させることによって、グローバル化・国際化で生きる能力を養う。	第2次世界大戦後の国際関係の基本事項を学び各自のテーマに沿った研究発表を行う。	地歴科
29	地理歴史	時事問題	現在、世の中で起っている事柄を学ぶことによって、社会への関心を高める	日本および世界の国々で起っているさまざまな事柄を取り上げ学習する	地歴科
30	地理歴史	日本の文化	国際社会において自国の文化を理解し、異文化理解を深める	伝統的なものから現代的なものまで体験学習を中心に行う	地歴科と内容に応じて他教科、外部講師で担当する

31	地理歴史	日本の文化・博多の歴史	博多の歴史を中心に郷土における人物・芸能・工芸・祭りなど幅広く文化に関する知識を習得	古代から江戸・明治期までの歴史を概観、地域の伝統文化全般の学習により今後の地域社会を考える	地歴・公民科
32	地理歴史	歴史人物伝	多くの歴史上の出来事が様々な人が関わって歴史が動いたことを理解する	資料を多く使い、それぞれの人物の人生を学ぶ	地歴科
33	公民	公民基礎演習	社会についての客観的な理解を深めるとともに、人間としてのあり方について思索をいっそう深め、生きる主体と自己の形成をはかる	日本国憲法・現代経済の仕組みと現代日本の政治・経済の諸問題の学習の復習と問題演習 青年期の課題と自己形成、現代に生きる人間の倫理的課題の学習の復習と問題演習	公民科
34	公民	時事一般	時事問題について考察し、社会的認識を深めさせ現代社会における諸問題に対する判断力を培い、良識ある公民としての態度、能力を育む。	新聞記事を用いての発表及び質疑応答	地歴・公民科
35	公民	社会総合	社会科学分野を総合的に学ぶことで、公民としての資質を培い、広く社会に貢献できる人材を育成する。	現代社会における諸問題を総合的に考察する。	地歴公民科
36	公民	地域文化	地域の歴史・文化を理解し地域を担う人材を育成	調査、研究、体験を伴う授業を展開する。	地歴・公民科
37	公民	有機農業の社会	有機農業を題材に、食の安全や農業についての認識を深め、高校生の視点で有機農業を巡る諸問題について考えることができる	農業実習、有機農業の概要と町の取り組み、課題学習	地歴・公民科
38	数学	BS数学	中学校までの基本的な計算を中心に復習し、数学における基礎・基本を修得させることで問題解決能力を育てる	基礎、基本的な計算を中心に数学的な表現力や思考力を養うために問題演習を行う	数学科
39	数学	教養数学	社会生活に密接した数学を学ぶことで数学の有用性を認識し、数学的能力を高める	ニュースの理解等に必要な基礎的な統計、金利等の理解に関わる数列・指数関数等を学ぶ	数学科
40	数学	計算数学A	就職や進学に備えるため、中学から高校の数学Iまでの復習を通じ、基礎的な知識・技能の習熟を図る	文字式、因数分解、方程式、不等式等について問題演習をおこない学習を深める	数学科
41	数学	実践数学	我々の日常生活において必要とされる数学的な考え方を身につけさせる。	数と式の計算、比と歩合、関数、数列、図形、場合の数と確率などを学習する。	数学科
42	数学	実用数学 I	数学における基本的な概念や原理、法則の良さを認識し、それらを積極的に活用する態度を育てる。	1、数と式 2、方程式と不等式 3、2次関数	数学科

43	数学	数学ⅠAⅡB 演習	基本レベルから標準・発展レベルの問題に取り組、「数Ⅰ・A・Ⅱ・B」の問題を解ける力を養う。センター試験レベルの問題に慣れる	数Ⅰ+A、数Ⅱ+Bの公式や定理の基本問題を通して身につける。マーク問題を解けるようにする。	数学科
44	数学	数学の不思議	数学的な見方や考え方のよさを再認識させ、日常生活にどう生かせるか自ら考えさせる。	一筆書きやハノイの塔など、実際の遊びも数学的に考えられることを理解する。	数学科
45	数学	数学概説	数学における基本的な概念や原理・法則の理解を深める。	これまで学習してきた数学的な原理・法則の再構築を図る。	数学科
46	数学	数学探究	数学Ⅰ・Aで学んだ概念や原理・法則について理解を深め知識の習得と技能の習熟を図る	数学Ⅰ・Aの分野で教科書で扱わない内容について考察する	数学科
47	理科	お茶の科学	狭山茶についての科学的な学習を通して、地域への理解及び科学的探求心を深める	狭山の気候、土壌、狭山茶の栽培条件、茶の成分分析等	理科
48	理科	化学概説	科学的に探究する能力と態度を育てる。	化学現象についての観察・実験や課題研究を行い、自然に対する探究心を深める。	理科
49	理科	環境科学	地球環境問題を的確に捉え、環境に対する意識を高め、主体的な態度を育てる。	地球環境問題を体系的に学習し、地域的で身近な課題を設定させて研究させる。	理科
50	理科	郷土の自然	郷土の自然の理解とその保全の態度を養う	茂木町の動植物の分布や生態	理科
51	理科	栽培と飼育	植物栽培と動物飼育を通して生命尊重の態度を養う	植物栽培、動物飼育の実習	理科
52	理科	実験理科	実験を通し、論理的推論と考察を繰り返させ、科学的な思考を身につける	身の回りの事物・事象を中心とした実験を行い体験的に学習する	理科
53	理科	宿毛の自然	地域の自然環境について実験、観察を通じて活動を行い、科学的に自然を調べる方法を身につける	地域の自然環境について調査分析をグループに分け調査・研究する	理科
54	理科	生活の科学	科学的に探求する能力と態度の育成、基本的な概念や原理・法則を理解させ科学的な自然観を育てる	日常生活に関する身近な事物、現象について実験・観察を通して理解する	理科
55	理科	宝石の科学	宝石の基礎を学び、結晶づくり等の実験を通して、科学的探求心や自然観を養う	宝石のでき方と種類、結晶づくり、宝石づくり	理科
56	理科	薬学基礎	生体に関する基礎的な知識と薬品の生体に及ぼす作用について理解する	「薬学ってどんな学問？」から「薬局の実際の仕事を見てみよう」まで幅広く学習する	理科教員及び大学との連携による講義の実施

57	理数	微分積分セミナー	極限・微分法・積分法について理解を深め事象を数学的に考察する能力を伸ばす。	数学Ⅲで学習する内容を基礎とし、さらに深め、発展させる	数学科
58	芸術	コンピュータ音楽	コンピュータや音響機器を用いた音楽の理論と技術を身につけさせる。	コンピュータや音響機器を利用し多様な音楽表現の方法を学習する。	芸術科
59	芸術	デザイン表現	視覚的な情報伝達の手段である、デザインを通して美的感性を鍛える	ポスター、パンフレットや視覚的デザインの制作	芸術科
60	芸術	実用の書	生活の中の書の知識や技術の学習をとおして、書の表現様式を理解する	実用的な書に関する知識や技術について幅広く学習する	芸術科
61	芸術	森町の伝統工芸	地域の伝統工芸への理解と関心を深め、身近な美的創造物に親しむことで、伝統文化を愛する心情と、これらを継承していく制度の育成を目指す	森町の伝統工芸品である「森山焼」の基礎的知識の習得と実際の作品作成	芸術科および非常勤講師(地元の陶芸家)
62	芸術	陶芸	陶磁器製作全般についての知識と実技を身につける	陶磁器製作工程の体験学習	特別非常勤講師と本務教員のTT
63	音楽	日本の音楽	伝統音楽に対する理解を深め、文化と伝統を尊重する姿勢を養う	前期は和太鼓を3時間、後期は和太鼓2時間、三味線1時間3年次に履修	音楽科教員と外部講師
64	音楽	アジアの音楽	アジア人・国際人としてのアイデンティティの確立をはかる	音楽の鑑賞と楽器の演奏を通して、理解を深める	専門の講師を招きチームティーチングで実施
65	音楽	ピアノⅠ／ピアノⅡ	基礎的ピアノ奏法を学ばせる／基礎的ピアノ奏法を深化させる。	・基礎的奏法 ・練習曲 ・ピアノ独奏曲	芸術科(音楽)教員
66	音楽	民族音楽	生涯音楽に興味を持ち続け、専門的に音楽を学ぼうとする人を育成する	世界の諸民族の音楽や楽器を使って授業を実施	音楽科
67	美術	デザインⅠ／デザインⅡ	造形的諸要素の理解。創造的デザイン能力の向上／造形感覚、デザイン能力の向上	デザイン基礎、図法、製図等／ビジュアルデザイン、プロダクトデザイン	芸術科(美術・工芸)の教員
68	美術	デザイン演習	平面、立体の様々なデザイン課題を通して、現代におけるデザインの役割と諸要素を理解する。	パッケージデザイン、ファッションデザイン、インテリアデザイン等演習課題を通してデザインのセンスと能力を身につける	芸術科
69	美術	マンガ	マンガを社会の場でも応用できる技術を身につける	マンガ制作を中心に技術を学習する	非常勤講師が担当
70	書道	コマーシャルカリグラフィー	現代商業書道を理解する	グラフィックデザインの要素としての文字を学ぶ	芸術科
71	書道	創作書道A、創作書道B、創作書道C	字形の変化や墨色美等、独自の造形美を表現できるようにする。	文字・熟語を選び、書体を決め表現する。作品を完成させる。	芸術科
72	書道	臨書A、臨書B、臨書C、臨書D、臨書E	中国・日本の楷書古典の臨書を通して、書風・用筆・運筆を学ぶ。	書を鑑賞し、臨書をする。	芸術科

73	書道	篆刻・刻字	印の変遷や種類を理解し、方寸の世界を味わう。	石や板に文字を書き、印を作成したり、文字を立体的に表現する。	芸術科
74	保健体育	トレーニング	健康診断や体力測定に基づいた、具体的な運動の構成や実践について理解させる	一日の運動時間、一週間あたりの運動日などの条件やトレーニングの手順の理解	保健体育科
75	保健体育	ニュースポーツ	生活を通じての運動のあり方を理解し、生活の中に運動を取り入れ、実践する力を身につける。	現代社会の抱える課題から身体運動・体育・スポーツの持つ意味を考察し、スポーツとの関わり方を学習する	保健体育科
76	保健体育	レクリエーション	レクリエーションの意義について理解を深め、生活の中に積極的にレクリエーション活動を取り入れる態度を育成する。	レクリエーションの意義、ゲーム展開の4要素、種目の持つ特性・ルール取得などを学習する。	保健体育科
77	保健体育	生涯スポーツ	生涯にわたってスポーツに親しむ知識や態度を習得させる。	ダブルダッチ、ディスクゴルフ、ターゲットバードゴルフ、インディアカ、バドミントン	保健体育科
78	体育	パラスポーツ	障害のある人たちのためのスポーツについての知識を深める。	パラスポーツを体験し、福祉分野に役立てていく。	保健体育科
79	体育	救急法	応急処置、救急法、心肺蘇生法等知識・技術を学習、適切処置能力を身につける	赤十字社救急法救急員認定資格内容の学習、実技実習	元救急隊長を非常勤講師として招聘している
80	体育	居合道	居合道の礼法・理法・行動様式を学ぶ	居合道系(1本目～12本目)の礼法や行動様式、刀の扱い方について学ぶ	保健体育科の教員と外部講師がT. T. で指導する
81	外国語	100万語多読	英語の洋書を読み100万語を読む	グループで英文の本を読み意見交換を行う。	英語科
82	英語	カレントイングリッシュ	現代社会が抱える問題、日本と異なる文化を持つ国々の出来事などの読解と表現	新聞・雑誌・テレビ、インターネット 映画 音楽などで英語を学ぶ	英語科
83	外国語	ライセンスイングリッシュ	英検準2級以上の合格	語彙、文法項目、リスニング、ライティング	英語科
84	外国語	英会話基礎	英語で表現する基礎的な能力を養い、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる	身近な話題から社会情勢までの様々なトピックを扱いながら、積極的に英語を使う授業内容を展開	英語科教員とネイティブスピーカーにより授業を実施
85	外国語科	英語ネットワークコミュニケーション	コンピュータを利用することにより、英語の総合的な運用能力の向上を図る	アプリケーションソフト「ワード」による、文書作成を英語でマスターさせ、英文メールを習得させる	英語科 情報科
86	外国語	英語特講	英語の語彙力や表現力を身につけ、情報や相手の意向などを理解する能力を伸ばす	聞き取り、速読、多読、作文	英語科

87	英語	現代アジア事情	アジア諸国の諸事情について英語の文献や視聴覚教材等を通して学習し、自国の文化への理解も深めながら、国際協調を積極的に推進しようとする態度を養う。	アジア諸国の諸事情について英語の文献や視聴覚教材等を通して学習し、自国の文化への理解も深めながら、国際協調を積極的に推進しようとする態度を養う。	英語科
88	外国語	英語研究	高校英文法を基礎から応用まで理解する	教科書で不十分な高校英文法の指導を本科目内で実施する	英語科
89	英語	ハングル講座	自己表現力をつけることを目標にしつつ、韓国朝鮮の文化や歴史にも触れる	「カナダラ」表がよめるように発音練習し、日常の会話ができるようにグループで取り組む	非常勤講師
90	外国語	フランス語	フランス語の4技能の充実を図ると同時にフランス語に親しみフランス文化に興味を持たせる。	基礎的な聞き取り、基礎的な意思疎通、基礎的な読解と表現。	外国語科
91	外国語	基礎中国語	中国語の発音に慣れ、基礎的な能力を身に付ける	発音、簡体字の学習。動詞・疑問詞など基本的な文法を理解する	外部講師
92	外国語	中国語 I	初級レベルの中国語・日常会話の習得	基本的な中国語の発音や文法等を学習	外部講師と本校教員のTT
93	外国語	中国語、フランス語、ドイツ語、イタリア語	異文化理解、日常会話の習得	外国人講師による授業、異文化理解中心の授業	非常勤講師
94	家庭	ハンドメイキング	日常生活に潤いを与え、身の回りで使用できる作品づくりに取り組む	基礎縫い、小物作りにより製作の基礎を学び、パッチワーク作品、刺し子、リースなどを製作する。	家庭科
95	家庭	フードコーディネーター	日常食、行事食、供食の献立作成と調理に必要な知識と技術を身につける。	家庭科技術検1、2級の取得を目指す	家庭科教員及び外部講師
96	家庭	マナー研究	家庭の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させる。	基本的習慣を学ぶことによって、社会生活を円滑に送る態度と能力を育てる。	家庭科
97	家庭	児童文化造形学	児童文化の意義を理解し、子どもの表現活動についての知識や技術の習得	伝承遊び、折り紙、絵画、家庭科保育技術検定作品	家庭科
98	家庭	生活教養	生活文化や生活教養などに関する知識と技術を習得させ、健康でより豊かな生活を営む能力と実践的態度を育成する。	現代生活とマナー、生活文化と教養、手紙の心得と心を伝える絵手紙、生活文化と心	家庭の教科担任が授業を実施
99	家庭	製菓実習 I	製菓技術を身につける	マドレーヌやバニラアイスクリームなど菓子の調理を体験的に学習する	現役のパティシエ(社会人講師)と家庭科
100	家庭	地域生活文化	高齢者や障害者について理解し、地域生活で実践的、体験的に学習する	施設実習やボランティア体験実習などを通して地域の文化を学ぶ	家庭科

101	家庭	調理サービス、調理フランス語	西洋料理をサービスする際に必要な知識を深め、技術を身に付ける	調理やサービスに必要なマナーや技術、フランス語を学ぶ	家庭科教員と外部講師
102	家庭	伝統文化	日本の伝統文化を通し、マナーや精神を体得する	茶道及び華道	家庭科教員と外部講師
103	家庭	和裁	日本の伝統文化である和装の知識と着装技術を習得、十日町の地場産業を理解させる	被服(和装)概論、用具、浴衣、着物扱い実習、礼装、振袖、着付実習	非常勤講師
104	農業	サトウキビ学	サトウキビの栽培と経営に必要な知識と技術を学習する	栽培の歴史、製糖工程、栽培技術、機械化による作業体系	農業科
105	農業	奄美農業学	地域の気候・風土や奄美群島農業の概況を学習する	奄美諸島の農業の概要、輸送園芸、流通のしくみ	農業科
106	農業	ワイン学	ワイン製造に関する深い専門知識を身につける	ワイン用ブドウとワインの種類についての講義	農業科職員およびワインアドバイザーの資格を持つ職員
107	農業	遺伝子リテラシー	遺伝子組換えに関する知識や技術を学び、その利用活用について、主体的に判断できる能力を養う	細胞の構造と遺伝子の本体、DNAの構造、遺伝子組換え実験、環境への影響について学習する	農業科
108	農業	環境工学	都市計画、都市緑化の理解。環境諸問題についての関心を高める。	地球環境問題。環境問題とわが国の産業の取り組み。	農業科
109	農業	環境入門	環境・森林・食料の重要性を理解し、科学的思考力と問題解決能力を育成する。	環境と人間生活、森林の育成とその役割、作物の栽培について学習する。	農業科
110	農業	栽培・飼育	体験的学習を通して農業及び農業学習について関心を高め、楽しさを学ぶ	スイートコーン、エダマメ、ダイコン、キャベツの栽培、植物バイオ・動物飼育の基本を学習する	農業科
111	農業	栽培環境基礎	栽培に必要な環境に関する知識・技術を幅広く習得させ、作物の生育に与える影響とその改善について検討・実践できる能力と態度を育てる	農作物栽培の上でその基礎となる要因、特に環境要因についての基礎的・基本的な知識と技術を幅広く学習する	農業科
112	農業	食品加工	食品加工を中心とし、それに必要な知識と技術を修得する	製菓・製パン実習、豆類、野菜類、果実類の食品加工	農業科
113	農業	生物工学基礎	生物工学の基本を幅広く学び、この技術に応用する能力を身につける。	生物のもつ潜在的な能力を理解し、身近な課題にこの技術に応用する。	農業科
114	工業	CAD製図	製図の基礎を学習するとともに3次元CADソフトを利用して設計製図、作品製作ができる。	製図の基礎、3次元CAD製図ソフトの機能、ソフトを利用した設計製図を体験的に学習する。	工業科
115	工業	CAD製図応用	プロダクトデザインに配慮した製図の学習およびCADソフトを利用した設計製図及び作品製作	CAD製図ソフトを利用した設計製図および作品製作を体験的に学習する。	工業科

116	工業	MCクラフト	工業の各分野における基礎、基本的な技術を習得する	工具の使い方、図面の表し方などを学習し、ものづくりを体験学習する	工業科
117	工業	くらしと建設	工業に関する基礎的・基本的な力を育成し、2年次からの専門科目に関連づける	防災や建設に関する基礎知識について学習する	工業科
118	工業	システム情報技術	共通の目的を持ったグループ内の情報化をエンドユーザーの立場から推進する知識と技能を修得する。	パソコンとネットワークの知識、表計算ソフトやデータベースソフトなどの活用法、情報化を推進するための表現方法	工業科
119	工業	マルチメディア技術	メディア素材をコンピュータで加工・編集する技術、作品制作、発表(プレゼンテーション)能力を身につけマルチメディア社会への貢献に関する知識を習得させる	コンピュータグラフィックスの基礎、表現の基礎、技術の基礎、知的財産権とファイル形式	工業科
120	工業	環境科学	身近な環境について積極的に考え、行動する能力を養う。	研究テーマを考え、地球環境を科学的に深く考察する。	工業科
121	工業	危険物管理	危険物取扱者試験合格を目標に、将来就職した時に役立つ	灯油やガソリンなどの取り扱い方法や関係法令について学ぶ	工業科
122	商業	Webデザイン	色彩・原型の基礎を学び、アプリケーションソフトを利用して作品を制作する。	FLASHの基本操作の習得。アクションに関する基本技術を習得。パブリッシュに関する総合的利用法を習得。	商業科
123	商業	コンピュータネットワーク	情報通信ネットワークに関する基礎知識の学習・実習を行うことで変化の大きい情報社会において実際に活用する能力と態度を身につける	ネットワーク社会にあるさまざまな問題を考え、情報機器を正しく使用できるマナーを身につける	商業科
124	商業	ビジネスマナー	実社会で活用できる知識や実践的な能力を身につける	あいさつ、言葉遣い、電話応対、文書作成等について学習する	商業科
125	商業	ビジネスライフスタディ	現代社会におけるビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得し、能力と態度を育成	経済生活とビジネス、商品、流通、マーケティングに関する内容を学習する	商業科
126	商業	プレゼンテーション実習	プレゼンテーションスキルの習得	プロジェクトベースでプレゼンテーションの高度なスキルを身につける	商業科
127	商業	ベンチャービジネス	商品・サービスの開発の考案をして、起業体験を通して「ベンチャービジネス」に関する知識・技術の習得をする	空き店舗販売経営の実施	商業科
128	商業	観光ビジネス	観光の実態を資料から把握しながら、観光産業の特徴を明らかにする	地域調査および観光プランや観光資源の開発	商業科

129	商業	観光一般	観光に関する基礎的知識を習得し、観光を中心としたサービス活動に対応する力を養う。	観光の意義や国内、海外の旅行の特徴などを理解し、外部講師を活用する	商業科教員及び社会人講師
130	商業	建設業簿記	建設業において必要とされる資格「建設業経理士」の取得	建設業独自の簿記会計に関する知識や会計処理方法を学習する	商業科
131	商業	財務会計	経営管理および経営分析能力の習得	2年までに身につけた簿記会計能力を活かし、連結財務諸表作成方法を学習する	商業科
132	商業	地域ビジネス	地域の産業現場の取材を通して、商品の生産・流通・消費を学習	地域企業とのタイアップにより商品開発から販売まで行う	商業科
133	福祉	ボランティア基礎	ボランティアに関する基礎的知識を習得させ社会福祉への理解を深める	実習や実技を通して障害者や高齢者の実態を知り、ボランティア活動の進め方やその方法について学ぶ	福祉科
134	福祉	音楽療法	基礎知識を習得し、社会福祉援助活動に活用できる力を身につける	基礎知識の理解と、実技演習	福祉科、芸術科
135	福祉	環境学	人間環境、社会環境、自然環境を学び、その関連を知る	天気や生き物と食品、社会や文化等私達の環境を学ぶ	理科と福祉科
136	福祉	実践介護技法	介護福祉全般にわたり、興味・関心を持ち、理解する	介護福祉全般について学ぶ	福祉科員
137	福祉	手話	手話の基本を学び、簡単な日常会話を手話で表現できるようになるとともに、聴覚障害に関する理解をすすめる	コミュニケーションの技法としての手話の基本を学習する。また、耳や言葉のしくみ、障害についても学習する	非常勤講師、手話通訳者と本校教諭によるTT授業
138	福祉	手話・点字	障害を持つ方とのコミュニケーション方法を学び理解を深める	実際の手話・点字を学ぶ、ボランティア活動につなげる	非常勤講師
139	福祉	福祉住環境	誰もが安全で安心できる生活環境や社会環境について学ぶ。	、「福祉住環境コーディネータ検定試験3級」の合格を目指す	高大連携プログラムにより、大学の先生が授業を担当
140	NIE	NIE	新聞を使って、読解力・思考力・表現力を育成する。	講義及び班別学習、発表など様々な形態で学習する。	国語科と地歴・公民科
141	ネイチャーテクノロジー	ビオトープで学ぼう	八尾北ビオトープの運営に参加、動・植物に触れ生態を理解	土づくりから収穫までを体験、校内植生調査	系列「人間」の担当者で授業担当者を決定
142	ひと	コミュニケーション	意思疎通能力を高め適切な対応力をつける	プロジェクトアドベンチャーによるグループワーク等	ひと系列、暮らし系列の教員が担当
143	ヒューマンサービス	保育入門	保育について考え、保育マインドを育てる	保育所での交流会、保育実習を中心に準備から振り返りまで	系列福祉の担当者と特別非常勤講師とで協議し授業実施

144	メディア	コンピュータグラフィック	コンピュータグラフィックに関する知識と技術を習得させ、マルチメディアに対応する態度を育てる。	CGソフトの操作を習得させ作品を制作する。	商業科教員が授業を実施
145	レクリエーション	レクリエーション	レクリエーションを活用することによって仲間づくりや、アプローチする方法を身につける。	集団ゲーム、ニュースポーツ、食文化研究などを行う。	保健体育教員を中心に、内容に応じて家庭・福祉科担当教員が中心となって指導。
146	演劇	劇表現	「自己主張」を言葉と体で表現し、その表現を自ら理解し評価する。	発声を伴う政策なう身体訓練・即興表現・戯曲実践・台本製作作品発表などを行う。	体育科教員と演劇の専門講師により授業を実施
147	基礎国語	国語	中学校の学習内容をみなおし、高校での学習の橋渡しをする	学びなおし(基礎内容)	教科の教員全員によるチームティーチング
148	基礎数学	数学	中学校の学習内容をみなおし、高校での学習の橋渡しをする	学びなおし(基礎内容)	教科の教員全員によるチームティーチング
149	教育	学内教育実習プログラム	教える・学ぶことの内容を理解し、模擬授業を行い教職に対する意識を高める	学習指導法を学び、模擬授業を実践する	高大連携プログラムにより、特別講義を実施している
150	教育	教育入門・体験	教育に関する基礎的な概論を学び、教材作りを通して意欲的に実習に参加する	教育原理・教育心理・教育問題に関する講義、幼稚園・小学校実習	高大連携プログラムにより、特別講義を実施している
151	教養	YESプログラム	若年者就職基礎能力修得証明に向けて、該当4領域を学習する。	ビジネスマナー、コミュニケーション能力、職業人意識、基礎学力について学習	「産業社会と人間」係で担当。
152	教養	職業資格	公的資格を獲得することにより自己実現への努力、意欲を得させる	危険物取扱者資格(丙種、乙四類)の資格取得を中心に学習させる	農業科及び他教科教員
153	教養	篆刻・刻字／ 実用書道／ 硬筆書写	新しい書表現の体得／実用書式を実例に即して学ぶ／正しく美しい手書き文字の修練	雅印制作、遊印制作等／はがき、封筒、手紙文等／検定試験問題の演習	芸術科
154	国際教養	国際理解	世界に様々な価値観があることを理解し、今後の日本について考える	世界各地の現状を理解し、日本への影響を認識させる	地歴科
155	国際理解	日本語総合	日本と他国の文化・習慣を比較し、国際社会で生きる態度を育てる。	文法・敬語について学んだり、日本の古典にも触れる。(外国籍生徒対象)	国語科
156	国際理解	日本語理解	日本語の「話す」・「聞く」・「読む」分野の技術や知識を習得する。	作文指導や視聴覚教材を利用した指導を行う。(外国籍生徒対象)	国語科

157	塚学	塚学	塚(自分の住んでいる町)について知る	情報収集とプレゼンテーション	国語科、社会科
158	産業	キャリアデザイン	学びのスキル ソーシャルスキル マネジメントスキルを身につける	隔週2回土曜日に15人ほどのゼミを実施し、自ら考え表現する学習を実施	1年担任団を中心
159	産業科学	フリーサブジェクト	大学(上級学校)における学びの在り方を知る	大学1年生対象共通教育科目を履修	大学共通教育チーム、3年担任団、高大連携委員
160	宗教	宗教	キリスト教精神に基づき設立された当時のおもいを知る	学校の歴史を通して設立の経緯や当時を知る	宗教科教員が担当する
161	情報	メディア・コンテンツ	企画から制作までのプロセスを通して企画力、編集力を身に付け、総合的なデザイン力を育てる	インターネット上のメディアについての調査・分析、ホームページの企画・制作	情報科
162	心理学	心理学	心理学を学ぶことにより人の行動や伝え方を学び将来への展望を持つ	様々な事例と実検による授業	非常勤講師
163	人間	人間コミュニケーション	コミュニケーションにおける方法や技術を身につけさせ、自己表現も出来るようにする。	グループワークを通して、一つの課題に対して意見を出し合う。また、身体活動も取り入れる。	人間、福祉系列の担当教員
164	人間	人間学	生命の誕生から死まぬ学習し、自己や他者についての理解を深める。	人間の身体・精神の発達過程を学び、社会的背景を学習する。	理科・家庭・体育科の担当者がTTにより実施
165	人間	人間関係論	社会において円滑に人間関係を進めていく方法を学習する	個別やグループワークを中心に心理学的手法でコミュニケーション等を学ぶ	各教科から担当者を募る
166	創造	芸能表現論	現代における表現とは何かについて学ぶ	映画を鑑賞し、伝えたいメッセージや表現手法を学ぶ	特別非常勤講師+常勤教員のTT.
167	水産	海事法規	海技士国家試験に向けて、海事関係の法律を学習する。	船舶を運航させる上で、安全に適切に運航させる技術と知識を習得させる。	教科専門教員
168	総合	ワールドスタディズ	国際的な諸問題に対して、問題意識を高め、解決するための方策を発信できる人材を育成する	温暖化やエネルギー問題など5つのテーマを扱う	地歴公民科と英語科
169	総合	環境概論	環境問題を地球的規模としてとらえ、将来への展望を持つ	地球環境・過去の環境問題・ゴミ問題を学習する	理科
170	総合	教養スキル	将来の社会生活を円滑に進めることができるよう基礎知識の一層の定着を図る	国語・数学・英語・地歴公民について、基礎から応用まで習熟度別クラスで学習する	基本的に全ての教員で対応
171	総合	郷土芸能	地域の伝統的な芸能・文化に触れ、知識や技術を身につける	郷土の伝統芸能の歴史を学び、演奏の技術の習得を図る。	体育科、芸術科
172	総合	職業生活基礎	将来の職業人としての資質向上を目指し、自発的に考え、行動し、課題を解決する能力を育てる。	社会人としての基本マナーや日常生活に必要な数理、社会と経済の仕組みについて学習する。	商業科、国語科、数学科

173	総合	人と地球	福祉・環境・国際理解の基本的な知識・技術を身につけ、実践力を養わせる。	地域の小学生や一般の方をお招きする会。水環境の実験・考察、タイ・イタリアの米料理の実習	2年次担任の数名と他教員で構成される「人地委員会」を通して、授業を実施
174	総合	人間と技術と環境	2年次、3年次の系列にそった科目選択を適正にするために体験的に系列を理解する	5つの系列内容に関連した体験的な学習をする	各教科
175	総合	人間関係 I	交流活動を通して、人間関係に必要な視点やその方法を身につける	交流活動として、保育園、介護老人保健施設での実習を中心にすすめる。	担任を含む授業担当者、TT。
176	総合	総合探究入門	文系理系の分け隔てなく、様々な社会問題についてあらゆる角度から考察し、自分の考えを表現できるようにする	大学教員による授業やフィールドワークを行う	進路指導部1名と総合学科推進部1名 計2名
177	総合	茶と華の文化史	茶と華の文化史を学ぶことで、心豊かな生活を創造する力を養わせ、社会で活用する態度を育成する。	茶の文化史、生け花の歴史を学ぶとともに、割げいこや生け花の実習を行なう。	地歴公民科
178	総合	美容実習	ワインディング、アミカーラー、フィンガーウェーブなどの美容技術を身につける	上記の演習中心に行う	特別非常勤講師と本務教員のチームティーチング
179	総合	豊かなしま I	観光知識及び産業実態を学ぶことによって「五島の魅力」を再認識し、将来的に五島地域振興のための一助を担う人材の育成を図る	1、観光の現状理解 2、観光関連知識理解 3、就労体験による実践力・コミュニケーション能力 4、その他の産業理解	豊かなしま委員会
180	総合	豊かなしま II	観光知識及び産業実態を学ぶことによって「五島の魅力」を再認識し、将来的に五島地域振興のための一助を担う人材の育成を図る	Iに加え、5、商品開発・販売実習による企画力・プレゼン能力及び実践能力の育成(デュアルシステム) ※長崎県では初の試みである長期就業体験を行い商品の開発、販売まで行っています。同封のDVDをご覧ください。	豊かなしま委員会
181	総合	臨床哲学	「哲学すること」とはどのようなことかを学ぶ	生命、身体、こころなど「人間」に関することを中心に対話による授業を行なう	非常勤講師
182	総合表現	総合表現	課題発見能力、解決能力プレゼンテーション能力を身につける	論理的視点から各能力を鍛え、総合学科発表会等で成果を発表する	担当者2名
183	体験	体験活動	学校外での体験活動を通じて、自己の進路や生き方を考える	週に1回午後の授業時に企業・公共施設において体験活動をおこなう	2・3年次担任団
184	地域学	地域と産業	地域の特性、課題の研究調査を通して地域についての関心を深める。	産業、企業、ジオパークへの取り組みなどを研究、調査し、まとめ、成果を発表する。	2・3年次担任団

185	地域学	地域学A、B 書道講座、書道演習、音楽総合A、B	各科目の目標による	自然や文化、工芸、芸能、産業、食文化について学習する	芸術科、非常勤講師
186	地域振興	宮崎の歴史と文化	地域の歴史が日本や世界の歴史の流れにあることを理解し、自分にとっての「ふるさと宮崎」を考える	古代から近・現代における宮崎の通史及び郷土の偉人について学ぶ	地歴科
187	地域文化	郷土学	地域の文化のなりたち、多様性及びその背景としての風土を学ぶ	津軽地方の歴史を、日本史的視野に立ち考察し、郷土料理、伝統工芸等について学習する	非常勤講師
188	東京・国際	国際ボランティア	ボランティアの理念の理解	ボランティアの理念、現状を学ぶ	市民講師と地歴教員
189	日本文化	華道	華道の歴史やいけばなの基本形を学ぶことで、日本の伝統文化の理解を深め、日本人の美の心を知る。	いけばなの歴史について、自由花を体験	非常勤講師
190	日本文化	香道	香道を身に付け、日本文化の奥行きを知り、豊かな感性を育む。	香道の歴史、客作法、香手前の基本実習、組香の表現方法・創作	非常勤講師
191	日本文化	茶道	茶道の歴史やお点前の基本形を学ぶことで、日本の伝統文化の理解を深め、茶の湯の心を身に付ける。	茶の湯の道具、歴史について、点前と客の作法について実習	非常勤講師
192	文化	石工	石工に関する体験的活動をとおして自然保護や環境保全の大切さを学ばせる	校内外の環境整備に伴う石張り実習及び運建設機械運転実習、資格取得	職員及び地域の石工職人

表4-1-6 入学者選抜の工夫

分類	特色
自己表現等	前期選抜(・実技検査(自己表現)と作文のどちらかを選んで受験 ・面接は全員実施)と後期選抜(学力試験)(面接を全員実施)の2本立て
	前期選抜と後期選抜の2回を実施。前期(自己推薦)はプレゼンテーション型と作文型の2つを実施。後期は5科目の学力検査。定員は120名ずつ。
	推薦入試の面接の中で3分間のパーソナルプレゼンテーションを実施
	パーソナルプレゼンテーションを行っている。
	推薦入試において、「自己表現」を行った後、個人面接を実施している。自己表現の内容は、スポーツや楽器演奏などである。
	推薦入試において、面接の他にパーソナル・プレゼンテーションと作文を取り入れている 一般入試は英・数・国の三教科として作文を課している
	推薦入試において、面接時にパーソナルプレゼンテーションを実施
学力試験を課さない	学力試験をしない。作文と面接で選抜する。
	①学力検査実施せず ②前期選抜で定員の100%を募集
	チャレンジスクール全体で、学力検査なし、調査書なし 志願申告書、面接、作文で実施
	県の方針に従って50%まで学校裁量枠で選抜を行う。うち17%程度は体育的活動の業績・意欲を審査し、選抜する。33%程度は中学校における学習活動を審査し、選抜する。
傾斜配点	一般入学者選抜(定員の50%)…教科申告書により1教科を申告した場合は、当該教科の得点を2倍し、他の教科の得点と合計する。特になしと申告した場合は、各教科の得点を1.2倍し合計する。また、生徒会活動、部活動、校外におけるスポーツ、文化活動、ボランティア活動の実績を重視する選抜をおこなっている(定員の10%) 自己推薦による入学者選抜(定員の50%)…10名程度、バレーボール(女子)、サッカー、吹奏楽、野球の活動実績を重視する選抜を行っている。
	本県の総合学科は5教科の中で得点の高い2教科の得点を1.5倍する傾斜配点を実施している。
	国社数理英5教科の学力検査と小論文面接があります。また5教科の高得点2科目は点数が倍になります。これに加えて中学校からの調査書の評定を加えて判定
	傾斜配点の制度 国語・数学・社会・英語・理科のうち1教科の得点を2倍にする
	①傾斜配点(生徒指定方式)…事前に申請した2教科の得点を2倍にして選抜 ②調査書等における選抜…定員の10% 学力検査の成績が一定以上→調査書、面接等の結果による選抜
	入試科目のうち、上位2科目の得点を1.5倍としている。
	国数理社英の5科目の学力検査について、得点の上位2科目について、得点×2をその科目の点数として扱うこととしている。大阪府の総合学科はすべて同じです。
	選抜Ⅰ(面接、小論文、調査書等)が定員の2割 選抜Ⅱ(学力検査、調査書等)が定員の8割 うち、一部学力検査の傾斜配点(英数)あり
代替	推薦入学者選抜に実技検査を取り入れている。
	(県の方針に従って行っている) 1、推薦入試:面接と作文(問題は本校作成)によって選抜している。 2、学力検査:国・社・数・理・英を実施しているが、そのうち1科目を体育や芸術などの実技に替えることができる。
	兵庫県の総合学科入試には統一して実技代替入試が行なわれている。学校独自はありえない。
	・推薦入試、定員の50%募集 ・一般入試5科目受検と代替1教科(兵庫県)
	2月(推薦入試)定員50% 小論文・面接 3月(一般入試)定員50% 国数英理社(一部、代替受験を認める)
特色化選抜	面接時に総合学科理解を重視 キャリア教育重視

	<p>なぎなた、又は剣道の実績重視、生徒会活動、部活動、ボランティア活動の実績重視</p> <p>中学校の調査書における観点別評価のうち、関心、意欲、態度を点数化している。(2年・3年のすべての科目→平成24年度入選まで)</p> <p>青森県全域で(1)前期選抜、(2)後期選抜とあり、(1)の中に①一般選抜、②特色化選抜がある。②の特色化選抜の中身は本校では部活動での実績を重視している。</p> <p>多様な生徒のための特色化選抜(自己表現を科す)</p> <p>前期(特色)入試と後期入試(県下統一問題)</p> <p>「不登校の生徒などを対象とした特別選抜」を積極的に実施している</p> <p>一般(定員の50%) 推薦(定員の50%)→学業(75%) 部活動(25%)</p> <p>特色化選抜と一般選抜の2回実施</p> <p>一般推薦入試では「リーダー性」を重視している</p>
教科選択	<p>国語は必ず受験。他の4教科の内、出願時に志願者が2科目を指定する3教科受験。</p> <p>希望三教科学力試験(平23までの一般入試)</p>
文化・スポーツ	<p>川口市立の高等学校の「文化・スポーツ特別選抜」を行っている(募集人員の10%程度)</p> <p>昨年度よりI期選抜においてスポーツ推薦制度を導入した。本年度は2年目となる。</p> <p>体育的活動で定員の18%(36人) 中学校の学習成績32%(64人)を学校裁量枠で合格させる</p> <p>推薦入学においては、学業推薦と運動部活動推薦を実施し、学習意欲や向上心の高い生徒を確保するとともに、伝統ある運動部活動の活性化を図る。</p> <p>特色選抜(野球等、いくつかの競技で募集し、学力試験・個人面接に加えて実技試験を行い、総合的に判定する)</p> <p>推薦50% 一般入試50% 文化スポーツ等特別推薦(男子サッカー、女子バレー、女子バスケット、女子バドミントン、吹奏楽各3名) 推薦では10分間の面接 うち3分間personal presentation 作文(600字、50分)</p>
複数条件による選抜	<p>前期募集において出願条件を次の三つに設定している。(A)総合学科で学習することに魅力を感じ、自ら進んで学習する意欲ある生徒 (B)本校の指定する部活動で3年間継続して意欲的に活動する生徒 (C)生徒会活動やボランティア活動に意欲的に活動する生徒</p> <p>推薦入試において募集部門を3つ設けている。(A)「スポーツ部門」(B)「芸術文化部門」(C)「総合学科活性化部門」の3つである。(A)(B)については指定種目(15種目)を設けている。中学校や地域においてその種目の活動歴があり、入学後、当該部活動に必ず入部しその活動を継続する意志がある者を出願資格としている。選考内容に実技および発表がある。(C)については選考内容にスピーチがある。</p> <p>I期選抜において、A型(学業)、B型(運動部)、C型(文化部)の実績が顕著の者を「志願してほしい生徒」として募集している</p>
中高一貫	<p>中高一貫選抜 連携型中高一貫教育を地域の5中学校と実施している。課題レポート、面接、調査書での選択(参考として、学力テストを課す)</p> <p>定員80人中70人を地域の連携中学校よりの枠としている。</p> <p>併設する会津学鳳中学校の生徒90人程度が無試験で入学する(定員240人)。</p>
自己推薦	<p>2月の自己推薦選抜と3月の一般選抜(香川県教育委員会が定める実施細目による。)</p> <p>長野県選抜要綱及び、長野市選抜要項により、前期(自己推薦)選抜と後期(学力)選抜で検査している。</p>
推薦	<p>推薦入試[学習状況診断テスト(国数英)・面接・作文・報告書]で70%程度を決定</p> <p>定員の30~45%を推薦入試とし、残りを一般入試で選抜する。</p> <p>総合学科 定員の40%を推薦(学力推薦、部活動推薦) 選考方法…書類、面接、プレゼンテーション(自己アピール)</p> <p>推薦入試(定員の25%)</p>

	推薦入試も実施している。その面接の中で、系列についての質問も入れている。
	定員200名に対して25%(50名)(H24入試)の推薦試験を実施している。(予定)面接・作文の実施。(H23入試は30%(60名)でした)
	推薦入学者の定員50%
	定員の40%を推薦選抜(作文試験と面接)、60%を一般選抜(学力検査)としている。
総合選抜	志願申告書250点、作文検査400点、面接検査600点の3つで総合して選抜する。(調査書の提出なし、学力検査なし)面接では3分程度の自己PRの機会を与える。以上は、23年度入選について
総合問題	前期選抜に総合問題を導入し、総合的な能力を見れるようにしている
面接	昨年度から推薦入試では口頭試問を実施 一般入試も3科目から5科目に変更した
	前期・後期ともに面接を実施している
	面接を実施、推薦入試時にはあわせて作文を実施
	面接を全教員で実施
	面接を実施
	面接や集団適性検査、調査書等を学力検査より重視して選抜している
	保護者同伴による個人面接の実施
	受検者全員に、約三分間の個人面接を行っている
	推薦入学者選抜に於いて、集団面接と作文を課して、積極的に課題を見出し、その解決のために行動する力を持ち、向上心の強い生徒を選抜している。定員の40%以内。
	定員の50%を推薦入試で選抜。推薦入試は小論文と面接。
その他	外国人生徒選抜を実施している。
	人物重視の方針で選抜を行っている。専願受験者については、中学校での生活態度や面接を重視するため、1教科受験、個人面接で選抜している。スポーツ・技能や成績等での奨学生制度を採用して意欲的な生徒の経済的バックアップを行っている
	定員のうち、20%をボーダーゾーン(高得点順にsortし、上位から80%~20%がボーダーゾーン)とし、その中では、様々な観点から秀でたものを持っている人から合格者を決めていく。
	I期選抜では、(1)将来の進路目標が明確で、自己実現をめざして、継続して努力できる生徒 (2)特別活動等に関して積極的に取り組む意志のある生徒の志願を広く求めている。

(青木 猛正)

4-2 教員配置・教職員研修について

平成5年、高等学校教育の改革の推進に関する会議による「高等学校教育の改革の推進について(第四次報告)―総合学科について(報告)―」(以下「第四次報告」と呼ぶ。)では、総合学科を設置する際の教育条件整備として、「教職員定数の特段の配慮」「施設・設備の整備」「教員の資質向上を図るための研修」「教職員が新しい制度を創造するという意識」等を求めている。これらは、従来の高等学校教育の理念だけでは、総合学科を運営することが困難であることを示している。

この教育条件として、学校現場で重要となる要因である教員配置の状況及び教職員研修について調査・分析を行った。

(1) 教員配置の状況

① 教員の加配

教職員の定数に関しては「公立高等学校の適正配置及び教職員定数と標準等に関する法律」(以下、「標準法」と呼ぶ)及び同法施行令において、総合学科の教職員定数の改善が図られた。それに加えて、各都道府県独自の加配がどの程度実施されているかを趣旨に、今回は調査を行った。

教員配置で、何らかの名目で加配があった学校は209校中104校49.8%で、ほぼ半数であった。今回の回答のあった高等学校のうち、教育委員会の管理下にある公立高等学校は194校であり、その中で加配のあった学校は103校53.1%であった。なお、加配の人数の計は570名であった。

図4-2-1のとおり、加配としてもっとも多いのは「総合学科・単位制等」の名目による加配で、394名(69.7%)である。ただし、名称については記述回答を分類したものであり、割合は加配人数の計に対するものである。以下「教科等」に特化した加配が39名(6.9%)、その他「習熟度・少人数等」「特別加配」「生徒指導・進路指導等」等が少数ながらあった。なお、「特定なし・不明」が39名(6.9%)、名目未記入が70名(12.3%)であった。

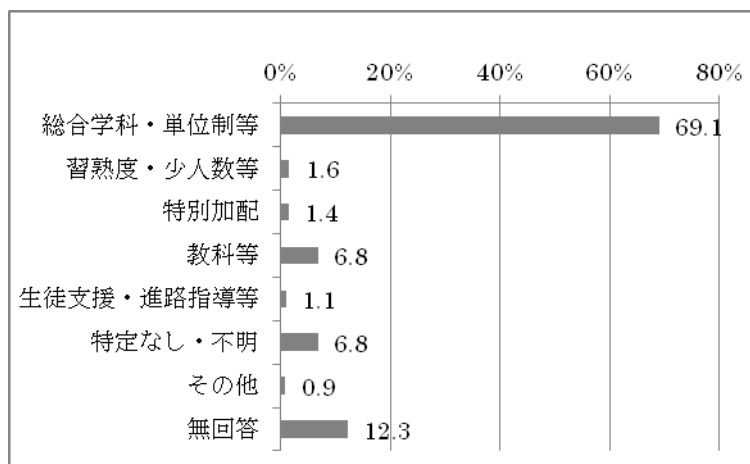


図4-2-1 常勤教諭の現在の人数と必要な人数の平均

次に、総合学科を維持するために必要な常勤教員の数を聞いたところ、校長が考える必要数の平均は48.5名であった。しかし、この設問は学級数に依存するため、現在の常勤教員の人数との関係が大きい。そこで、現在の常勤教諭の人数に対し、必要と回答

された常勤教員の人数との差、すなわち常勤教員があと何人必要かについて集計した。その結果が図4-2-2である。ただし、明らかに誤記と思われるデータ、現在の教員数、必要な教員数のいずれかが無記入のものは、すべて無記入に分類して集計した。

この結果によると、必要である教員数の平均は5.5名で、もっとも多いのが28名、もっとも少ないのが-12名であった。図中の「減」は、現在の常勤教諭数よりも少なくてもよいと考えている学校で、3校ある。

個別に見ると、もっとも多い意見は現状よりも2名多くで、21校であった。以下、4名多くが19校、3名多くが17校と続いている。多くの学校は、「現有では若干不足しているため、少しでも加配があると良い」と考えている状況である。

図4-2-3は、回答校の1学年の学級数別（極端な学級数は対象とせず）に、現在の常勤教員数の平均と必要と思われる常勤教員数の平均を集計したものである。

この結果によると、どの学級数でも、現在の教員数に対して概ね

10%～12%の人数が必要という結果になっている。

常勤教員が不足している分野では「普通教科の指導」（54.1%）と「専門教科の指導」（40.2%）が多く、教科指導の充実を図るための加配の希望が多かった。しかし、総合学科の特色である「産業社会と人間の計画・指導」（37.3%）「情報発信に関する業務」（32.5%）「進路指導に関する業務」（32.1%）「科目選択に関する業務」（28.2%）と、特定の業務を委ねるための加配の希望があった。

上述のデータから、総合学科の根幹に関わる「産業社会と人間」の担当や複雑になる科目選択の業務を担う担当など、総合学科の特色として不可欠な分野について、現状ではまだまだ整備されていないことがわかる。

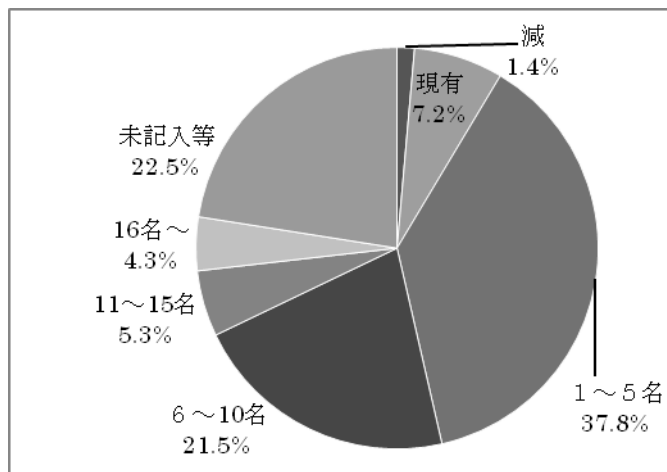


図4-2-2 必要な常勤教諭数

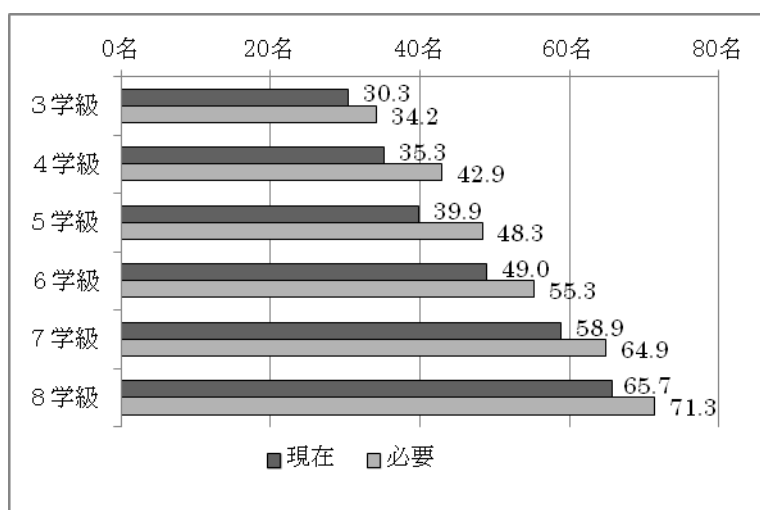


図4-2-3 常勤教諭の現在の人数と必要な人数の平均

② 教諭以外の職

教諭以外の職として、常勤・非常勤を問わず、総合学科ですでに配置されている、もしくは配置が必要と思われる「学校カウンセラー」「キャリアカウンセラー」「学習支援員」「専門教科に関する実習助手」「情報管理に関する専門職」、及びその他の職について、現在の人数と必要と思われる人数を調査した。これらは、教員の職務の中心である学習指導や生活指導等を補完するものとして、必要性も高いと思われる。

「学校カウンセラー」「キャリアカウンセラー」は、専門的な資格を持ったカウンセラーを想定している。「学習支援員」は、現状では高等学校でまだまだ一般的ではないが、様々なタイプの総合学科がある中で、課題のある生徒も多数在籍しており、このような生徒の支援にあたることを想定している。「専門教科に関する実習助手」は、専門教科も開設する総合学科であっても、専門教科の実習助手は配当されない傾向がある。

「情報管理に関する専門職」は、時間割管理や履修登録、出欠管理や成績管理等が不可欠な現状で、一部の教員に負担が集中する傾向がある中で、必要性も高い。

(ア) 学校カウンセラー

表4-2-1 学校カウンセラー

学校カウンセラーは、配置されている学校が100校、配置校の平均は1.1名である。それに対し、配置を希望する学校は155校、希望校における人数の平均は1.2人で、不要と回答した学校はわずかに3校であった。多くの学校で、1名の配置は期待していることになる。

	なし	現1名	現2名	無回答
不要	3	0	0	0
1名	51	66	1	12
2名	2	15	5	0
3名	1	0	1	0
5名以上	0	0	1	0
無回答	7	9	2	33

※縦は現在、横は必要な人数である

(イ) キャリアカウンセラー

表4-2-2 キャリアカウンセラー

キャリアカウンセラーは、配置されている学校が51校、配置校の平均は1.1名である。それに対し、配置を希望する学校は135校、希望校における人数の平均は1.1名で、不要と回答した学校は13校であった。やはり、1名の配置は期待していることである。

	なし	現1名	現2名	無回答
不要	13	0	0	0
1名	71	36	1	15
2名	2	7	1	0
3名	1	0	0	0
無回答	8	5	1	47

※縦は現在、横は必要な人数である

(ウ) 学習支援員

学習支援員は、配置されている学校が18校、配置校の平均は2.4名である。それに対し、配置を希望する学校は66校、希望校における人数の平均は2.3名で、不要と回答した学校39校であった。必要性について一概には言えないが、必要な学校においては、複数の配置を期待していることである。

表4-2-3 学習支援員

	なし	現1名	現2名	現3名	5名以上	無回答
不要	38	0	1	0	0	0
1名	21	5	0	0	0	4
2名	9	2	3	0	0	0
3名	14	0	0	1	0	0
4名	1	0	0	0	0	0
5名以上	3	0	0	0	3	0
無回答	17	1	1	1	0	84

※縦は現在、横は必要な人数である

(エ) 専門教科に関する実習助手

専門教科に関する実習助手は、配置されている学校が133校、配置校の平均は3.2名である。それに対し、配置を希望する学校は142校、希望校における人数の平均は3.6名で、不要と回答した学校は3校であった。専門教科を充実させるためには、実習助手の存在は大きいものがある。希望校については、1教科あたり1名の配置を期待していることである。

表4-2-4 専門教科における実習助手

	なし	現1名	現2名	現3名	現4名	5名以上	無回答
不要	3	0	0	0	0	0	0
1名	11	13	1	0	0	0	2
2名	2	12	22	0	0	0	0
3名	1	6	4	16	0	0	0
4名	0	0	7	3	11	0	0
5名以上	0	0	1	2	3	25	0
無回答	4	2	4	1	0	0	53

※縦は現在、横は必要な人数である

(オ) 情報管理に関する専門職

情報管理に関する専門職は、配置されている学校が26校、配置校の平均は1.4名である。それに対し、配置を希望する学校は144校、希望校における人数の平均は1.2名で、不要と回答した学校は12校であった。時間割が複雑で、生徒の管理に関しては、情報機器

表4-2-5 情報管理に関する専門職

	なし	現1名	現2名	現3名	現4名	無回答
不要	12	0	0	0	0	0
1名	87	10	0	0	0	21
2名	9	8	0	0	0	2
3名	1	3	2	0	0	0
4名	0	0	0	0	1	0
無回答	9	0	1	0	1	42

※縦は現在、横は必要な人数である

を活用することが不可欠であり、そのメンテナンスやソフトの改善等は極めて高い専

門性が求められる。特に、公立高校では定期的に人事異動が行われているため、担当者の育成は大きな課題である。そのために、学校1名程度の専門職の配置を期待していることである。

(カ) その他

その他については、記述回答をもとに、右表のように分類した。上記の選択枝に含まれるものもあるが、ここではすべてを列挙した。

もっとも多く多くの学校で求めていることは、就職支援員やジョブ・サポート・ティーチャーなど、進路指導の支援に関する専門職であった。総合学科では就職から進学まで、様々な進路希望があり、専門的な対応が求められる。その意味では、キャリアカウンセラー同様に、必要な職である。

表4-2-6 その他

項目	学校数	現在	必要
就職支援員	10	11	9
カウンセラー	4	1	4
事務職員	3	3	6
産社関連	2	6	15
実習助手	2	5	10
外国籍生徒支援	1	1	2
中退対策	1	1	1
保護者啓発	1	0	1
特別支援教育	1	0	2
その他	3	8	11

「産業社会と人間」の関連は、授業における社会人講師などである。「産業社会と人間」は、学校外の人材の活用が重要であり、それを職として捉えた結果である。

「保護者啓発」は、保護者の啓発を図る専門職であり、総合学科の理念やシステムを保護者に理解されることは、家庭と学校の連携の上でも重要であり、そのための専門職を求めている。

その他は、教員補助、部活動の指導者、学校の研究活動の委員等である。

各総合学科では、現有の教職員で対応を行っているのが現状である。しかし、総合学科の推進のためには、システムを支える実習助手や情報管理の専門職とともに、生徒を支援する職であるカウンセラーや支援員の配置によって、より授業の充実と生徒が個性を生かした教育活動を展開することが求められている。

③ ミドルリーダー

総合学科では、管理職職員以外に、主幹教諭等総合学科推進の中心を担う、ミドルリーダーの必要性が指摘されている。今回の調査で、中心を担っているミドルリーダーの活用として多い項目は、下記のとおりである。

- ・「産業社会と人間」の運営や指導計画作成の中心 108校 (51.7%)
- ・総合学科推進のための部署の長として、全般を統括 107校 (51.2%)
- ・教務主任として教育課程編成の中心 78校 (37.3%)
- ・進路指導主事として、進路実現と広報活動、情報収集 52校 (24.9%)
- ・年次会の主任として、生徒の主体的な取組の支援 46校 (22.0%)

これらは、総合学科を運営する基本的な項目であり、学校運営を支えるミドルリーダーの活用は、極めて適切に機能していると言える。今後総合学科を推進するためにも、

校内におけるリーダーの育成が必要となる。

(2) 予算上の措置

現在の財政状況では、各地方自治体の予算執行も、公平性と重点性が求められる中で、総合学科高等得学校も特別な存在とはなり得ない。その中で、予算上で特別な措置については、表4-2-7のとおりである。

この結果では、特別非常勤講師の経費を除いて、いずれの項目もかつてはあったが、今はないと言った形である。特別な予算は、学校開校もしくは学校改編時に計上されるが、その後は通常の経費で賄っているのが現状である。

表4-2-7 予算上の措置

	ある	かつてあった	ない
総合学科棟などの施設・設備経費	13.4%	34.9%	42.7%
特別非常勤講師に関する経費	32.1%	4.9%	47.4%
情報機器の整備に関する経費	12.0%	23.9%	49.3%
備品購入に関する特別経費	9.1%	23.9%	50.7%
先進校の視察等に関する経費	7.7%	20.1%	56.5%

そのような状況の中で、各学校は毎年予算要求を行っているが、それ以外にも、様々な工夫をしている。

その一例は、

- ・教室の有効利用としてパーティションで区切った教室数の確保
- ・修繕を可能な限り技術職員で賄う
- ・施設設備に併せて選択科目を設置

などである。

(3) 研修の充実

総合学科高等学校を有効に運営するためには、総合学科の理念やシステムの理解は不可欠である。そのためには、校内の研修会、とりわけ年度当初の新転任者を対象にしたオリエンテーションや研修が重要となる。

新転任者を対象にして校内研修は、実施している学校は137校（65.0%）ある。逆に、45校（21.5%）は実施しておらず、残りの27校（12.9%）は常に行っているわけではないと回答している。

研修内容として、実際に行われている項目は、

- | | |
|------------------|-------|
| ①総合学科の教育課程に関すること | 87.6% |
| ②総合学科のシステムに関すること | 82.5% |
| ③総合学科の理念に関すること | 66.4% |
| ④「産業社会と人間」に関すること | 65.0% |

である。これらは総合学科を理解するために重要な項目である。

また、現在研修を行っていない理由は、「研修の時間の確保ができない」（62.5%）「校内で実施する他の研修で十分と考える」（25.0%）「特に研修が必要だとは考えていない」

(16.7%)であった。すなわち、圧倒的な理由は研修時間が確保できないことである。現在、教職員の多忙化が指摘されている。しかし、新たに総合学科高等学校に着任した教職員には、理念やシステムの理解が不可欠であるため、時間の捻出を望みたい。

次に、総合学科の推進に関する校内での教職員研修の実施頻度については、年間1回実施が20.6%、年間2回以上実施は26.3%あった。その他が8.1%、特に行っていない学校は44.0%となっている。その他としては、不定期や必要に応じて、他の研修と絡めて実施であった。

研修内容として、実際に行われている項目は、

- | | |
|-------------------|-------|
| ①総合学科の教育課程に関すること | 53.9% |
| ②当面する事項の諸課題に関すること | 41.7% |
| ③キャリア教育に関すること | 40.9% |
| ④「産業社会と人間」に関すること | 40.4% |

と、新転任者研修に比べて、内容の範囲が広まっているとともに、当面する諸課題やキャリア教育など、現代的なテーマを取り上げている。

研修会を実施しない理由は、「研修のための時間が確保できない」(48.9%)「特に研修が必要だとは考えていない」(30.4%)「研修の講師として適任者がいない」(10.9%)と、やはり多忙化が見える。さらに、「講師としての適任者がいない」と答えた学校が1割以上いた。

講師は、校内で賄えればいだろうが、現実には困難である。だからと言って外部に求めるためには、予算的な裏付けが必要となる。そのためには、各都道府県教育委員会には、総合学科に精通した担当を置いておくとともに、研修会の講師となれる教職員を多数輩出しておくことも必要である。

研修会の企画は、教務部(34.4%)や総合学科推進委員会等(21.1%)など、関係する分掌が行っているケースが多い。しかし、管理職と回答した学校が21.5%あり、この点に関しても、管理職のリーダーシップが求められている。また研修会の講師は、自校の分掌主任(43.5%)や係担当者(38.3%)が多くなっている。外部から講師を招くケースは、およそ38%である。

学校外の研修会への職員の派遣については、都道府県内で実施される総合学科研究協議会等が67.0%、各地区で行われる総合学科教育研究大会が60.3%、全国総合学科教育研究大会は54.1%となっている。これらの大会が、総合学科に関する情報収集や情報交換の場として活用されていることが分かる。しかし、校外の研修会に参加する場合は、旅費の確保が大きな課題となっている、そのような状況でも、先進校への訪問が31.6%と、一時よりは減少していると思われるが、ある程度の割合となっている。

総合学科高等学校の教職員のための研修体制として、必要と思われることについては、表4-2-8にある。

研修の重要性は、教育現場全域で指摘されているところである。その中で、総合学科は絶対的に少数でありながら、システムを十分に理解しなければならない側面がある。しかも、公立高等学校では人事異動があり、毎年教職員が入れ替わっている。したがって、総合学科に関する研修は、新転任者研修を含めて不可欠なものである。上記の結果では、時間の確保が難しい中、研修の実施に向けての努力はされている。また、情報収集のため県

外の研修会への参加も行われている。

今後も、研修で得られた情報や知識と、実践の中で得られた技術を融合させ、専門性の向上を図る必要は大きい。総合学科で得られた知識や技術は、他の高等学校でも必要な要素である。その意味で、各学校の主体的な取組に期待したい。

表4-2-8 必要と思われる研修体制

分類	総合学科高校の教職員のための研修体制として必要と思われることをお書き下さい。
総合学科の理念等	新着任者への総合学科理解、総合科目の指導実践
	実践のケース研究会、総合学科の理念についての研修
	総合学科というシステム・理念の理解
	総合学科の全体を知る教員の養成
	総合学科の理念・システムについての共通理解を得るための研修を定期的に行う。
	総合学科の理念に関すること。「産業社会と人間」に関すること
	総合学科の理念の継承と業務効率化の方策について研究を進める体制づくりが必要である
	総合学科の理念等の研修については、年1回は実施する必要がある。
	総合学科への理解
	総合学科設立当初の理念と経緯を伝えること
	総合学科の特徴がはっきり見え、それにともなつて生徒の様子の変化(特徴による変化)が比較できるもの
	総合学科理念につながる特有の業務や仕組みについての理解は重要。年間通して位置づけることや、県内の総合学科高校との研修の連携も必要だと考えている
	科目選択の手順確認
	「総合学科推進委員会」のような校内組織
	異動し、はじめて総合学科を経験する場合、特に必要である。本校では、各分掌の長が研修にあたる。
	総合学科という学科を理解できるような研修体制
総合学科の推進に向けた検討の機会を総合学科主任を中心として考えて作っていくこと	
総合学科に関する研究者による研修会	
「産業社会と人間」に関すること	「産業社会と人間」の指導研究会
	「産業社会と人間」を中心にキャリア教育の充実させるための研修体制を作る。
	産業社会と人間の授業において実践的指導力を持つ教員の確保
	産社の理念と実践
校外での研修に関すること	開校から10年以上経過しているため、新たな改革を行っている学校の取組を参考にして職員にも更なる意識改革を行う必要がある。
	外部の研修会への積極的参加
	宮崎県内にある三校の連携強化をはかること。
	研修会に参加する時間の確保や研修で得に成果を共有する仕組みづくりが大切である。
	研修会等への積極的な参加
	校外研修に参加するための授業交換のシステム
	先進校等の取り組みをふまえた校内研修
	先進校等への視察、研究

	先進校訪問や相互の情報交換体制の充実
	先進校訪問を毎年実施するなど計画的な研修を行う。
	全国各校の先進的取組を事務局のホームページ上で紹介
	総合学科教育研究大会への参加機会の確保
	他の総合学科高校との情報交換
	他の総合学科高校との職員交流の中で研修していく方法が必要
	他の総合学科高校との連携の強化
	同じ状況の学校間での情報交換
	予備知識として、各教員が各自、各学校のホームページを見て比較・研究をすることが必要
キャリア教育に関すること	キャリア教育
	キャリア教育の実践のための具体的方策、事例
進路指導に関すること	進学にも就職にも対応する進路指導体制
	進路実現のための指導力の向上
	常時、進路指導力を伸長させるための研修が必要
校内組織や体制に関すること	総合学科推進課を設置できるだけの十分な教員数があり、そこが中心となって校内研修をしっかりとできるようにする。総合学科推進課員を県外に派遣できるだけの十分な予算があること。
	校内研修体制の整備、研修予算等の確保
	系列選択のための良きアドバイスをするための力をつける。
	研究紀要を発行するための体制づくり
	研修課の様な分掌として校内組織に位置づけ、各分掌・学年・教科等の中に研修を位置づける。委員会での運営では不十分となりやすい
	研修時における授業確保(補充)、学校行事の精選
	研修体制整備のための職員増
	研修担当の配置、校内研修のための時間確保
	研修内容を共有化していく体制を整備する必要がある
	現在の課題の明確化。校外での研修会後に他の教員への情報提供
	情報共有のための交流
	全教員が教務、進路担当出来る力量が必要
	全職員の共通理解、意識統一が図れる体制づくり
	総合学科全体を理解・実践してきた人材が必要 時間の確保
	定期的な研修の実施(総合学科の分掌を中心に)と意思の統一
	年度当初より行事・分掌業務等を整理しておく。
行政への提言等	教育委員会や研修センター内に担当ではなく、経験と知識をもった指導員がいるといい。
	県教委主催の義務的研修、近隣の総合学科どうしの交流連携、予算措置
	行政側の体制整備、県の研修メニューの中に総合学科に関わるものがほとんどない。
	初任者研修、10年研修などのカリキュラムに組み入れる。赴任前のある程度の知識が有るようにする
	専門高校、普通高校を客観的に評価する機関からのアドバイス
予算や時間に関すること	総合学科ゆえの多岐に亘る業務のため職員は多忙を極めている。研修の時間をいかに確保するか、仕事の軽減を図るためにも教職員は増員が不可欠。また、県内外の総合学科研究会(研修会)へも可能な限り多くの職員を派遣したい。
	研修のための費用と時間
	研修時間の確保、研修会の企画・立案

	先進校訪問のための予算の確保
	先進校訪問の予算の確保
	予算(講師、他校視察)
その他	総合学科高校が多様であるし、普通科に導入されたキャリア教育研修も総合学科の研修と捉えることができる。「総合学科」に必要以上にとらわれたくない。
	総合学科についての研修は年度始に実施している。本校はチャレンジスクール(不登校生対応)のため、教育相談又、生徒の学力向上の研修に力を入れている。
	学習指導要領「総則」等の理解と先進校の視察等
	高大連携
	地域を超えた連携と情報交換
	時間をさく余裕がないので、活動を通して総合学科を理解していくしかない状況。

(青木 猛正)

4-3 学校外の人材の活用について

第1章1-1で述べた通り「第四次報告」において総合学科設置における期待の一つとして挙げられていた「将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視すること」を実現するため、高等学校の総合学科ではこれまで「産業社会と人間」を柱としたキャリア教育を実践してきた。そしてその成果は、平成23年1月の中央教育審議会答申において次のように評価されている。

「産業社会と人間」で実施している教育活動としては、社会人・職業人や卒業生、地域の人々による講話や懇談、各教科・科目の履修計画の作成、職業に関する知識等の修得、ライフプランの作成・発表等があり、啓発的な経験を通して、進路の研究や自己の適性の理解、将来設計の具体化等を図っていることがうかがえる。（第3章51頁）

これまでの「産業社会と人間」の実践による成果は、高等学校の教職員以外の人材、すなわち上記の「社会人・職業人や卒業生、地域の人々」の協力なしには得られなかったであろう。しかしながら学校外の人材を高等学校において活用することには、人材の確保、謝金のための予算の確保などいくつかの問題があることも忘れてはならない。

本節では、総合学科高校を対象としたアンケート調査の結果を基に、学校外の人材の活用による効果、および学校外の人材を活用するうえでの問題点を明らかにし、今後に向けてさらに充実した学校外の人材の活用の在り方について検討する。

(1) 学校外の人材の活用状況

アンケートに回答があった総合学科高校209校のうち実に178校（85.2%）が「学校外の人材を活用している」と回答している（Q4-1-1）。また、活用している授業の科目の主なものをまとめると表4-3-1の通りである（Q4-1-2）。なお、「多数」「多すぎるので割愛する」という回答も少数ながらあった。

表4-3-1 学校外の人材を活用している科目（複数回答可）

科目名など	校数
産業社会と人間	125
福祉・ボランティアに関する科目	47
総合的な学習の時間	39
家庭科（食品・被服・保育など）に関する科目	30
農業・環境に関する科目	10
日本文化や地域の文化に関する科目	10
商業に関する科目	9
工業・情報に関する科目	6
スペイン語、中国語などの外国語科目	5
異文化理解に関する科目	2

大多数の学校で「産業社会と人間」の授業において学校外の人材を活用していることがわかる。「産業社会と人間」では社会におけるさまざまな職業や学問分野について理解を深める活動を行うが、教職員が持つ知識にも限りがあるため、教職員が持ち得ない資質・能力・知識を学校外の人材に提供していただき、生徒のキャリア意識の形成に役立てることが必要となるのであろう。農業や工業などの専門的技能の指導については、学校外の人材に頼らずに専門科目の教職員で十分対応可能のようである。

アンケートの回答のうち、実際に活用されている人材として挙げられているものを書き出したものが表4-3-2である(Q4-1-2)。

表4-3-2 活用されている人材(複数回答可)

人材の種類(重複あり)	校数
地域で働く社会人	75
大学・専門学校など上級学校の教職員	49
公務員や公的機関の職員	40
卒業生	37
福祉施設・ボランティア団体等の職員	30
企業やNPOの代表者など	23
進路情報を提供する法人の職員	7
人材バンクから派遣	7
保護者	4

この質問項目の回答は記述によるものであるため、この数字は必ずしも実態を正確に表していないと考えられる(例えば「地域で働く社会人」には多くの保護者や卒業生が含まれていることが推測される)が、明らかに言えることは、地域で働いている社会人への依存度が非常に高いということであろう。上級学校の教職員の活用については、上級学校にとっても学校の宣伝になるだけでなく、近年特に大学においては地域貢献活動が教授職の評価対象となるなど相互に利益になる状況が見られることから、今後ますます増加していくことが予想される。公務員や公的機関の職員についてはジョブカフェ(若年者就業支援センター)職員などが職業理解の講演を行うケース、国際協力機構(JICA)職員や自治体の国際交流員などが国際教育の講演を行うケースなどが見られるが、これらの機関・組織からは出張講義の案内が学校に送られてくることが多く、学校としては利用しやすい人材である。また、卒業生は実際にその学校で学んだ経験を持っており、学校での学びと社会に出てから、あるいは進学してからの生活とをリンクさせて話してもらうことができるという点で貴重な人材である。総合学科を持つ高校の中にはまだ開設されたばかりで卒業生の確保が難しい学校も多いことから、年を追うごとに卒業生の活用も増えていくことが予想される。

人材活用の形式としては講義・講演が圧倒的に多く、農家や福祉施設職員などによる技術指導が続く(Q4-1-2)。「産業社会と人間」などの必修科目では受講生徒数も多く、少人数グループに分けると必要な人材の人数が増えてしまうことから、講義・講演形式を

とらざるを得ないという学校が多いのではないだろうか。

(2) 学校外の人材の活用による効果

学校外の人材を活用することで得られる効果については「生徒にとって本物に触れる機会である」という回答が77.5%と最も多く、続いて「より専門的な指導ができる」(73.2%)、「教職員が教えられないことを教えられる」(67.9%)となっている(Q4-4)。興味深いのは「教職員にとっての研修ともなる」が53.1%と高い数値を示しており、学校外の人材の活用が生徒だけでなく教職員にとっても大きな利益をもたらしていることがわかる。総合学科高校では学校外の人材活用を含め生徒に社会に対する広い視野を持たせるためのさまざまな取り組みを行っているが、このことはその高校に勤務する教員の資質の向上にも大いに役立っていると言ってよいだろう。

(3) 学校外の人材を活用する上での問題点

前項で述べた通り、学校外の人材を活用することは学校全体の利益につながるが、課題も少なくない。この点についてアンケートの回答で最も多かったのが「人材の発掘が困難」(55.0%)である(Q4-5)。先述の通り、学校外の人材については地域で働く社会人への依存度が高いが、次節で述べるように総合学科に対する理解・認知度が不十分であること、総合学科としてスタートしてからまだ間もない学校が多いため地域とのつながりの強さや卒業生の数において不十分であること、加えて特に公立高校では教職員の転勤も多く、教職員と地域の人々とのつながりを持続させることが困難であることなどが、人材の発掘が困難と感じさせる要因となっているのかもしれない。

次に多く挙げられた課題は「謝金の確保が困難」(46.4%)である。謝金の支出元として最も多いのが「公費」(66.5%)で、次に「無償」(32.5%)、「PTA会費等」(24.9%)となっており、各校で公費の運用を工夫しながら、時には卒業生や業者など無償で協力してくれる人材に頼りながら活用を進めていることがわかる。公費の支出については当然限界があり、またPTA会費等からの支出を増やせばPTA等の活動を抑制してしまう要因にもなるなど、学校が自力でできることは限られている。この点については国あるいは自治体レベルでの支援が必要であろう。

他の問題としては「人材の質の確保が困難」(27.8%)、「教職員の負担の増加」(25.4%)、「事前の打ち合わせが困難」(21.5%)などが挙げられている。人材の質については、数の確保が容易になればある程度改善できることが期待されるし、またあとの2つについては学校外の人材活用の経験を積んでいくことによって各校においてさまざまな工夫がなされることであろう。

(4) 問題の改善および今後の展開

人材確保のための組織についてはアンケートQ4-3で調査を行ったが、存在する組織として最も多かった回答は「同窓会等、学校の卒業生」(46.9%)であり、続いて「地域の商工会等」「学校独自の人材バンク」(ともに27.3%)、「都道府県の人材バンク」(23.4%)

となっており、各校が苦心して人材確保に努めている様子が読み取れる。もちろん学校が独自に持つ人脈を活用することで得られる効果は、学校と人材との間のコミュニケーションを考える上で大きいと思われるが、同時に教職員が人材発掘に掛ける労力も大きい。各校においては商工会等の地域組織の活用を進めるとともに、自治体においては各校が自治体の人材バンクをより一層活用しやすくするための広報活動や人材確保・育成に努めることが肝要であろう。実際に都道府県の人材バンクが存在すると回答している学校は49校あるにもかかわらず、活用されている人材について「人材バンクから派遣」と答えている学校は先述の通りわずか7校にとどまっている（表4-3-2）。都道府県においては、このことに対する問題意識をしっかりと持ち、状況の改善に力を注がれることを期待したい。

もう一つの大きな課題である謝金の確保については、先述の通り各学校レベルでできることには限界があることから、このことについてもやはり国あるいは都道府県レベルでの支援が必要であろう。この点については愛知県の取り組みが大いに参考になる（Q4-2の自由記述回答）。愛知県では、NPO法人アスクネットに「人材育成コーディネート推進事業」を委託しており、「キャリア教育の促進を目的に、教育コーディネーターを雇用・育成し、愛知県と協働して、県立高校への社会人講師コーディネート（実習指導者等の派遣）、小中学生を対象にしたものづくり教室を実施」している（アスクネットのウェブサイト <http://www.asknet.org/future/program/> より）。これまでも社会福祉協議会によるものなど自治体による支援はあったが、確保できる人材の分野が限定されるなどの問題があることは否めない。愛知県の例のような自治体とNPOの協働による支援を含め、各自治体にはキャリア教育の実践において重要な要素である学校外の人材の活用のための支援事業により一層尽力していただくことを期待する。

（工藤 泰三）

4-4 中学校等に対する情報発信について

総合学科が平成6年度に初めて設置されて以来18年が経過した。にもかかわらず、第1章1-2で述べているように、平成23年1月の中央教育審議会答申においては、総合学科に対する理解について次のように課題を指摘している。

(前略)「中学生及びその保護者の総合学科に対する理解や認知度が低い」「中学校の教職員の総合学科に対する理解が不十分である」ことを挙げる学校・教育委員会も多い。一方、「高等学校の教職員の総合学科に対する理解が不十分である」ことを挙げる学校・教育委員会も多い。(後略)(第3章59頁)

後段の「高等学校の教職員の総合学科に対する理解」については本章4-2「教員配置・教職員研修について」で扱っているのでここでは触れないが、総合学科設置後17年を経た後の答申においても総合学科に対する理解や認知度の低さが課題として挙げられることは、今後の総合学科の展開を考える上で避けて通れない大きな問題である。このことについては本研究会による教育委員会を対象としたアンケート調査でも明らかになっており

(Q3)、回答があった全国の44教育委員会のうち72.7%が「保護者の総合学科についての理解が深まっていない」、68.2%が「中学生の総合学科についての理解が深まっていない」、56.8%が「地域の人々の総合学科についての理解が深まっていない」という課題を挙げており、総合学科高校が抱えている課題として挙げられたものの中では突出している(他の回答はすべて50%に満たない)。

このことを踏まえ、本節では、総合学科高校および各教育委員会を対象としたアンケート調査の結果を基に、その問題の原因を明らかにした上で、中学校等に対するより効果的な情報発信の在り方について検討する。

(1) 各校における情報発信の取り組み状況

一言で情報発信と言っても、その形態や対象者はさまざまである。情報発信の方法を形態と対象者の2つの軸で整理した上で、各校がどのような方法に力を入れて取り組んでいるかを各校対象のアンケートの結果(Q5-1)から概観すると、表4-4-1からわかるように、ほとんどの学校で教職員による中学校訪問およびホームページの公開を行っており、学校説明会等の開催、学校行事の公開、地域への学校公開が続く。これらの項目についてはもう少し詳しく見てみよう。

ホームページは回答のあった209校のうち206校が開設しており、その更新は月に数回行う学校が多い(Q5-2)。作成・更新担当者については、専門の部署(「ホームページ係」「ホームページ委員会」など)を設けている学校はわずか14校しかなく、「情報管理部」「システム情報部」など(64校)、「教務部」など(45校)、「総務部」など(37校)、「広報部」など(18校)の分掌担当教員が分掌業務の一部として行っているケースが大多数である。

学校説明会(入試説明会などを含む)の開催は年に5回未満という学校が155校と最も多く、次に5回以上10回未満という学校が32校あった(Q5-4)。1回の開催にかかる時間は半

日程度という学校が多い。

表 4-4-1 情報発信の分類と使われている割合 (%)

対象者 形態	中学校教諭	中学生・保護者	地域の人々
直接的に	中学校訪問 (98.6*)	学校説明会等 (85.2) 学校外での合同説明会 (34.5***) 個別訪問の受け入れ (46.9)	公開講座 (32.5) 教育懇談会など (15.3)
		----- 学校公開 (67.9) 学校行事の公開 (76.1)	
紙などを 媒体として	学校だよりの配布 (41.1)	—	学校だよりの配布 (26.8)
	学校案内等の資料**		
インターネット を介して	ホームページ (98.6)		

*中学校訪問の実施割合はQ5-2の回答結果から推測

**データなし

***「その他」の項で中学校主催の説明会に参加していると答えた学校を含む

文化祭などの学校行事を公開している学校は159校あったが、各校において文化祭以外にも体育祭や学習成果発表会などさまざまな行事を開催していることから、この「学校行事」に何を含めているかは学校によって異なるであろう。

地域への学校公開（授業公開を含む）については学校説明会と同様年に数回実施しているという学校が約8割を占めており、公開時間も半日程度のところが多い（Q5-3）。

その他、上表に含まれていない取り組みとしては「塾訪問」「学校紹介DVDを小・中学校に配布」「マスコミに依頼」「独自の掲示板を各中学校に置かせてもらっている」「中学校教員対象の説明会を開催」などがあり、各校とも工夫しながら情報発信に取り組んでいる様子が見える。

(2) 情報発信の成果と課題

前項で見たさまざまな取り組みの結果、情報発信の成果は各校においてある程度感じられているようである。Q5-6の回答結果を見ると、「中学生の総合学科に対する理解が深まった」（86.6%）、「中学校の教員の総合学科に対する理解が深まった」（77.0%）、「保護者の総合学科に対する理解が深まった」（70.8%）などとなっている。ただしQ5-7の結果を見ると「中学生の総合学科に対する理解が浸透しない」（30.1%）、「中学校の教員の総合学科に対する理解が浸透しない」（35.9%）、「保護者の総合学科に対する理解が浸透しない」（34.4%）という結果が得られていることから、各校における情報発信の成果については「ある程度の成果はあるが十分とは言えない」という意識を持っているのではない

かということが推測できる。

地域の人々への情報発信については「理解が深まった」と回答している学校が23.0%にとどまり、「理解が浸透しない」という回答も29.2%あった(Q5-6・Q5-7)。このことから、中学生や保護者、あるいは中学校教員に比べ、地域の人々に対する情報発信については各校においてそれほど成果を感じられていないことがわかる。

その他、情報発信に関する課題としては「情報発信のための人材が不足している」(38.3%)、「教職員の多忙感が深まった」(34.9%)の2点が突出して多く挙げられている(Q5-7)。各教科・科目の指導をはじめさまざまな業務において教員数が不足していると感じている学校が多い(Q2-2②)状況において、情報発信の業務が各校の教員にとって大きな負担となっていることは否めない。

(3) 問題の改善及び今後の展開

前項で挙げた課題を整理すると、「中学生・保護者・中学校教員への情報発信のさらなる充実」「地域の人々への情報発信の強化」「情報発信にかかる負担の軽減」の3点に集約できる。それぞれについて、改善の可能性について考察する。

中学生・保護者・中学校教員への情報発信はこれまで述べた通り各校のさまざまな努力によりある程度の成果を挙げられていると判断してよいと考えられるが、強いて言うならば、中学生よりも保護者や中学校教員への理解が浸透しにくい傾向が見られる(Q5-6・Q5-7)。総合学科が比較的新しい学科であり、総合学科を経験した大人が少ないことも大きな要因の一つであるが、保護者や中学校教員を積極的に学校に招き説明会や学校公開を開催するなど直接的に総合学科に触れてもらう取り組みが増えれば、理解が一層浸透することが期待できる。なお、中学校教員対象の説明会等の開催については抵抗を感じる教員も多いかもしれないが、平成5年2月の文部事務次官通知「高等学校入学者選抜について」第4項(4)では次のように述べられており、高等学校においても積極的に開催していくべきではないだろうか。

高等学校の教育上の特色や入学者選抜方法について、生徒や保護者が十分な認識をもって判断できるよう、中学校は情報の収集と提供に努めるとともに、高等学校は、広報活動や体験入学の実施などに積極的に取り組むこと。

地域の人々に対しては学校公開や学校行事の公開が多くの学校で行われているにもかかわらず、その成果は芳しくないようである。このことは、学校公開や行事への参加が地域の人々にとっては任意のものであり、もともと興味がない人に参加していただくことはとても難しいことが原因となっていると推測できる。したがって、より多くの地域の人々を学校に引き付けるために、各校においては公開行事をこれから入学してくれるかもしれない中学生やその保護者にとってのみならず、「地域の人々にとっても魅力的にすべき」という視点を持って計画・実施することが重要であろう。総合学科高校には普通科高校にはないさまざまな技能・知識を持つ教員・生徒がいるので、地域の人々の生活に役立つ物品や情報を提供することは十分可能であるはずである。あわせて、人々を学校に招くだけでなく、自治体や商工会などとのつながりを大事にしなが、地域で開かれる「市民祭り」「ふ

れあいフェスティバル」などの催しに積極的に参加することで、地域における学校の認知度を高めることが期待できる。

情報発信業務の負担の軽減については教職員の増員がもっとも単純かつ効果的な方法であると考えられるが、限られた予算の中でさらなる人材を確保するのが難しいという学校・自治体も多いだろう。ここでは、各校の教職員の数を増やさずに取り組めることを考えてみたい。

まず、これはすでに多くの学校が行っていることかもしれないが、在校生の協力を仰ぐ方法がある。在校生に出身中学校への資料配布などを依頼し、中学校を訪れた際に中学校教員や後輩たちに高校の様子を話してもらい、学校説明会等を開催するときに受付や案内、あるいは学校紹介を手伝ってもらうなどの方法は、教員の労力の軽減につながるだけでなく、教員からではなく生徒の視点からの情報を提供できるという点で効果的であると思われる。また生徒にとっても自身が通う高校についての理解を深め、その高校で学ぶ意義について再確認する良い機会となるであろう。

次に、外部の業者への業務依頼が考えられる。学校案内の編集・印刷、ホームページの作成・管理などを高い専門性を持った業者に依頼することにより、より効果的な広報活動が展開できる。これにはある程度の予算が必要になることは言うまでもないが、そのための人材を各校において確保することに比べれば格段に安価にできるはずである。

そして最後に触れておきたいのが、各教育委員会による支援である。平成9年11月の文部省初等中等教育局長通知「高等学校入学者選抜について」第2項(2)「進路指導の改善等について」には次の記述がある（下線は筆者）。

ア （省略）

イ 高等学校及び中学校は、相互の連携協力を密にして、各高等学校の校風や教育内容、入学者選抜についての情報を、生徒や保護者に積極的に提供するとともに、高等学校等への体験入学を行うなど啓発的な体験を積極的に取り入れること。また、各都道府県及び市町村教育委員会等においては、中学校や生徒・保護者に対する情報提供体制を整備していくこと。（後略）

ウ （省略）

各教育委員会を対象としたアンケートから総合学科に関する情報提供の事例に該当する取り組みを見てみると、次のような回答が見られる（Q4）。

- 平成22・23年度の2年間総合学科を紹介するリーフレットを作成し、県内の中学3年生全員及び中学校・高校に配布した。平成22年度版は、①総合学科の特長②学習内容③系列の説明④進路先⑤設置校、平成23年度版は県下の総合学科設置校の特色や取組を紹介した。
- 県内の教職員向けの広報紙で総合学科の取組や成果等を紹介した。
- 高校の再編整備を機に総合学科を設置する場合、地域住民対象の説明会等で、総合学科について説明している。（以上3つは静岡県教委）
- 県教育委員会が毎年発行している「公立高等学校ガイドブック」に、総合学科に関するページを設けている。また県教委のホームページにおいても、総合学科について

て紹介している。(石川県教委)

- 総合学科だけではなく、すべての県立高校が作成した各校の魅力紹介のページを、県教育委員会ホームページから閲覧できるようにし、中学生や保護者、地域の方々に対し広報している。(兵庫県教委)
- PR ポスターを作成し、市町村教育委員会や全中学校、総合学科設置校に送付するとともに、県出先機関・教育機関等、広く県民の目に触れる場所への掲示をお願いする。
- PR 用チラシを作成し、総合学科設置校に配布して、チラシ裏面に各校の PR を印刷してもらい、各地区中学校説明会等、中学生や保護者、地域住民が集まる機会に配る。(以上 2 つは静岡県教委)

本節の冒頭で述べたように、総合学科に関する情報発信について問題意識を持っている教育委員会が多い中、その改善に向けて取り組んでいる教育委員会はまだ少ないようである。各教育委員会においては上記の例を参考にしながら、各校における情報発信にかかる業務の負担の軽減に努め、総合学科における教育のさらなる充実に向けて尽力していただくことを強く期待する。

(工藤 泰三)

総合学科に関する調査

お願い この調査は、文部科学省初等中等教育局の実施する「高等学校教育改革の推進に関する調査研究事業」における委託研究「総合学科の在り方に関する調査研究」のための基礎資料として使わせていただくことを目的としています。

ご回答いただきました調査内容は統計的に処理されますので、回答者ご自身にご迷惑を及ぼすようなことは決してございません。ありのままにご回答くださいますようお願い申し上げます。

高等学校総合学科検証調査研究会

研究代表者・東京女子体育大学教授（前筑波大学附属坂戸高等学校長） 服部 次郎

*本調査は、校長先生ご自身か、もしくは校長先生が委託する代理の先生にご回答いただけるようお願い申し上げます。

I 御校の基本情報について

1-1 御校の総合学科開設（改編）は、何年度ですか。

平成_____年度

1-2 御校の1学年の学級数と定員をお答えください。

① 1学年_____学級

② 学年の定員_____名

（多部制などの場合の内訳：

）

1-3 総合学科推進のための組織はありますか。

ア ある（名称：

）

イ ない

1-4 校内の指導体制等についてお答えください。

① 常勤教諭の定数 _____名

② 常勤教諭の持ち時間数 _____時間

③ 非常勤講師の人数 _____名

④ 非常勤講師の平均持ち時間数 _____時間

1-5-1 「産業社会と人間」の指導体制について、該当する項目に○を付けてください。

ア 1年次担任団が年間指導計画を作成し、授業を担当している

イ 専門的な組織が年間指導計画を作成し、1年次担任団を中心に授業を担当している

ウ 専門的な組織が年間指導計画を作成し、授業を担当している

エ その他（具体的に：

）

1-5-2 「産業社会と人間」は既存の教科のような免許がなく、専門とする教職員がいない科目です。御校の指導体制としてはどのようにあるべきと考えますか。該当する項目に○をつけてください。

ア ある程度固定した教職員を中心にした体制が望ましい

イ 1年次担任団が指導することが望ましい

ウ 教科や分掌から選出されたグループによる体制が望ましい

エ その他（具体的に：

）

1-5-3 「産業社会と人間」の指導体制に関してどのような課題がありますか。該当するすべての項目に○をつけてください。

ア 指導する教職員の負担感が強い

イ 前例踏襲の指導計画で展開されており、改善が図られていない

ウ 年次間の方針の違いで、指導に一貫性がない

エ 自ら望んで担当する教職員がいない

オ その他（具体的に：

）

1-5-4 上記の課題の改善のために取り組んでいることはありますか。該当するすべての項目に○をつけてください。

- ア 授業担当者の持ち時間を減じている
- イ 分掌等において授業担当者の負担を減らしている
- ウ 前年度と新年度の担当者間で必ず申し送りを行っている
- エ 他校の取り組みを積極的に取り入れている
- オ 生徒対象のアンケート調査を行い、次年度の指導に生かしている
- カ 毎年、研究紀要等に取り組みのまとめを発表している
- キ その他（具体的に： _____)

1-6 現行の教育課程における必履修科目の状況についてお答えください。

- ① 必履修科目の単位数 _____ 単位
- ② 原則履修科目の単位数 _____ 単位
- ③ 学習指導要領に記載されている必履修科目以外に必履修にしている科目があれば、科目名と履修年次、単位数をお書きください。

教科名	科目名	履修年次	単位数

1-7 科目選択の際に、系列はどのように位置づけていますか。該当する項目に○をつけてください。

- ア 系列はあくまで目安であり、生徒は各総合選択科目群および自由選択群科目から自由に選択できる。
- イ 各系列の基礎的な科目のいずれかを必ず選択する（選択必修）。
- ウ 生徒は系列を選択し、一定単位数以上は属する系列の総合選択科目群から選択する。
- エ 生徒は系列を選択し、系列の総合選択科目群に履修を指定する科目がある。
- オ その他（具体的に： _____)

1-8 生徒の科目選択に関してどのような対応を行っていますか。

- ① 選択者数の上限は定めていますか。
 - ア 定めている（_____人）
 - イ 定めていない
- ② 選択者数が上限を超えた場合、どのように対応していますか。該当する項目に○をつけてください。
 - ア 講座数を増やす
 - イ 個別に面談を行い調整する
 - ウ 抽選等で選択者を絞る
 - エ その他（具体的に： _____)
- ③ 選択者数の下限は定めていますか。
 - ア 定めている（_____人）
 - イ 定めていない
- ④ 選択者数が下限を下回る場合、どのように対応していますか。該当する項目に○をつけてください。
 - ア 開講はせず、他の科目を選択させる
 - イ 他の選択者を募るが、それでも下回る場合は開講せず、他の科目を選択させる
 - ウ 科目によっては開講する場合もある
 - エ その他（具体的に： _____)

1-9-1 学校外における学修等の単位認定を行っていますか。

- ① 学校間連携による単位認定
 - ア 行っている
 - イ かつて行っていた
 - ウ 行っていない

- ② 大学等における学習の単位認定
 ア 行っている イ かつて行っていた ウ 行っていない
- ③ 技能審査の成果の単位認定
 ア 行っている イ かつて行っていた ウ 行っていない
- ④ ボランティア活動等の単位認定
 ア 行っている イ かつて行っていた ウ 行っていない
- ⑤ 就業体験活動の単位認定
 ア 行っている イ かつて行っていた ウ 行っていない
- ⑥ その他行っていることがあればお書き下さい。

--

1-9-2 学校外における学修の成果の単位認定を行っている学校にお聞きします。どのような効果がありましたか。該当するすべての項目に○をつけてください。

- ア 生徒の主体的な取組を評価することにより、意欲が喚起された
 イ 幅広い活動を評価することで、主体性が高まった
 ウ 学校の枠にとらわれない活動が行われ、個性の伸長が図られた
 エ 学校の枠にとらわれない活動をすることによってキャリア意識を高められた
 オ 資格取得などを通してキャリア意識を高められた
 カ その他（具体的に： _____)

1-9-3 学校外における学修の成果の単位認定をやめた学校にお聞きします。どのような理由でやめましたか。該当するすべての項目に○をつけてください。

- ア 学校外における学修に意識が偏ってしまい、本来の学習がおろそかになってしまったから
 イ 単位の対象となる学修の範囲が広がってしまったから
 ウ あくまで学校の授業を重視するため
 エ 単位認定に際して評価・評定が困難だから
 オ その他（具体的に： _____)

1-10 御校で開設している学校設定教科・科目を例にならってお書き下さい。

<例>

教科名	産業	科目名	産業理解
目標	産業社会に関する基礎的・基本的・実践的な力を育成し、将来への展望を持つ		
概要	現代産業の基本事項や環境、情報化、高齢化など諸課題について体験的に学習する		
指導組織	各教科専門教科及び1年担任団から「産業理解委員会」を構成し、授業を実施		

教科名		科目名	
目標			
概要			
指導組織			

教科名		科目名	
目標			
概要			
指導組織			

教科名		科目名	
目標			
概要			
指導組織			

1-11 御校の入学者選抜に関し、特色があればお書き下さい。

II 御校の教職員に関する事項について

2-1 総合学科高等学校となったことで、教職員定数の加配措置がありましたか。

- ア 現在ある 名称・名目 _____ 人数 _____名
 名称・名目 _____ 人数 _____名
 名称・名目 _____ 人数 _____名
 名称・名目 _____ 人数 _____名

イ ない

2-2 現在の御校の学校規模に必要と思われる常勤教員数についてお答えください。

- ① 必要と思われる常勤教員数は概ね何名ですか。 _____名
 ② 常勤教員数が不足していると思われる業務として、該当するすべての項目に○をつけてください。
 ア 国語・数学などの普通教科の指導
 イ 農業・工業などの専門教科の指導
 ウ 時間割作成に関する業務（教務部など）
 エ 科目選択に関する業務（教務部、担任・副担任など）
 オ 「産業社会と人間」の計画・指導
 カ 校外との連携に関する業務
 キ 進路選択の指導に関する業務（進路指導部など）
 ク 生徒指導に関する業務（生徒指導部など）
 ケ 部活動等の課外活動に関する業務
 コ 教育研究に関する業務（研究部など）
 サ 情報の発信に関する業務（広報部、生徒募集係など）
 シ 生徒募集・入試に関する業務（生徒募集係、入試係など）
 ス その他（具体的に： _____)

2-3 学校運営上必要と思われる教諭以外の職としては、何が考えられますか。

	現在の人数		必要な人数	
ア 学校カウンセラー		名		名
イ キャリアカウンセラー		名		名
ウ 学習支援員		名		名
エ 専門教科に関する実習助手		名		名
オ 情報管理に関する専門職		名		名
カ その他(_____)		名		名

2-4 総合学科推進の中心を担っている教職員（主幹教諭等）をどのように活用していますか。該当する項目すべてに○をつけてください。

- ア 総合学科推進のための部署の長として、総合学科としての取り組み全般を統括している
- イ 年次会の主任として、生徒の主体的な取組の支援を担っている
- ウ 教務主任として教育課程編成の中心を担っている
- エ 進路指導主事として、進路実現を図るための広報活動や情報収集を担っている
- オ 生徒指導主任として、主体性の育成や生活上の規律向上に関する取組を担っている
- カ 「産業社会と人間」の運営の中心として、指導計画作成の中心を担っている
- キ 広報部主任など、外部への理解推進のための中心を担っている
- ク その他（具体的に： _____)

2-5 総合学科推進に関する特別な予算の令達はありましたか。

- ア 総合学科棟などの施設・設備 ・ある ・かつてあった ・ない
- イ 特別非常勤講師に関する経費 ・ある ・かつてあった ・ない
- ウ 情報機器の整備に関する経費 ・ある ・かつてあった ・ない
- エ 備品購入に関する特別経費 ・ある ・かつてあった ・ない
- オ 先進校の視察等に関する経費 ・ある ・かつてあった ・ない
- カ その他（具体的に： _____)

2-6 人的・物的な条件が厳しい中で、下記の項目について学校運営で工夫なさっていることがあれば具体的にお書きください。

- ア 施設・設備の整備
(_____)
- イ 教育の充実のための人員とそのための予算の確保（特別非常勤講師等を含む）
(_____)
- ウ 情報機器を含む備品の整備
(_____)
- エ 研修・研究のための人員・予算の確保
(_____)
- オ その他（具体的に： _____)

Ⅲ 御校の教職員の研修体制について

3-1-1 新転任者を対象にした総合学科に関する校内研修を実施していますか。

- ア 実施している
- イ 実施したこともあるが、常に行っているわけではない
- ウ 実施していない

3-1-2 3-1-1で「ア」とお答えいただいた学校にお聞きします。その研修ではどのような内容を扱っていますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- ア 総合学科の理念に関すること
- イ 総合学科のシステムに関すること
- ウ 総合学科の教育課程に関すること
- エ 「産業社会と人間」に関すること
- オ 当面する事項の諸課題に関すること
- カ 生徒の履修計画に関すること
- キ キャリア教育に関すること
- ク 年次会運営に関すること
- ケ 生徒指導に関すること
- コ 他校（総合学科）の実践に関すること
- サ 全国総合学科教育研究大会等の伝達講習
- シ 中教審等に関すること
- ス その他（具体的に： _____)

3-1-3 3-1-1で「イ」または「ウ」とお答えいただいた学校にお聞きします。研修を行わない理由にはどのようなことがありますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- ア 研修のための時間が確保できない
- イ 研修の講師として適任者がいない
- ウ 研修に必要な資料がそろっていない
- エ 校内で実施する他の研修で十分だと考えている
- オ 校外での研修で十分だと考えている
- カ 特に研修が必要だとは考えていない
- キ その他（具体的に： _____)

3-2-1 総合学科の推進に関する校内での教職員研修は、年間何回行っていますか。

- ア 年間1回 イ 年間2回以上 ウ その他（具体的に： _____)
- エ 特に行っていない

3-2-2 3-2-1で「ア」「イ」「ウ」とお答えいただいた学校にお聞きします。上記研修では、どのような内容を扱っていますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- ア 総合学科の理念に関する事 イ 総合学科のシステムに関する事
- ウ 総合学科の教育課程に関する事 エ 「産業社会と人間」に関する事
- オ 当面する事項の諸課題に関する事 カ 生徒の履修計画に関する事
- キ キャリア教育に関する事 ク 年次会運営に関する事
- ケ 生徒指導に関する事 コ 他校（総合学科）の実践に関する事
- サ 全国総合学科教育研究大会等の伝達講習 シ 中教審等に関する事
- ス その他（具体的に： _____)

3-2-3 3-2-1で「エ」とお答えいただいた学校にお聞きします。研修を行わない理由にはどのようなことがありますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- ア 研修のための時間が確保できない
- イ 研修の講師として適任者がいない
- ウ 研修に必要な資料がそろっていない
- エ 校外での研修で十分だと考えている
- オ 特に研修が必要だとは考えていない
- カ その他（具体的に： _____)

3-3 研修会の企画・運営はどのような組織が担っていますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- ア 管理職 イ 企画委員会、運営委員会等
- ウ 教務部 エ 研究部
- オ 進路指導部 カ 生徒指導部
- キ 総合学科推進委員会等 ク 「産業社会と人間」委員会等
- ケ その他（具体的に： _____)

3-4 研修会ではどのような方が講師となっていますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- ア 自校の管理職 イ 自校の分掌主任
- ウ 自校の年次会主任 エ 自校の係担当者
- オ 同都道府県内高等学校の教職員 カ 教育委員会の指導主事等
- キ 都道府県外の教職員 ク 大学教員等研究者
- ケ その他（具体的に： _____)

- 3-5 校外における研修会に教職員を派遣していますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。
- | | |
|--------------------|----------------|
| ア 先進校訪問 | イ 文科省主催の研修会 |
| ウ 全国総合学科教育研究大会 | エ 地区総合学科教育研究大会 |
| オ 都道府県内総合学科研究大会 | カ 先進校主催の研究会 |
| キ その他（具体的に： _____） | |
| ク 特に派遣していない | |

- 3-6 総合学科高校の教職員のための研修体制として必要と思われることをお書き下さい。
(_____)

IV 御校の学校外の人材の活用について

- 4-1-1 学校外の人材を活用していますか。

- ア 活用している
イ 以前は活用していたが、現在は活用していない
ウ 活用していない

- 4-1-2 学校外の人材を活用している学校にお聞きします。具体的にはどのような形で活用していますか。例にならってお書きください。

(例)

科目名	産業社会と人間	指導単元	福祉について考える
活用例	障がいのある方に講演をしていただくとともに、アイマスクや車いすの体験をさせ、障がいに対する知識・理解を深める		
人数	2		
活用している人材	地域の障がい者団体で活動されている方		

科目名		指導単元	
活用例			
人数			
活用している人材			

科目名		指導単元	
活用例			
人数			
活用している人材			

科目名		指導単元	
活用例			
人数			
活用している人材			

4-2 学校外の人材の活用に関する謝金の支出はどこから行っていますか(または、行くとすればどこからですか)。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|------------|
| ア 公費 | イ P T A会費等 |
| ウ 教材費等の名目による受益者の負担 | エ 同窓会費等 |
| オ 無償 | |
| カ その他(具体的に: _____) | |

4-3 学校外の人材の確保のための支援組織にはどのようなものがありますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|--------------|
| ア 都道府県の人材バンク | イ 市町村の人材バンク |
| ウ 地域の商工会等 | エ 民間の人材バンク |
| オ 同窓会等、学校の卒業生 | カ 学校独自の人材バンク |
| キ その他(具体的に: _____) | |

4-4 学校外の人材を活用することの効果にはどのようなことがあると考えられますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ア より専門的な指導ができる | イ 生徒にとって本物に触れる機会である |
| ウ 学校組織ではなし得ないことができる | エ 生徒にとっては教職員よりも新鮮である |
| オ 教職員が教えられないことを教えられる | カ 教職員にとっての研修ともなる |
| キ その他(具体的に: _____) | |

4-5 学校外の人材の活用についてはどのような課題がありますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ア 人材の発掘が困難 | イ 人材の質の確保が困難 |
| ウ 謝金の確保が困難 | エ 事前の打ち合わせが困難 |
| オ 教職員の負担の増加 | カ 生徒の学習活動に対する評価が困難 |
| キ その他(具体的に: _____) | |

V 御校の中学校等への情報発信について

5-1 どのように情報発信をしていますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ア ホームページ | イ 地域を招いての教育懇談会等 |
| ウ 地域への学校公開 | エ 公開講座の開催 |
| オ 独自の学校説明会等 | カ 都道府県等主催の合同説明会 |
| キ 地域への学校だよりの配付 | ク 中学校への学校だよりの配付 |
| ケ 大学等への学校案内等の送付 | コ 大学等を招いた学校公開・学習成果発表会 |
| サ 企業等への学校案内等の送付 | シ 企業等を招いた学校公開・学習成果発表会 |
| ス 随時個別訪問の受け入れ | セ 文化祭など学校行事の公開 |
| ソ その他(具体的に: _____) | |

5-2 ホームページはどの程度の頻度で更新していますか。また更新担当の組織・役職は何ですか。

- ① 更新頻度: 年_____回 / 月_____回 / 週_____回
② 更新担当の組織または役職: _____

5-3 学校公開や授業公開の年間の回数と1回あたりの公開時間はどのくらいですか。

- ① 回数: 年間_____回
② 1回あたりの公開時間: _____時間程度

5-4 学校説明会や入試説明会の年間の回数と1回あたりの時間はどのくらいですか。

- ① 回数: 年間_____回
② 1回あたりの所要時間: _____時間程度

5-5 御校の教職員による年間の中学校訪問の訪問校数は概ね何校ですか。また、教職員1人あたり平均何校訪問しますか。

- ① 訪問校数：年間_____校
- ② 1人あたりの訪問校数：約_____校

5-6 情報発信によってどのような効果があったと思われますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- ア 中学生の総合学科に対する理解が深まった
- イ 保護者の総合学科に対する理解が深まった
- ウ 中学校の教員の総合学科に対する理解が深まった
- エ 地域の人々の総合学科に対する理解が深まった
- オ 大学等や企業の総合学科に対する理解が深まった
- カ 自校の教員の意識が変わった
- キ 他校の教員の総合学科に対する理解が深まった
- ク 志願者数が増加した
- ケ その他（具体的に： _____)

5-7 情報発信における課題にはどのようなことがありますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- ア 中学生に総合学科に対する理解が浸透しない
- イ 保護者に総合学科に対する理解が浸透しない
- ウ 中学校の教員に総合学科に対する理解が浸透しない
- エ 地域の人々に総合学科に対する理解が浸透しない
- オ 大学等や企業の総合学科に対する理解が浸透しない
- カ 教職員の多忙感が深まった
- キ 情報発信のための人材が不足している
- ク 情報発信に必要な機器・設備が不足している
- ケ 情報発信に必要な予算が不足している
- コ 志願者数に影響しない
- サ その他（具体的に： _____)

5-8 より効果的な情報発信のために行っていること、あるいは行うことを検討していることはありますか。該当するすべての項目に○をつけて下さい。

- ア ホームページの更新頻度を上げる
- イ ホームページの作成・管理を業者に委託する
- ウ 中学校訪問の頻度を上げる
- エ 中学校訪問の範囲を広げる
- オ 学校公開・授業公開の頻度を上げる
- カ 学校説明会・入試説明会の頻度を上げる
- キ 公開講座を開く、またはその頻度を上げる
- ク 学校の活動において地域との連携を深める
- ケ 公開していなかった文化祭や体育祭などの学校行事を公開する
- コ 学習発表会など、授業等での生徒たちの取り組みを発表し公開する催しを開く
- サ その他（具体的に： _____)

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

第5章 都道府県教育委員会への質問紙調査による総合学科の評価と展望

5-1 調査結果の分析と考察

総合学科の具体像が示された、平成5年、高等学校教育の改革の推進に関する会議による「高等学校教育の改革の推進について(第四次報告)―総合学科について(報告)―」(以下「第四次報告」と呼ぶ。)の名称のとおり、総合学科の新設は高等学校教育の改革が主眼であり、高等学校教育が抱える諸問題の改善のため、教育行政上の課題として開設が推進された。さらに、その後の少子化の流れの中で、高等学校の再編整備に関わって、総合学科への改編が進んでいる現実もある。再編整備は、普通科や専門学科、全日制や定時制を含めた複数の学校の改編に際して、改編前の状況、及びや中学生や保護者、さらに地域のニーズの中で、新たな総合学科が開設される経緯がある。いわば、高等学校教育改革の旗頭の側面と、高等学校の再編整備の際の利便性に、総合学科が位置づけられる結果となっている。

したがって、教育行政を担う教育委員会としての意図や、総合学科開設に対する評価については、大きな意味を持つ。本報告書では、教育委員会による検証も極めて大きいものとして位置づけ、全都道府県、及び総合学科高等学校を設置している市の、計58教育委員会に調査を依頼し、44教育委員会より回答を得た。急な調査依頼にもかかわらず、回答をいただいたことに、心より感謝申し上げる。

(1) 総合学科高等学校を設置する意義

この設問では、「生徒が将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習をさせる」を44委員会すべてが挙げた。さらに、「生徒の個性を生かした主体的な学習を通して、生徒に学ぶことの楽しさや成就感を体験させる」が42委員会、「普通教科と専門教科の融合による多角的な教育を可能にする」が35委員会から回答があった。

これらについては、第四次報告の中で、総合学科における教育上の特色として「将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自

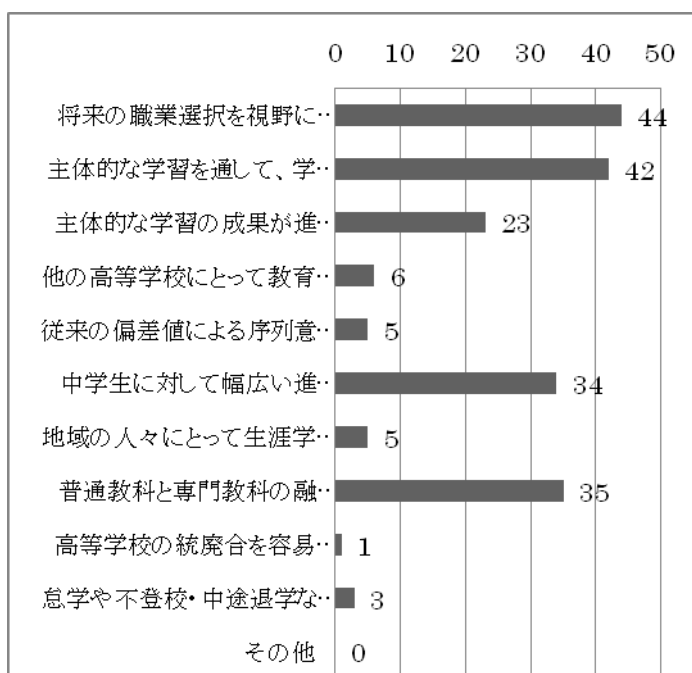


図5-1-1 総合学科高等学校を設置する意義

覚を深めさせる学習を重視すること」「生徒の個性を生かした主体的な学習を通して、学ぶことの楽しさや成就感を体験させる学習を可能にすること」と提起された。また、総合学科の開設そのものが、普通科と専門学科に続く第三の学科として、普通教科と専門教科の融合を目指していた経緯がある。

各教育委員会では、総合学科そのものの趣旨を踏まえて、生徒の様々な個性の伸長と、多彩な希望にあわせた進路実現ができる高等学校として、総合学科に期待していることがわかる。「生徒の主体的な学習の成果が進路実績として表れる」は23委員会ではあったが、改編前の高等学校よりは、大幅に改善された数値であり、今後も期待ができる。それは「中学生に対して幅広い進路を提供する」が34委員会であったように、高等学校進学を考える中学生に対しても同様の配慮が期待されている。

しかし、「他学科の高等学校にとって、教育課程の弾力化の事例を示す」は6委員会、「従来の偏差値による序列意識を打破するための契機を生み出す」は5委員会であった。従来の偏差値による序列の改善や先進的な教育課程などは、第四次報告でも強調された点であるが、他の学科に影響を与えるまでは、期待されていない状況である。また、「地域の人々にとって、生涯学習機関としての役割を担う」も5委員会と、現状では地域を巻き込んだ生涯学習の教育機関としての期待も小さい。総合学科各校の特色の基盤が固まることによって、地域への波及を期待したいところである。

(2) これまで総合学科高等学校がもたらした成果

(1)の意義を踏まえて、実際の成果について考察する。

「生徒が将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めている」については、41委員会から回答があった。さらに「生徒が学ぶことの楽しさや成就感を体験している」が36委員会、「中学生に対して幅広い進路を提供できた」が32委員会、「普通教科と専門教科の融合による多角的な教育を可能にする」も28委員会あり、(1)の設置の意義に比べ、数値は3～7委員会程度減少するものの、各教育委員会は、設置の趣旨に沿った総合学科高等学校の運営がなされていると認識している。

また、「怠学や不登校・中途退学など、生徒指導上の問題を改善する」に関しては、設置の意義では3委員会であったのに対し、成果としては6委員会と伸びている。特に、(1)で回答した教育委員会は、すべて成果があると回答している。

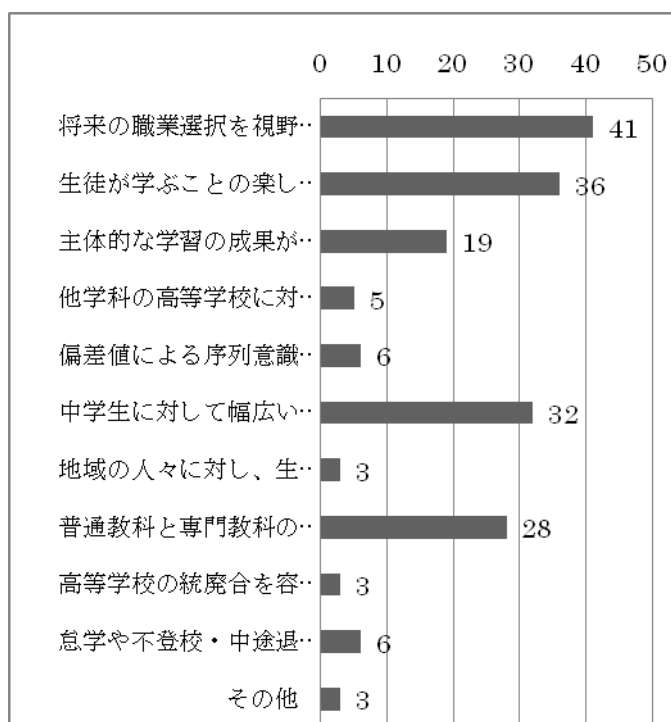


図5-1-2 総合学科高等学校がもたらした効果

記述回答で挙げられたものは、「少人数学習」「教職員の意識改革、資質向上」「生徒同志の多様な価値観を認め合う学校の風土づくりにつながっており、教員集団も排除の論理ではなく、必然的に教科の枠を越えて協働する環境におかれる」があった。

総合学科では、様々な興味関心や進路希望の持った生徒が共存している。その生徒同士がお互いの価値観を認め合い、尊重し合う意識は、今後の職業生活においても重要なことであり、そのことを教育委員会として認識されていることは、総合学科の大きな成果と言える。また、同様のことが教職員にも当てはまる。「産業社会と人間」をはじめとして、従来の教科の枠組みだけでは成し得ない部分が大いだが、そのことで教職員集団の意識が変わり、協働意識が高められることは、学校教育の大きな成果となっている。

現状では、他の学科への総合学科の影響は、決して大きいものとは判断できないが、今後の実績を積み重ねることにより現状の高等学校教育の問題点を改善していく期待が持てる。

(3) 総合学科高等学校が現在抱えている課題

総合学科の課題としては、上記(1)の意義と(2)の成果とで共通する項目については、課題と挙げた教育委員会は概して少ない。その中であえて課題と挙げられるものは、「生徒の主体的な学習の成果が進路実績として表れていない」が16委員会であったことである。

この設問に関しては、(2)で成果としては19委員会が挙げており、ほぼ同じ数値で両極の評価を行っていることになる。

進路実績に関しては、昨今の経済情勢の影響もさることながら、進路実績そのものをどのように捉えるか、特にその基準をどう捉えるかについては、不統一であることは否めない。

総合学科の本来の視点としては、卒業後の進路決定以上に、社会に出てからの段階の評価も重要となる。今回、課題として挙げた割合では、一見進路に反映されていないように見えるが、長期的な視点から、1人1人の自己実現能の状況について、期待できると考える。

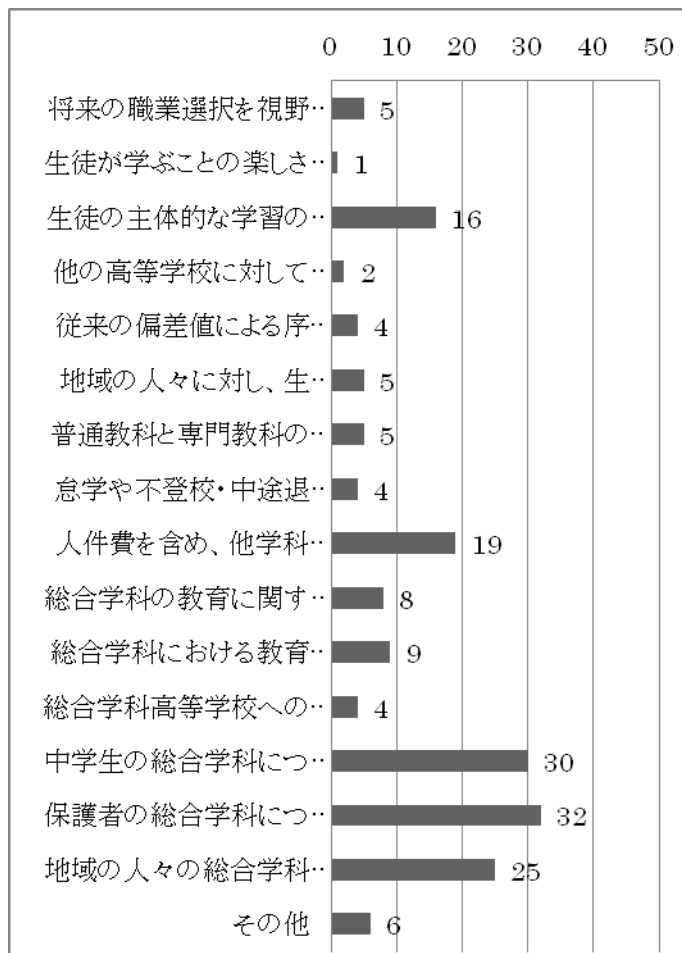


図5-1-3 総合学科高等学校が抱えている課題

その他、各教育委員会が特に課題として挙げていることは「保護者の総合学科についての理解が深まっていない」「中学生の総合学科についての理解が深まっていない」「地域の人々の総合学科についての理解が深まっていない」が、それぞれ32、30、25委員会と、総合学科自体の理解がされていないという実態がある。根本的な問題として、総合学科とはどのような学科なのかを周知する必要性がある。

個々の高等学校は、中学生を招いた学校説明会や体験入学、見学会等が行われている。さらに、学校案内やリーフレット、ウェブ、地域紙等で学校を紹介している。しかし、総合学科全体の説明になると、業者の進学雑誌に紹介されている程度である。都道府県単位のレベルでまとめた広報が必要であり、それが定着することにより、各校の広報が生きてくると考えられる。また、各校も、地域との連携や実習を通して特色を示すことにより、他の高等学校とは差別化された広報が可能になる。

「人件費を含め、他学科の高等学校に比べ運営経費がかかる」が19委員会であったことに対しては、予算の拡大とともに、限られた予算の有効に利用するアイデアと工夫が求められることになる。また、「総合学科における教育に関する教員研修が進んでいない」が9委員会、「総合学科の教育に関する研究が進んでいない」が8委員会であることに関しては、決して多くはないが、今後検討していくべき課題である。

その他記述回答では、「様々な教科・科目を開設しているため、他の学科と比べて教職員の負担が大きい」「学校設定科目を含む多くの開講科目に対して配置する教員を確保しにくい」「財源的に、総合学科の法定数以上の教員数や施設等の充実を図るのは難しく、自由な科目選択では人数に偏りができて、開設できない科目ができ、多様な科目選択が困難になる」など、総合学科の制度が抱える課題を指摘している。また「より専門的な知識や技術を習得させることが難しい」に関しては、総合学科のシステムの中で開設当初から不安視されていたことである。

さらに、「総合学科の成果の検証が十分に行われていない中、学校数が増えていること」とあった。本研究は、そのために行われる意義があるものである。

(4) 課題の解決策として行っていること、あるいは行うことを検討していること

課題の解決策としては、大きく「都道府県単位での総合学科の理解推進」「進路実現や基礎学力向上に向けて教育課程の改善」「都道府県単位で総合学科研究協議会等の開催」等に分類できる。具体的な記述は、下記である。

表5-1-1 課題の改善に向けた取組

課題	改善に向けた取組
総合学科の理解推進	<p>体験入学、中学校訪問、学校説明会等を実施しているが、総合学科への理解が、未だに深まっていないようである。</p> <p>平成22・23年度、総合学科を紹介するリーフレットを作成し、県内の中学3年生全員及び中学校・高校に配布した。平成22年度版は、①総合学科の特長、②学習内容、③系列の説明、④進路先、⑤設置校 平成23年度版は、県下の総合学科設置校の特色や取組を紹介した。 ・県内の教職員向けの広報紙で総合学科の取組や成果等を紹介した。</p> <p>高校の再編整備を機に総合学科を設置する場合、地域住民対象の説明会等で、総合学科について説明している。</p>

	<p>県教育委員会が毎年発行している「公立高等学校ガイドブック」に、総合学科に関するページを設けている。また県教委のホームページにおいても、総合学科について紹介している。・各学校では、体験入学、学校公開、中学校訪問等を通じて、周知に努めている。</p> <p>地元の中学校に自校をPRするパンフレット等を配布するなど、各総合学科の高等学校が積極的な広報に努める。→昨年度より始めた産業教育の祭典である「サンフェスタ」において、県内の専門高校・総合学科の日頃の取組を積極的にアピールすることで、中学生や保護者の理解を深める。</p> <p>地域の方々を対象とする学校開放講座を実施するなど、開かれた学校づくりを推進することで地域の方々の理解を深める。</p> <p>各校において、オープンハイスクールや総合学科発表会等を通して、生徒・保護者、中学校、地域の人々に総合学科についての理解を図る取組を行なっている。また、総合学科だけではなく、すべての県立高校が作成した各校の魅力紹介のページを、県教育委員会ホームページから閲覧できるようにし、中学生や保護者、地域の方々に対し広報している。</p> <p>学校の特色化を一層推進するとともに、オープンキャンパスの開催、Webサイトやメールマガジンによる情報発信等を通じて、中学生及び保護者への情報提供を進める。</p> <p>総合学科高校では、各校が実践している「総合的な学習の時間」の生徒による研究発表会を地域の人々や、地元の中学校に案内を出して、積極的に公開している。</p> <p>総合学科やその他の新しいタイプの高校、普通科高校における特色づくりについて、中学生やその保護者の理解を深め、生徒の個性や進路希望に合った学校選びを実現するため、公立高校特色紹介冊子の作成・配付や、合同学校説明会の開催を行っている。</p> <p>(基本的に各学校対応、以下は学校の対応例)</p> <p>PR用DVDやポスター・パンフレット作成、中学校訪問時、オープンスクール時において活用している</p> <p>説明会、ホームページの開設等を行うとともに、各校で、独自のリーフレットを作成し、きめ細かい広報活動を行っている。</p> <p>各校で、学校説明会、一日体験入学、学校祭及び地域への学校開放等に取り組み、総合学科の趣旨や特色ある教育活動の広報に努めている。</p> <p>学校説明会、授業公開、学習成果発表会等を通し普通科、専門学科、総合学科の違いや自校の教育活動の周知徹底に各校が取り組んでいる。また、総合学科をPRするポスターを県内総合学科高校6校で共同制作するとともに、各校でホームページを通じた情報発信に努めている。</p> <p>総合学科についての理解が深まっていないことに対して、・PRポスターを作成し、市町村教育委員会や全中学校、総合学科設置校に送付するとともに、県出先機関・教育機関等、広く県民の目に触れる場所への掲示をお願いする。・PR用チラシ作成し、総合学科設置校に配布して、チラシ裏面に各校のPRを印刷してもらい、各地区中学校説明会等、中学生や保護者、地域住民が集まる機会に配る。・本年度、本県で開催される全国高等学校総合学科教育研究大会に、PRポスターやPR用チラシを掲示・配布する。</p> <p>23年度、本県で開催される全国高等学校総合学科教育研究大会に、PRポスターやPR用チラシを掲示・配布する。</p> <p>総合学科について、各校が学校説明会やHPなどで紹介 府教育委員会としても、中学生に対して高校ガイドブックを作成して配付している</p>
教育課程の改善	<p>生徒の基礎的な学力が不足しているため、十分な専門的知識が定着していない。英・数・国を中心に、基礎学力の定着を図るための科目を設置している。</p> <p>教育課程の改善を図り、教職員の負担軽減及び、効率的な学校運営に取り組んでいる。</p> <p>高大連携の学習活動を通じた主体的な学びの啓発(3) ・産学官連携事業を通じた民間企業との連携強化</p> <p>ある高校の総合学科では、系列の目標を鮮明化するため3つの系列と6つの選択を設けて、生徒の進路希望にあった科目が選択できるような対応をとるよう平成24年度入学より変更する予定です。また、別の総合学科高校は、地元の中学生や保護者のニーズに対応するため、平成24年度より、新たな系列を設ける予定です。</p> <p>高等学校学習指導要領の改訂に伴い、系列の見直しを検討しており、平成25年度から実施する予定である。</p> <p>魅力ある学校設定科目の設定を推進する。</p>

	<p>生徒が専門的な知識や技術を学ぶ期間は2年間であり専門学科に比べると期間は短い、その中で、専門教育の効果が上がるよう、教育課程を工夫する。</p> <p>教育課程の改定を行う。H24年度入学生より1年次30→32単位とし週2回7限授業を実施</p> <p>アカデミー系列生徒への学力補充（朝の学習、授業後の水・金7限補習など）</p> <p>生徒の能力・適性、興味・関心、進路志望に対応した系列・選択科目となるよう必要に応じて見直しを検討することとしている。</p> <p>生徒の興味・関心や、進路希望に応じた柔軟な教育課程編成を行っている。</p>
総合学科教育に関する研究推進	<p>平成21年度に県内に高等学校総合学科教育研究協議会を発足し、毎年総合学科8校による研究大会を開催している</p> <p>県教委と学校で、研究推進協議会を設置し、次のような研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路を明確にした系列の在り方 ・各自の将来設計を踏まえた科目選択の在り方 ・中学生への総合学科の理解促進 <p>総合学科高等学校連絡協議会を持ち、県内の総合学科高等学校相互の情報交換を行っている。</p>
教職員の研修	<p>県高等学校教育研究会に、総合学科部会を設置し、県内の総合学科高校の教員を中心に、総合学科に関する研究・研修を行っている</p> <p>県内職員に向けた実践発表会の実施</p> <p>県教育センター学びの丘で総合学科に関する教員研修を進めている。</p> <p>先進校視察や全国大会等への派遣</p>
自己の進路への自覚	<p>一部の生徒が将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深められていないことについては、1年次の指導が重要であることから、各校において生徒の実態を踏まえた「産業社会と人間」における指導の改善に取り組んでいる。また、自校で作成した履修ガイドブックを活用し、組織的かつ計画的な個別指導を行うことにより安易な系列・科目選択をさせないよう工夫している。</p> <p>進路を実現できる教育課程の編成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで以上に広報活動に積極的にとりくむ ・教員の意識改革及び指導力向上のための研修の実施 ・授業改善（わかりやすい授業） <p>進路実現が高まる進路指導と教科指導方法の研究を県全体で進めている。</p> <p>生徒に対するガイダンス機能の強化とキャリア教育の充実。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路担当教員の各事業所への訪問による、総合学科のPRと求人の開拓。
偏差値打破	<p>これまでの総合学科が複数の専門高校を統合再編する形で設置されてきたことから専門高校の延長線上にある高校ととらえられる傾向にあり、普通科志向の強い状況のなかでは偏差値による序列意識を打破する契機とはならなかった。今年度から総合学科のメリットを普通科の改編に活用し、「普通科目を基軸にした総合学科」の設置を行った。普通科志向の子供達への進路選択の道を開き、魅力ある学校づくりの一つとして位置付け、偏差値による序列意識の打破につなげていけるものと考えている。</p>
その他	<p>1年次に実施する「産業社会と人間」において、多くの学校で、社会人講師を招いて講演会を実施している。県教育委員会では、このような実践を積極的に推進するため、講師の謝金や旅費について支援を行っている。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の進路状況や意識調査からみると、総合学科のレリバンスは高いと考えている。以下の課題もあり、今後検討していく (1) 上級学校への進学が大半となる都市型の総合学科における教育課程の在り方 (2) 開校をささえた教員が異動する中で、理念の継承が困難となっている (3) キャリア教育の核となる人材の育成 (4) 「下記5」のような人的・予算的な措置について、財政当局から見直しを求められている (5) 偏差値や大学進学実績だけではない、総合学科の成果を測る「ものさし」の構築 (6) 学力の向上（易きに流れる傾向があり、基礎学力の定着が必ずしも十分ではない）

(5) 総合学科高等学校に対しての重点的な措置

各教育委員会が、総合学校高等学校に対して行っている重点的な措置としては、「教職員定数の加配など、人的な措置がある」が23委員会と、半数を超えている。さらに、「施設・整備の充実に関して重点的な措置を行っている」が、13委員会から回答を得た。同様の質問に対する各学校からの回答では、加配に対しては割合がほぼ一致しているが、施設・整備の回答には開きがある。教育委員会と学校現場との見識の違いや、

実態の把握の差が原因と思われる。しかし、逆から見れば、約半数の教育委員会では人的な措置がなく、約7割の教育委員会は施設・設備の予算措置がないことになる。

さらに、「旅費や備品費等重点的な予算措置がある」は5委員会、「その他の重点的な措置がある」は1委員会のみで「特にない」が17委員会であった。すなわち、約9割は旅費や備品等の予算措置がないということになる。これらは総合学科の特色作りや教員の研修にも影響が出る問題であり、文部科学省からの予算拡大を要望する一方、教育委員会と学校現場の共同による対策が求められる。

各教育委員会から記述された、重点的な措置を下記に列挙する。

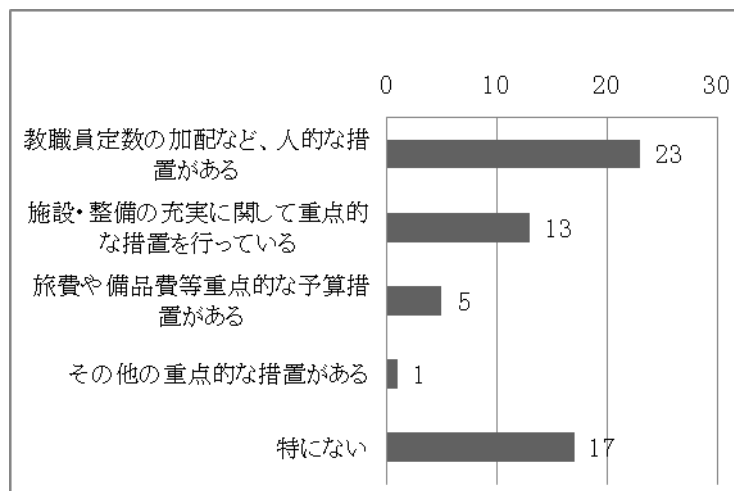


図5-1-4 総合学科高等学校に対す重点的な措置

表5-1-2 教職員定数の加配など、人的な措置

山形県教育委員会	国による教員加配を活用
東京都教育委員会	標準法に応じた加配措置がある
山梨県教育委員会	総合学科加配・学校規模により数名から十数名の加配
長野県教育委員会	「類型コース」「多様な科目」の名目で、可能な範囲で加配。
岡山県教育委員会	選択科目の増加に対して非常勤講師時間数の増加で対応
山口県教育委員会	総合学科加配（5～7人）、少人数加配（2～3人）
徳島県教育委員会	総合学科加算 3校トータル 教諭16名 実習助手9名 事務2名
長崎県教育委員会	学級数に応じた加配…6学級：3名、9学級：5名
宮崎県教育委員会	国の総合学科加算のみ
神奈川県教育委員会	総合学科加配 1校当たり10名（平成23年度）
茨城県教育委員会	高校標準法に従って配置している
愛媛県教育委員会	標準法による23名の加配措置を合わせて計33人の教職員を増員している。
京都府教育委員会	総合学科加配 2校で計9名
千葉県教育委員会	教諭について18学級規模で11名、12学級規模で7名を上限とする加配措置
大阪府教育委員会	総合学科加配、収容定員ごとに設定 3～15人
川口市教育委員会	21クラス規模の総合学科：12名加配（総合学科加配・標準法22条による）

表5-1-3 施設・整備の充実に関して重点的な措置

山形県教育委員会	設置した系列の教育活動に必要な施設等を整備
東京都教育委員会	産業教育振興経費の措置
山梨県教育委員会	総合情報システム・成績処理のためコンピュータとソフトの導入
静岡県教育委員会	総合学科設置時に、教育内容に応じて必要な施設・設備を整備している。
石川県教育委員会	産業教育用の実習棟や実習室を国の交付金を受けて整備している。
岐阜県教育委員会	コンピュータ、成績管理システム等
兵庫県教育委員会	学習成果を発表するための多目的ホールの設置、出欠を管理する教務システムの導入
香川県教育委員会	「産業社会と人間」を1年生全員が学習できる大講義室
長野市教育委員会	プレゼンテーション用教室
神奈川県教育委員会	単位制ラウンジ、ロッカースペース、CALL教室、表現実習室等の整備
愛媛県教育委員会	総合学科設置時に、トレーニング室、介護実習室、工業実習室等の施設・設備を整備した。
福井県教育委員会	美術、情報、福祉等について学ぶための施設・設備の充実

表5-1-4 旅費や備品費等重点的な予算措置

東京都教育委員会	普通科に比して、概ね1.3倍の予算を措置
石川県教育委員会	産業教育用の備品を国の交付金を受けて整備している。
兵庫県教育委員会	開校時に特色ある科目の開講のための備品費を予算措置
神奈川県教育委員会	総合学科施設設備等整備費

表5-1-5 その他の重点的な措置

長野市教育委員会	国際交流関係
----------	--------

(6) 現在の総合学科高等学校設置の進捗状況

総合学科の設置状況は、「大きな障害もなく、順調に進んでいる」の29委員会と、「多少の障害はあったが、概ね順調に進んでいる」の9委員会を加えると、38委員会となり、おおむね順調に進んでいるといえる。

この点に関しては、(1)や(2)にもあるように、設置目的がおおむね果たされているという結果でもある。総合学科が、再編整備による統廃合の結果で設置された学校も多いことから、「順調」の基準は、設置以前に学校と比べた結果も考えられる。細部では、これから解決する問題があるとしても、目的意識を持った進路選択など、総合学科が設置当時の問題を解決する役割を果

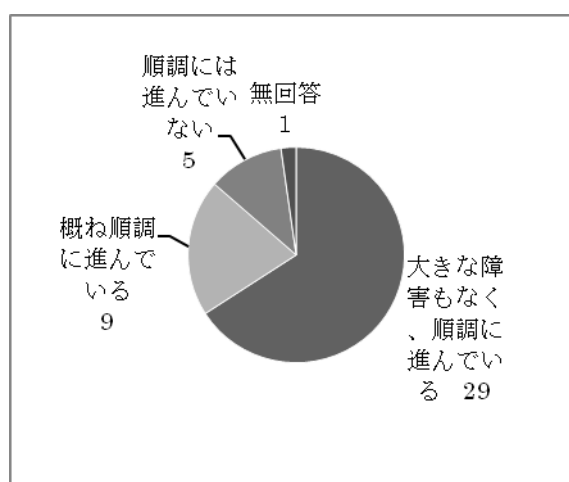


図5-1-5 総合学科高等学校設置の進捗状況

たしてきたといえる。今後においても、新しい教育課題に向かって積極的な展開ができる体勢に期待はできる。

逆に、「順調に進んでいない」が5委員会あった。その理由としては、

- ・総合学科単独校が2校あるが、生徒募集が困難な状況であり、その理由として、進学実績が上がっていないことが挙げられる。
- ・設置地域が都市部でなく生徒数が減少傾向にある地域であることや、通学区域の制限など、社会的要因や制度的制約も理由の1つである。
- ・現行再編計画において、全県的なバランスを考慮して設置することとしていたが、現在半数以下の設置に留まっている。施設整備や人的配置、総合学科に対する認識などの課題がある。
- ・総合産業高校の設置に向けての検討を進めているため。
- ・総合学科の理念の通りに学校経営を行ったとしても、必ずしも地域・保護者の期待に応えることができないことから、理念を優先させると逆に学校が存続できなくなってしまうおそれがある
- ・特に設置数を増やそうという動きがない

がある。これらは、進路実績など（3）の課題に通じる部分とともに、高等学校教育の諸課題が、各都道府県で異なることによる、社会的な要因や制約の相違などが見られる。

（7）今後の総合学科高等学校設置予定と設置形態について

今後、総合学科高等学校を設置する予定については、10委員会からの回答があった。記述を見る限りでは、その大半が各教育委員会による再編整備の後期計画にあるものであり、今後、順調に設置されていくと思われる。設置形態は現状と差はなく、既存の高等学校の統廃合による設置が多い。設置年度は、平成24年度から30年度であるため、開設は決定しているが、詳細は「検討中である」ところもある。

各教育委員会の多くは、現在再編整備の後期計画を実施している段階であり、それ以降の改革については、まだ具体化されていないと思われることから、新しい計画を出すに至ってはいない。結果として、今後総合学科高等学校の設置を明言するに至ってはいないと思われる。今後の総合学科の検証と展望によって継続する形で、もしくは少し変化のある総合学科高等学校が出てくるとと思われる。

（8）今後の総合学科高等学校の設置の考え

総合学科に関しては、「これ以上増やすことは考えていない」が32委員会と、半数を優に超えている。また、「その他」の記述回答を見ると、前述のとおり各教育委員会では後期整備計画の途中であり、以降の計画は今後の検討になると思われる。その間には、総合学科の内容の充実および広報の充実が見込まれる。今後の総合学科設置に対しては既存の高等学校の統廃合ではなくなるので課程の改編または他の学科と併設によるものが増えたと予想される。内容も現状の系列からその時代を背景として柔軟に取り組みられることも考えられる。

(9) 特色ある総合学校高等学校

本調査は、都道府県及び総合学科を開設している市の教育委員会を対象としている。各教育委員会が所管している（すなわち公立高等学校）総合学科高等学校の中で、特に優れた実践を示している学校を挙げていただいた。それらを表5-1-6で示した。各教育委員会が、各高等学校の特色を整理し、公表することの意味は極めて大きいものがある、

なお、教育委員会が所管しない私立高等学校や国立大学の附属高等学校もあることを付記しておく。

(10) 総合学科に関して、文部科学省に対する要望

総合学科高等学校の運営に関しては、各都道府県、及び政令指定都市の教育委員会だけでは十分な対応ができず、国レベルの制度や支援を求めているケースもある。

今回の回答では、

「総合学科の教員数を増やしてほしい。」	28委員会
「総合学科推進のための予算を増やしてほしい。」	16委員会
「総合学科についての研修の機会を設けてほしい（もしくは増やしてほしい）。」	13委員会

となっている。その他記述回答では、

- ・標準法上の加配はありがたい。そのうち、キャリアカウンセラー等、コア人材についてはきちんと明記すべきではないか。
- ・総合学科の検証
- ・施設、設備の充実

があった。これらは、学校現場の要望が委員会を通して反映されていることになる。

(3) による総合学科の課題で、もっとも大きいことは総合学科のシステムの理解推進であり、それは各教育委員会及び現場の責任でなされるものである。しかし、総合学科の特色である、「多様な選択科目を総合選択科目群(系列)と自由選択科目群に分けて開設し、生徒は自らの進路設計や興味・関心に基づいて、自由に科目を選択する」ことの保証のためには、国のレベルでの制度や法令による配慮が求められている。

その中でも、人的な措置としての教職員数に関しては、総合学科の根幹に関わる「産業社会と人間」や、総合学科の特色を生かした「総合的な学習の時間」を指導できる教職員、キャリアカウンセラーや各校の特色を生かした指導ができる人材などが求められている。さらに、総合学科を熟知し、運営できるリーダー的な人材の配置も求められている。

教職員の資質の向上や専門性の維持を含めた人材の育成は、現実的には学校現場に委ねられている。そのためにも、文部科学省を中心とした研修の機会の提供や充実、そのための参加経費、先進校の視察経費などの要望もある。一方では、総合学科高等学校が特色として取り組んでいる事業等への予算措置、地域との交流にかかる経費への援助等も求められている現状もある。

すなわち、国レベルの制度の整備、それを受けた教育委員会のビジョンが必要であり、その連携の中で、現場としては総合学科と意義や特色を生かした教育活動の実践と、自浄努力が求められる。国・教育委員会・学校が一体となることで、総合学科高等学校も第四

次報告で求められたことが実現できる。

表5—1—6 特色ある総合学科高等学校

都道府県	総合学科高等学校名	特色のある取り組み
山形県	県立天童高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・総合選択科目群…文理総合系列（韓国語、中国語、探究公益） 情報ビジネス系列（課題情報・データベース） 会計ビジネス系列（課題会計） 保健福祉系列（コミュニケーション技術、こころとからだの理解） ・活発な地域活動、ボランティア活動 ・地元短期大学との高大連携 ・韓国の姉妹校との交流 ・異教科教員間によるワークショップ型授業研究の実施 ・東北有数の公務員現役合格者数（平成21年度24名）
東京都	-	各校とも、母体校の伝統を生かした系列（科目）を設置し、又、それぞれのメソッドでキャリア教育を充実させている。総合学科であることそのものが、顕著な特色と考える
山梨県	上野原高等学校	今年度入学生より普通科を基軸とした総合学科として生徒募集。設置系列（科目群） 人文・語学科目群 社会・国際科目群 理工科目群 福祉・健康科学科目群 芸術・服飾科目群。
長野県	中野立志館高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育推進の為、学校独自のテキスト開発。 ・普、農、工、商、福祉、心理、看護、情報等あらゆる科目を揃え、130以上の科目がある。 ・総合学科高校間連携の中心校として、大学進学のための合同学習合宿を立案、計画、実施。 ・地域連携の一環として「なかのバラまつり」参加。 ・生産技術系列の生徒が所属する機械部がバッテリーカーコンテスト、溶接コンテストで全国レベルの活躍。ワールド・エコノ・ムーブグランプリで全国優勝。
長野県	丸子修学館高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間の体系的キャリア教育（・1年次「産業社会と人間」－130～160社の協力事業所における職場体験 ・2年次「キャリア・スタディ」－大学、短大、専門学校訪問 ・3年次「キャリア・レッスン」－小論文、面接、コミュニケーション能力養成） ・年間延べ75名の外部講師活用による充実したキャリア教育 ・福祉科、農業科による教科横断的学習と、地域福祉施設との連携
長野県	塩尻志学館高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・「志学の時間」実施（毎朝全校一斉に新聞コラムの精読と要約、漢字、英単語、計算等を行い、集中力や基礎学力の向上を図る。） ・「学校間連携事業」実施（信州大学工学部、女子栄養大学、日本福祉大学、桔梗小学校、松本養護学校等様々な校種の学校と連携） ・外部講師活用は年700時間、約70名、特に、食品科学系列ではワイナリー等の講師を活用、地元特産のブドウを使用したワインを製造。（ワイン醸造授業）
長野県	蘇南高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域型総合学科」として南木曾町に根付いている。 ・地域の方による講演、地域に根ざした授業（地域の保育園で体験） ・地域の企業での就業体験（夏休み中のインターンシップ） ・チャレンジショップの実施（地元企業の協力による駅前販売実習） ・中学校への出前講座と中学校とのクラブ活動交流。

静岡県	富岳館高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな指導体制（1クラス正副3人担任体制、少人数指導、教員のみならず保護者による面談指導等） ・地域との連携（「地域寄り合い処」の設置、移動動物園、農作物の販売、農業プロジェクト等系列や部活を中心に地域との交流活動を実施）
静岡県	伊豆総合高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・総合学科と工業科（機械工学科・電気電子工学科・建築工学科）の併置の特色を生かした科目選択を実施（生徒の興味・関心、将来の進路等に応じた選択、異学年の生徒と一緒に学ぶ等） ・SPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）において静岡大学と連携し、遺伝子や温泉分析法の研究を実施
静岡県	裾野高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・学校設定科目「環境と防災」の履修（2年生全員に東海地震や富士山の火山活動等に関わる防災意識の向上を図る） ・5系列（人文国際・自然科学・情報ビジネス・会計ビジネス・福祉介護）を大きく2グループに分けたクラス編成（きめの細かい進路指導の実現）
静岡県	小笠高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次の前期に「産業社会と人間」を集中履修（系列・科目選択を含めたキャリア教育の時間を確保） ・系列でのしぼりを少なくし、可能な限り自由な科目選択を推奨（生徒の自主性・自律心を育てる機会となる）
石川県	石川県立輪島高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・普通科と総合学科を設置する学校。 ・地場産業である輪島塗を生かした総合選択科目群「漆芸・デザイン系列」を設定。 ・商業系2系列では、学校設定科目「観光ビジネス」を学んで、「輪島の朝市」に参加し、地域産業振興に貢献。 ・アントレプレナー部（商業系）、ジュニアマイスター部（工業系）の活動を通して、上級資格取得に挑戦する。
岐阜県	岐阜総合学園高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な国家資格試験及び検定試験の受験に対応した科目を始めとして、幅広い進路に対応した100を超える選択科目を開講している ・ニュージーランドのパーマストンノース女子高校と姉妹校提携を結び、2週間の海外研修及び1年間の交換留学生制度等の機会を提供している ・文化系部活動やMSリーダーズを中心とした「ゆうやけコンサート」に地域の人を招待し、地域交流を活発に行っている
岐阜県	土岐紅陵高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・総合学科（1学年4学級）のみ的高等学校・全ての系列において外国語の基礎的な会話能力の定着を重視している ・外国語の選択の中に、ハングル語を学校設定科目として開設している ・開設科目の中には、マンガや地域の特色を生かした陶芸などの科目もある
岐阜県	大垣養老高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・総合学科（H17設置）と農業科を設置する高校 ・総合学科として、商業、農業、家庭、情報、福祉関係の専門科目を学ぶことができる教育課程が特色 ・系列として、農業高校の伝統を生かして「大地の恵み」系列を設置し、農業教育も可能にしている ・多くの科目を設定し、生徒の多様なニーズと進路希望に対応するとともに、ガイダンス機能を重視し、生徒の主体的な科目選択及び学習態度の育成に努めている
愛知県	岩倉総合高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度に本県初の総合学科として開設された。 ・6クラス7系列が設置されている。 ・平成20～22年度には、本県独自の事業である愛知スーパーハイスクールの研究指定校として美術教育の充実に取り組んだ。愛知県立芸術大学と光回線で結んで遠隔授業を実践したり、美術館を訪れ鑑賞学習を行ったりした。

愛知県	鶴城丘高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・農業科と工業科を併設した専門高校を改編して開設された。 ・6クラス7系列（普通系列2、商業系列1、工業系列2、農業系列2）を有し、学びの幅の広い総合学科高校となっている。 ・「アニマルケア」、「バイオ実習」、「電気工事」など専門教育に関する30の学校設定科目が設置されている。
愛知県	南陽高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・6クラス7系列が設置されている。 ・平成23年度、本県独自の事業である県立学校アクティブチャレンジ事業の研究指定校に選ばれた。総合探究系列において、学校設定科目「ワールドスタディーズ」を設置し、JICA中部との連携を通して、体験型学習や共同的な学習などにより国際理解教育に取り組んでいる。
三重県	飯南高等学校	地元3中学校との間に連携型中高一貫教育を実施。中学校の教育課程に「人間と社会」を設置するなどキャリア教育を核とした小中高12年間を通して、地域の人材を育てている。
兵庫県	有馬高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・人文国際系列、生活科学系列、福祉看護系列、芸術・保育系列、情報ビジネス系列、理数系列の6つの科目群を設置 ・併置の「人と自然科」との共修科目として、ナチュラルキープ・植物バイオテクノロジー・人と自然・地域自然保護・生物活用・ガーデニング等を用意し、農場実習等を通じ、将来にわたる自然保護の観点を体感させる取組を実施 ・マレーシア・オールセインツ高校とオーストラリア・ウインマリール高校の姉妹校との交流を通して、地球環境問題、自然保護、異文化理解の分野で、互いに国際交流の情報交換を実施
兵庫県	須磨友が丘高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・社会文化系列、国際理解系列、医療保健系列、情報系列、自然科学系列の6つの科目群を設置 ・「産業社会と人間」では、講演会、職場研究などさまざまな体験を通して、未来の自分を探し、進路を考えるキャリア教育を展開 ・「課題研究」では、自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力・資質の育成を図る ・アメリカ短期留学など、活発な国際交流を実施
兵庫県	武庫荘総合高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史・文芸系列、国際コミュニケーション系列、工業テクノロジー系列、情報・サイエンス系列、環境エコロジー系列、健康・福祉系列の6つの科目群を設置 ・情報、福祉、工業等、幅広い専門科目を設置 ・「産業社会と人間」の中で、民間人活用講座やカレッジウイーク（大学生生活の体験学習）等を実施 ・高大連携を積極的に行い、単位認定も実施 ・ニュージーランドでファームステイや系列ごとの調査活動を内容とする修学旅行を実施
和歌山県	新翔高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・学校設定科目「観光」の科目選択生を中心に、地域と連携し観光誘致に取り組む活動を行っている。 ・学校設定科目「防災デザイン」の選択生を中心とした防災教育を展開し、地震・津波避難掲示板の作成・設置、防災紙芝居等による啓発活動を行っている。
島根県	邇摩高等学校	<p>(県の産学官連携事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県特産の西条カキ（柿）の販売路拡大と西条カキを素材とした加工品の開発研究を行う
島根県	益田翔陽高等学校	<p>(県の産学官連携事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菓子の製造・販売に必要な資格を取得し、商品の開発と、店舗の経営実践を行う。

広島県	高陽東高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・「郷土の風土と文化」「プレゼンテーション技法」「中国語」など多様な学校設定科目を設置。 ・学校外における学修を学校設定科目「ボランティア」等で単位認定。 ・「産業社会と人間」や総合的な学習の時間の成果について生徒主体の発表会を実施。 ・文化・コミュニケーション系列：郷土の風土と文化、日本文化等 ・理数・テクノロジー系列：情報技術基礎、環境科学等 ・環境・生活系列：リビングデザイン、家庭看護・福祉等 ・ビジネス・情報系列：ビジネス基礎、コンピュータグラフィックス等 ・スポーツ・保健系列：体づくり運動、ダンス等 ・芸術・ビジュアルアート系列：ビジュアルデザイン、ソルフェージュ等
広島県	三次青陵高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・必修科目をできるだけ減らし、選択科目を多く設置 ・他の系列の授業を履修することが可能 ・「産業社会と人間」や総合的な学習の時間の成果について生徒主体の発表会を実施。 ・普通系列：実用国語等 ・家庭福祉系列：人体の構造と機能、地域総合研究等 ・商業系列：秘書実務、総合実践等 ・工業系列：CAD技術、電気情報実習等
山口県	防府西高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・地域から信頼される学校づくりを行うため、「学校アンケート」「文化祭企画」「保護者対象の進学説明会」などの企画を学校と保護者が協働で実施する「PTA教育力向上プロジェクト」を行っている。
山口県	宇部西高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・造園教育の伝統があり、環境緑化系列の中に「造園計画」「造園技術」を選択科目として設置している。技能五輪全国大会にも出場し、優秀な成績をあげている。 ・通年で大学の講義（「社会学概論」等）を受講し、単位認定する高大連携教育を行っている。
山口県	長府高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・学校設定科目「日本文化」、学校設定科目「茶道」「華道」「香道」を設置することや、部活動になぎなた部を設けるなど、伝統文化に関する教育を充実させている。 ・大学において、英語に関する「夏季集中講座」を受講し、単位認定する高大連携教育を行っている。
徳島県	鳴門第一高等学校	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の学力向上のために「PYプロジェクト委員会」を設置し、具体的な目標や方策を決定している。取組み内容として「職業適性検査のまとめ」、「新聞スクラップ」、「ファシリテータ養成講座大学との連携」を行っている。
香川県	三木高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・漢文研究、評論研究、時事問題のような研究タイプの授業と、英会話、マーケティング、社会福祉実習のような参加型授業が多いのが特徴。 ・充実した進路ガイダンス。（「進路探究」と「産業社会と人間」をすべての生徒に履修させ、将来の進路決定に役立てている） ・1年前期に「産業社会と人間」を履修し、1年後期より、系列の学習ができる。
香川県	飯山高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・「中国語」「郷土料理」「ミュージックアカデミー」などの学校設定科目を開講。 ・インターンシップの実施。 ・農業を利用し「ひまわり迷路」をつくり地域に開放。
香川県	観音寺中央高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・国際、福祉、情報など時代のニーズに合わせた系列を設置。 ・1年生から商業や家庭などの専門教科の学習が可能で、資格取得にも対応。 ・特に食物系列は、従来の食物科を継承し調理師免許の取得が可能。

福岡県	青豊高等学校	<p>「トマト作戦」 一株のトマトの枝が一万個以上の実を实らせるように、無限の可能性を秘めた生徒の能力を引き出す作戦。 1、マイライセンス運動…3年間で一人最低1資格を取得する。 2、マイボランティア運動…1年間で一人1ボランティア活動を体験する。 3、マイチャレンジ運動…高校生活のあらゆる場面の中から一人1目標を設定し達成までを競い合う。</p>
佐賀県	神崎清明高等学校	<p>平成8年の開設当時より職業観・勤労観の育成を中心としたキャリア教育を展開し、インターンシップは特にセルフプロデュースインターンシップ（生徒自らが企業を探し、交渉する手法）を行っている。また、キャリア教育の中にコミュニケーション能力の育成も組み入れ、異年令との交流、ボランティア活動等を行い、あらゆる世代とかかわる力の育成にも力を入れている。これら3年間にわたる教育活動は学校の「教育指針」に基づき教科指導とも関連づけてトータルなキャリア教育プログラムとして展開している。</p>
長崎県	五島海陽高等学校	<p>離島にある唯一の総合学科高等学校で、5系列を設置している。中でも「地域振興系列」では、学校設定科目「豊かなしまⅠ（2年次2単位）」「豊かなしまⅡ（3年次2単位）」を活用した長期的な就業体験や、行政機関や地域民間企業との連携をとった地域イベントへの参加、島内販売実習による地域活性化への取組み等の活動を行っている。また、島外においても販売実習等を通して地元五島市のPRを行うなど、高校生ができる地域振興の在り方についての実践的な研修を進めている。</p>
大分県	日田三隈高等学校	<p>生徒への最終課題として卒業後に「30歳のレポート」の提出を求めている。キャリア教育の生きた教材として活用するほか、学校のカリキュラム改善にも役立っている。</p>
大分県	大分西高等学校	<p>「産業社会と人間」「総合的な学習の時間」を連動させた「夢ナビ」プロジェクトを中心にして、キャリア教育を実践している。</p>
福岡市	福翔高等学校	<p>コミュニケーション能力育成のために「日本語コミュニケーション」という授業を行っている。「総合的な学習の時間」1年次1単位</p>
神奈川県	横浜清陵総合高等学校	<p>「産業社会と人間」、「視点（総合的な学習の時間）」、「コミュニケーション（学校設定科目）」、「探求（総合的な学習の時間）」の4つの特色科目による体系的な指導により生徒のキャリア発達を支援 ・「コミュニケーション」では人間関係づくりの基礎力、コミュニケーション力を育成 ・地域企業、大学、専修学校等との連携による教育活動</p>
茨城県	取手第一高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・5つの系列：文科系分野、理科系分野、メカニック分野、ビジネス分野、情報技術分野 ・「総合学科としての進学校」を目標に、多彩な科目の選択を通し、個に応じたきめ細かい学習指導・進路指導を展開 ・1年次各HRに3名の教員が専任で就き、学校生活や分野選択等をきめ細かくサポート ・「分野基礎」において全系列分野のガイダンスを全員が一通り体験 ・大学教授、社会人講師による授業等によるキャリア教育の充実 ・習熟度別・少人数授業、進学課外・資格検定受験対策課外の実施
愛媛県	新居浜南高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛媛の歴史」「健康科学」「音楽（美術・書道）表現」「ハングル」「中国語」「ビジネス実務」など、学校設定科目を充実させている ・ユネスコ部（前情報科学部）を中心に、地域の産業遺産である別子銅山をテーマに調査研究を続けている。インターネットによる情報発信、学習ビデオ、ガイドブック制作などの活動が認められ、ユネスコスクールとして設定されている

愛媛県	北条高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・「3年間を見通したキャリア教育推進計画」を立て、実践している。 ・「産業社会と人間」と「総合的な学習の時間」に関連を持たせ、「総合学習」（2年次）、「総合研究」（3年次）を設定し、3年間を通して自ら考え、問題解決に取り組む力を養っている。「総合研究」全体発表会には、中学校教員を案内し、学校の取組に対する理解を図っている。
愛媛県	川の石高等学校	第1日曜日に実施の「ふれあい市」、各福祉施設でのボランティア活動、保育園、小学校との交流会等への参加を通して、地域に根ざした学校づくりを推進するとともに、「ボランティア認定」制度を導入し、生徒による自主的な地域でのボランティア活動を推進している。
名古屋市	西陵高等学校	福祉系高校として申請（H24年度より）
京都府	久美浜高等学校	福祉系列 介護福祉士の合格率100%を維持し、地域の福祉系施設に人材を送り出している。
滋賀県	甲南高等学校	普通、農業、工業（薬業）、家庭の4学科を改編 同敷地内に甲南高等養護学校を併設し、制服、校章・校歌も同一とし、学校行事等における交流を通し、ノーマライゼーションの理念のもと、豊かな総合学科の教育資源を活用した新しい学校づくりに努めている。
滋賀県	日野高等学校	普通、商業の2学科を改編。学校設定科目のビジネス（職業）演習では、職場実習を取り入れ、ビジネスに必要な知識やマナーを学習している。平成21年度から3年間、文部科学省の研究開発学校として「学習上・生活上の困難のある生徒に対する、一人ひとりを大切に、個々の教育的ニーズに対応した指導内容の在り方と障害理解に関する指導方法の研究開発」に取り組んでいる。研究指定の中で、「産業社会と人間」を1単位減じ、コミュニケーションスキルに関する学校設定領域「SET (Self Empowerment Training)」を設置している。
群馬県	新田暁高等学校 ・渋川青翠高等学校 ・吉井高等学校 ・前橋東高等学校 ・伊勢崎興陽高等学校 ・安中総合学園高等学校	学習成果発表会（総合学科プレゼンフェスタ） <ul style="list-style-type: none"> ・県内総合学科高校が2つのグループに分かれ、2つの会場で学習成果を発表するものである。 ・各校では、学校別に発表会を実施しており、「総合学科プレゼンフェスタ」には、各校の代表者が参加する。 ・各校発表会、「総合学科プレゼンフェスタ」共に、公開で実施されている。
群馬県	吉井高等学校	吉井高校「夢ファイル」 ・学習記録を集めることにより自己発見を促すファイルである。 <ul style="list-style-type: none"> ・ファイルは「進路」、「自分発見」の2種類あり、3年間使用する。 ・生徒はファイルに学習記録を書き込んだり、興味・関心のある新聞記事を貼付するなどして学習の軌跡をファイルに記録する。 ・週に一度ファイルを整理させる時間を設け、担任が生徒の自己発見を促す。
千葉県	八街高等学校	地域連携事業に積極的に取り組んでいる。市教育委員会と連携したパソコン講座（地域住民対象）の実施や、吹奏楽部、軽音楽部の地域事業（祭礼や夏祭り、震災チャリティーコンサート）参加、書道部や陶芸部の八街市市民文化祭への参加など、地域との結び付き強化や地域活性化に一役買っている。

千葉県	安房拓心高等学校	市内の小・中学校と連携した「花と緑のまちづくり事業」を展開し、小・中学校の教育環境整備とそこからの地域への活動への広がりにも協力している。また、地元警察署や交通安全協会と連携して、交通安全を呼びかけるキャンペーンの中で、切り花、花壇苗や、農業科学基礎で栽培しているダイコンを配付し、交通安全を呼びかけている。畜産系列で飼育している乳牛から乳を搾乳・乳処理し、それをヨーグルトに加工して、南房総市内の小中学校の給食で提供するとともに、小中学校を訪問し直接説明し食育活動を実施している。
千葉県	君津青葉高等学校	市内の小・中学校と連携して、草花作りを実施し地元商店街に飾っている。また、元警察署や交通安全協会と連携して、交通安全運動に合わせ交通安全を呼びかけるキャンペーンの中で、食と環境系列の生徒が栽培したパンジーにメッセージを添えて、ドライバーに配付し交通安全を呼びかけている。地域事業への参加としては、城まつりにて、本校生徒がお姫様として参加するとともに、ブラスバンド部や弓道部もイベントに参加している。
千葉県	勝浦若潮高等学校	栽培漁業実習場で随時、場内の見学、体験学習を受け付けている。場内にはマダイ、ヒラメ、アワビなどの海産生物や、ウナギ、キンギョ、ナマズ等の淡水産生物を飼育・生産しており小・中学校の総合的な学習の時間および理科などの授業の一環としてご利用されている。
熊本県	熊本県立翔陽高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・2学期制を実施しており、学校設定科目「グリーンデザイン」を全員が履修している。 ・2年次で実施したインターンシップの成果を踏まえ、3年次にデュアルシステム（企業実習）を実施している。
熊本県	八代工業高等学校 (定時制)	<ul style="list-style-type: none"> ・定時制（普通科、機械科）の再編・統合により、平成22年度に総合学科を設置。 ・高大等連携及び実務代替等、学校外における学修の単位認定を行っている。
大阪府	能勢高等学校	連携型中高一貫教育校として、小学校・中学校や地元との交流を推進している。豊かな自然に恵まれた能勢町にあり、農場実習などを通して環境教育に力を入れている。留学生の受け入れ、国際交流研修など国際交流を進めている。大阪では7校目のユネスコスクールに
大阪府	枚岡樟風高等学校	校舎は食品産業高校の敷地を引き継いでおり、実業系高校を前身とする府立の総合学科は初めてとなる。食品産業高校の卓越した専門性を受け継ぎ、他には例を見ない施設設備と数多くの講座をもって多様な教育を推進している
大阪府	八尾北高等学校	「中国帰国生徒および外国人生徒選抜」を実施しており、全学年に10名以上の中国や韓国・朝鮮、タイ、フィリピンなどに国籍のある生徒が在籍しともに学んでいる。また地域の小中学校、幼稚園・保育所、老人福祉施設などと連携して、実習、交流を行っている
大阪府	千里青雲高等学校	全国初の「教育」をはじめ、地域の特長に根ざした5つの系列を設定し、希望進路の実現に取り組んでいる。教育系列では教育学、心理学、保育に関する科目や、小中学校、幼稚園へのインターンシップ科目、芸術に関する科目が開講されている。「共生推進教室」を併設

(青木 猛正・小市 聡)

5-2 設置者の評価と今後の構想

(1) 総合学科設置の意義 — 地域のキャリアセンターとしての存在

総合学科の設置者である各教育委員会は、総合学科創設のねらいを概ね理解し、総合学科高校が今後の高等学校教育を見据えた高校改革のパイオニアとしての認識を持ち、設置をしてきたことはアンケートより明らかである。

一方で、同アンケートでは総合学科が「他学科に教育課程の弾力化の事例を示す」までには至らず、「従来の偏差値による序列意識を打破する契機」とまではなっていない現状も浮き彫りにしている。

総合学科設置時出された「第四次報告」においては学校間連携の推進、専門学科への転学の配慮、普通科等からの転・編入学についての積極的な受入等が留意すべき内容として明記され、各教育委員会あて通知されている。ここから見てとれることは総合学科が各地区に設置され、それぞれの地域の教育の拠点として存在している姿である。しかしながら、アンケートにおいてはこれらの点について設置者の肯定的回答が少なかった。まだまだ総合学科高校が地域の教育の拠点となっている例は少なく、依然、地域の伝統校がその地域の教育をリードする役割を担っているのが現状である。

文部科学省では、平成16年度には小学校・中学校・高等学校を通じ組織的・系統的なキャリア教育を行うための指導方法・指導内容の開発等を行う「キャリア教育推進地域指定事業」を、平成17年度には産学官の連携による職場体験・インターンシップの推進を図る「キャリア教育実践プロジェクト」など様々な施策を展開している。その際に、各地域に設置された総合学科高校が培ってきたキャリア教育の内容を、地域の小中学校、他の科をもつ高等学校に示すことができれば、今日の教育的課題解決の一助になるであろうし、各地域に総合学科を設置する意義も再認識されよう。たとえば以前勤務した総合学科高校では市民が受講できる講座が相当数開講され、「演劇」や「歌舞伎」の授業などはなかなかの盛況であった。成人の受講生の方々と高校生による成果発表会も催され、高い評価を得ていた。また「フランス語」「中国語」等の授業では高校生が一般の方々の旺盛な学習意欲に刺激を受け、学習に前向きになっていった事例を直接見てきた。同じクラスで学ぶ学習者が自分よりもはるかに年代が上であり、社会経験も豊富であるクラスメートの存在は高校生の学習観のみならず、勤労観、職業観の育成にたいへんプラスとなっていたようである。普通科の教育課程ではとうてい実現できない総合学科ならではのしなやかな教育プログラムの賜物である。このように、年齢、職業の異なる地域の人々がそれぞれの意思で講座受講のために集い、自己実現をはかる場が総合学科高校にあれば、自ずと総合学科高校が地域のキャリア教育を支える場所になっていく。

(2) 総合学科の成果 — 教員間の同僚性

アンケートの自由回答の中では、これまで総合学科高校がもたらした成果として「生徒同士の多様な価値観を認め合う学校の風土づくりにつながっており、教員集団も排除の論理ではなく、教科の枠を越えて協働する環境におかれる。」と述べている教育委員会がある。

「協働」そして「同僚性」はまさに今日の教師集団のあるべき方向性を考える時、キーワードとなるものである。しかし、今日の高校教育現場において、それらが十分に機能し、一人ひとりが自らの持ち味を生かし、やりがいを実感しながら働ける職場はそう多くはないと思われる。その原因の一つは組織の硬直性が考えられる。高校における普通科の教育課程ではどうしても各教科の枠組みに縛られがちであり、専門学科ではよりその風潮が強い。そんな中では業務のマニュアル化が進み、さらに多忙感が増す状況において教員集団が創意工夫できる余地はきわめて限られている。

総合学科が開設する「産業社会と人間」や第4章4-1で挙げられた「学校設定教科・科目」の内容検討は既存教科の枠組みをはずすところから第一歩が始まる。その作業は先の見えない極めて困難なものではあるが、総合学科教育に情熱を持つ教員一人ひとりが目の前の生徒たちに寄り添い、彼らの成長につながるより良い展開はどのようなものかと格闘して出来上がったプログラムなのである。これら一連の準備過程はとてつもない労力と時間がかかるが、それを承知で労を惜しまない総合学科教員の教育に従事する一員としての熱い思いこそが総合学科の根幹である「産業社会と人間」や学校設定科目の充実につながり、今日の総合学科が実を結んでいることは確かである。

(3) 総合学科が抱える課題 — 教員養成

上で述べたように、総合学科は携わる現場教員の並々ならぬ情熱と使命感で支えられているといっても過言ではない。しかしながら、多くの教員は総合学科教育に関する知識やスキルを持ち合わせていないまま総合学科高校に勤務することになり、途方にくれる現状がある。その結果、総合学科を自ら希望する教員は減り、定期異動により総合学科創設時の立ち上げに尽力した教職員が転勤してしまうと、様々な取り組みも一気にトーンダウンし、形骸化してしまうといった事態になる。このような悪循環を断ち切るためには、総合学科教育に対する理解と情熱を持ち合わせた教職員を増やすことである。本来であれば開設以来18年が過ぎ、さらなる充実・発展期を迎えようとしている総合学科教育であるが、必ずしもそのような望ましい状況にはない。その一因として教員養成課題をあげたい。

平成10年、教育職員免許法が改正され、教職に関する科目の充実など大学での教員養成カリキュラムの改善が行われたところである。しかしながら、教育相談を中心とした生徒指導に関する科目や実践を重視した演習科目の創設はあったが、今日的課題の一つであるキャリア教育に関する科目は設定されていない。そこでまず、キャリア教育に関する科目を教職に関する科目として設定し、今後の教員志望者に対し、キャリア教育の知識を体系的に学ばせるとともに、必要とされる教材開発あるいは授業展開スキルの習得をはかることが急務である。担当する教科の専門性を高めることは言うまでもないが、それだけでは今日の生徒の指導には十分とはいえない。教科の枠を超えた人間としての生き方在り方を統合的かつ系統的に指導できる力量、目の前の生徒が30年後、中核を担うであろう社会を思い描き、さまざまな個性、可能性を持つ生徒に対しの確に指導、助言できる力が必要である。総合学科教育の現場ではそのような力を備えた若手教員を渴望している。

また教育センター等においては、キャリア教育に関する現職教育の充実がより一層求められる。これについては各教育委員会レベルで改善できる点であり、早急に施策等の立ち上げを要望したい。教育はやはり人である。一部の熱意ある教員が支えてきた総合学科教

育が更に深化・充実を遂げるためには指導に当たるすべての教員の資質向上の機会が鍵となる。また、総合学科高校教員一人ひとりを結びつけ、支援していくことができるネットワークづくりもキャリア教育を担当する大学教員、都道府県研修センター指導主事に期待するところが大きい。

幸いこの18年間で総合学科教育の優れた実践者が各地で輩出されている。その方々の指導のもと意欲ある若手教員も育ちつつある。総合学科教育の明日を信じ、奮闘する彼ら若手教員に創設期教員の苦勞と苦悩を再度味わわせることがあってはならない。

(4) 総合学科が抱える課題 — 進路

総合学科が抱える課題は進路の問題である。総合学科卒業生が就職、進学する関係諸機関、特に大学への働きかけが喫緊の課題である。大学進学実績については、このところ設置の進む中高一貫校における進学実績と比べると大きく水をあけられている。他方で大学入学者の選抜についてみると、総合学科卒業生を対象とした選抜制度は依然きわめて限られ、平成23年度国公立大学入学者選抜実施状況によれば、「専門高校・総合学科卒業生入試」として入学者選抜を実施したのは国公立大学9大学10学部、私立大学27大学52学部に過ぎない。この数は10年前とさほど変わらず、総合学科高校の設置数が順調に伸びてきているのとは対照的である。

大学側へは本研究第6章で実施したような追跡調査を大学在学生のうち総合学科卒業生に対し実施することを提案したい。今日の大学進学者の中には目的意識を持ってないまま入学し、それ故に大学生活を充実させることができない学生も多い。そんな中、健全な職業観と自主的に動ける力を高校時代培った総合学科卒業生の大学における存在価値は大きいと思われ、今後ますますそのような人材が大学にとって必要とされていくだろう。大学側が今日の学生気質に風穴を明けたいと考えるならば、総合学科高校卒業生に対し門戸を開く方策を早急に検討してもらいたい。具体的には総合学科生徒を対象とした入学者選抜の拡大検討とすみやかな実施を強く求めたい。

(5) 総合学科が抱える課題 — 地域・保護者への理解推進

地域社会への総合学科認知度については依然低い状況である。打開策のひとつとしてあげたいのは総合学科卒業生の存在である。今回の報告でも第6章において卒業生インタビューを2名担当したが、彼らの発言ひとつひとつは的を射たものであり、的確に総合学科の特長を把握していた。彼らが生き生きと職業生活をし、母校を語ってくれることこそが嘘偽りのない総合学科のPRとなるとの思いを強くした。開設以来、順調に総合学科卒業生の数が増加し、開設当初の卒業生は30代になってきている。今後、社会の中堅として活躍していく中で総合学科教育の成果が彼らを通して周知されていくことを願ってやまない。

地域の教育界全体への総合学科の理解推進もまたもうひとつの課題である。「総合学科をPRするポスターを県内総合学科高校6校で共同制作」したり、「県内職員に向けた実践発表会の実施」等の施策が教育委員会主導により展開されている。今後さらにこのような取り組みを積み重ね、地道に総合学科教育の周知徹底をはかるしかない。また同じ高校教員においても、たとえば普通科教員の総合学科の理解度は驚くほど低い。今後キャリア教育

を普通科において展開する動きが加速すると思われる。その時が普通科教員にとって総合学科教育を理解するチャンスとなるであろう。各教育委員会においては先に述べたような現職教育の充実をはかるとともに、更に広く情報発信に努めることを期待したい。

(6) 総合学科設置に関する今後の見通し — 普通科から総合学科へ

総合学科設置の進捗状況は順調であるといえるが、今日、中高一貫教育のほうに注目が集まり、総合学科は影が薄くなってきている感は否めない。中高一貫校が平成23年度において平成22年度と比較して18校増加の420校となり、平成22年度と比較して2校増加の総合学科351校を上回っている。また平成24年度以降に設置が予定されている中高一貫教育校は25校あるが、総合学科についてはそれほどではない。そもそも両者とも高校教育の多様化の一環で設置されたものであり、その特長は異なる。中高一貫校の教育内容をPRする際に多様化の一つの選択肢である総合学科高校の教育の特長も紹介できれば、中高一貫校との対照により、総合学科の再認識につながるだろう。

総合学科設置が順調には進んでいないと回答のあった教育委員会の自由記述によると、その要因の一つに、都市部における普通科指向があげられている。大学進学率の上昇に伴い、より効率的に進学に適した科目を学べる普通科や特色がはっきりし、進学も見込める中高一貫校に中学生、保護者の関心は移行している。

そのような状況の中、「総合学科のメリットを普通科の改編に活用した普通科目を基軸にした総合学科の設置」を目指す教育委員会も多い。文部科学省においても今後、最も多い普通科を総合学科に改編していく方向性を打ち出している。普通科が時代のニーズに合うよう総合学科へ再編されていく方向は今後の総合学科拡充の点から推奨されるべきと思われる。しかし、その際、最も留意しなければならないのは、普通科的な発想で安易に選択科目を増やし、キャリア教育として「産業社会と人間」をマニュアル通りにこなしていく事態に陥らないようにすべき点である。普通科から総合学科への改編にあたっては、第3の学科として設置された総合学科の理念、設置の意義を設置者が再認識し、教育内容にしっかりと反映させることが必要不可欠である。

昨今、社会の変容とともに生徒の変化は激しく、旧来の普通科教育の体制では対応できなくなっている。持続可能な共同社会に向かう力と確かな学力を生徒につけさせることこそ今日の教育に求められている。総合学科が生徒に身に付けさせたい力はそのまま通用する力である。その意味で行き詰った感のある普通科が総合学科に改編されていくのは時代の要請ともいえる。その成否は、生徒を念頭に置き、時間と手間をかけて作り上げていく総合学科のスタイルが貫けるかどうかにかかっている。

(久保田 一志)

総合学科の在り方に関する調査

お願い この調査は、文部科学省初等中等教育局の実施する「高等学校教育改革の推進に関する調査研究事業」における委託研究「総合学科の在り方に関する調査研究」のための基礎資料として使わせていただくことを目的としています。

ご回答いただきました調査内容は統計的に処理されますので、回答者ご自身にご迷惑を及ぼすようなことは決してございません。ありのままにご回答くださいますようお願い申し上げます。

高等学校総合学科検証調査研究会

研究代表者・東京女子体育大学教授（前筑波大学附属坂戸高等学校長） 服部 次郎

*本調査は、貴委員会で総合学科の推進を主として担当されている方にご回答いただけますようお願い申し上げます。

1. 貴委員会では、総合学科高等学校を設置する意義をどのように捉えていますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

- ア 生徒が将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習をさせる。
 - イ 生徒の個性を生かした主体的な学習を通して、生徒に学ぶことの楽しさや成就感を体験させる。
 - ウ 生徒の主体的な学習の成果が進路実績として表れる。
 - エ 他学科の高等学校にとって、教育課程の弾力化の事例を示す。
 - オ 従来の偏差値による序列意識を打破するための契機を生み出す。
 - カ 中学生に対して幅広い進路を提供する。
 - キ 地域の人々にとって、生涯学習機関としての役割を担う。
 - ク 普通教科と専門教科の融合による多角的な教育を可能にする。
 - ケ 高等学校の統廃合を容易にする。
 - コ 怠学や不登校・中途退学など、生徒指導上の問題を改善する。
 - サ その他（具体的にお書きください）
- ()

2. これまで総合学科高等学校がもたらした成果にはどのようなものがありますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

- ア 生徒が将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めている。
 - イ 生徒が学ぶことの楽しさや成就感を体験している。
 - ウ 生徒の主体的な学習の成果が進路実績として表れている。
 - エ 他学科の高等学校に対して、教育課程の弾力化の事例を示している。
 - オ 従来の偏差値による序列意識を打破するための契機を生み出している。
 - カ 中学生に対して幅広い進路を提供できた。
 - キ 地域の人々に対し、生涯学習機関としての役割を担っている。
 - ク 普通教科と専門教科の融合による多角的な教育を行っている。
 - ケ 高等学校の統廃合を容易にしている。
 - コ 怠学や不登校・中途退学など、生徒指導上の問題を改善している。
 - サ その他（具体的にお書きください）
- ()

3. 総合学科高等学校が現在抱えている課題にはどのようなものがありますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

- ア 生徒が将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深められていない。
- イ 生徒が学ぶことの楽しさや成就感を体験していない。
- ウ 生徒の主体的な学習の成果が進路実績として表れていない。
- エ 他学科の高等学校に対して、教育課程の弾力化の事例を示すことができていない。
- オ 従来の偏差値による序列意識を打破するための契機となっていない。

- カ 地域の人々に対し、生涯学習機関としての役割を担っていない。
- キ 普通教科と専門教科の融合による多角的な教育を行うことができていない。
- ク 怠学や不登校・中途退学など、生徒指導上の問題を改善できていない。
- ケ 人件費を含め、他学科の高等学校に比べ運営経費がかかる。
- コ 総合学科の教育に関する研究が進んでいない。
- サ 総合学科における教育に関する教員研修が進んでいない。
- シ 総合学科高等学校への赴任を希望する教員が少ない。
- ス 中学生の総合学科についての理解が深まっていない。
- セ 保護者の総合学科についての理解が深まっていない。
- ソ 地域の人々の総合学科についての理解が深まっていない。
- タ その他（具体的にお書きください）
()

4. 上記 3. でお答えいただいた課題の解決策として行っていること、あるいは行うことを検討していることがあれば、それぞれの課題について具体的にお書きください。

5. 総合学科高等学校に対して、重点的な措置はありますか。あてはまるもの全てに○をつけ、ある場合はその具体的な内容をお書きください。

- ア 教職員定数の加配など、人的な措置がある
(名目・人数など具体的に：)
- イ 施設・整備の充実に関して重点的な措置を行っている
(名目・内容など具体的に：)
- ウ 旅費や備品費等重点的な予算措置がある
(名目・金額など具体的に：)
- エ その他の重点的な措置がある
(内容を具体的に：)
- オ 特にない

6. 現在のところ、総合学科高等学校設置の進捗状況についてはどのようにお考えですか。あてはまるものに○をつけ、順調でない場合はその理由について具体的にお書きください。

- ア 大きな障害もなく、順調に進んでいる
- イ 多少の障害はあったが、概ね順調に進んでいる
- ウ 順調には進んでいない
(理由を具体的に：)

7. 今後、総合学科高等学校を設置する予定はありますか。あてはまるものに○をつけ、ある場合はその予定について具体的にお答えください。

ア ある

①実施予定年度：平成_____年度

②設置形態（あてはまるものに○をつけてください）：

A 新設

B 普通科高等学校と普通科高等学校の統廃合

C 普通科高等学校と専門学科高等学校の統廃合

D 専門学科高等学校と専門学科高等学校の統廃合

E 全日制高等学校と定時制高等学校の統廃合

F 同一校内の複数学科の統廃合（既存の学科：_____）

G 普通科を総合学科に改編

H 専門学科を総合学科に改編

I その他（具体的に：_____）

イ ない

8. 今後の総合学科高等学校の設置について、どのようにお考えですか。あてはまるものに○をつけてください。

ア これからも積極的に増やしていきたい

イ 現在予定しているものは設置するが、それ以上は設置する必要はない

ウ 統廃合の手段として活用していきたい

エ 必要性は理解しているが、財政的な問題でこれ以上増やすことは困難である。

オ これ以上増やすことは考えていない

カ その他（以下の余白に具体的にお書きください）

9. 貴委員会の中で特色のある取り組みをしている総合学科高等学校がございましたら、その取り組みの具体的な内容をご紹介ください。

高等学校名	特色のある取り組み

10. 総合学科について、文部科学省に対する要望はありますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

- ア 総合学科推進のための予算を増やしてほしい。
- イ 総合学科の教員数を増やしてほしい。
- ウ 総合学科についての研修の機会を設けてほしい（もしくは増やしてほしい）。
- エ その他（以下の余白に具体的にお書きください）

以上です。ご協力ありがとうございました。

第6章 卒業生インタビュー調査による「総合学科が育成する人物像」

6-1 卒業生インタビュー調査の分析と考察

(1) 調査の目的と方法

ア. 目的

総合学科が開設されて約20年が経過し、最初の卒業生は30代になっている。総合学科というキャリア教育を重視したシステムがどのような人材を育ててきたのか、卒業生にインタビューをおこなってその傾向を調査分析した。

イ. 調査方針

調査グループでは、「総合学科が育成する人物像」を以下のように仮定した上で、該当する卒業生を選定し、平成23年10月～平成24年1月にかけて12名の卒業生にインタビュー調査を実施した。

①「たくましく総合学科の学びを活かして、人間関係構築力や行動力に優れ、自ら進路を切り開いてきた人物」

あるいは、

②「総合学科の学びを通して早くから目的意識（独自の職業観）を持ち、地域・社会のために貢献してきた人物」

年代や性別、専門分野や卒業後の進路などは、できるだけ多様なケーススタディが可能となるよう、調査グループ内で調整をおこなった。特に、高等学校教員になった卒業生へのインタビューをおこなうことで、総合学科で学んだことによってどのような教育観が育まれたか、進路選択にどのような影響があったか、について調査をおこなった。

ウ. 調査項目

①高校入学前から「総合学科の高校」に関心があったか？（入学の動機など）

②高校入学後、どのような学習活動が自分の進路決定に影響したか？（産社などのキャリア教育が果たした役割）

③進路決定のプロセス（過程）を教えてください。

④卒業後、「総合学科で良かったな（良くなかったな）」と思ったのはどんな時？

⑤現在の状況について、（仕事・学びのやりがい、今後の目標について）

⑥後輩たちへメッセージをひとこと。

エ. 報告の様式

- ・卒業生ひとりにつき、1,600字程度の内容にまとめた。

- ・学校名や個人名、職場名などの個人情報原則アルファベット表記とし、卒業年度は公開した。

- ・Q&A方式で、時系列に沿って文章を書き進めていく。

- ・末尾に、執筆者によるコメント（まとめ・分析など）を付す。

(2) 調査結果と分析

【Aさんの場合】

1 インタビュー対象者

AさんはB総合学科高校へ第2期生として入学、平成15年度に卒業し、大学を経て、現在、公立高校教諭として勤務している。

2 総合学科への志望動機

B高校は総合学科開設2年目であり、周辺の総合学科に対する理解は不十分であった。したがって、総合学科を強く意識していなかったが、「自分の学ぶ科目を選択できる」という点は、ある程度意識して志望した。

3 自分の進路決定に影響した学習活動（特に産社やキャリア教育の果たした役割）

地元の祭りをテーマとした「産社」の調べ学習や地歴のテーマを設定した「課題研究」は、大学で学ぶ分野（人文学部志望）を決定するのに大きな影響を与えた。また、地域の産業を学ぶ科目を選択したことが、大学でのゼミの選択のきっかけになっている。「産社」での社会人講師・職業人の講話などは、働くことについて参考になった。

4 進路決定のプロセス

1年次より、大学進学も想定して、普通科目（文系型）を中心に時間割を作成して学んだ。2年次の終わりには大学進学を決意し、3年次には志望分野を決めた。

5 卒業後、総合学科について思っていること（良かったのか、悪かったのか）

総合学科でよかったと思っている。仕事の中で、自分の出来ること、仕事のやりがいなどを考えるようになってきた。また、物事を行うときに、常にねらいや意義を考えて行うようになった。これは、総合学科の諸活動で身についたのだと思っている。

6 現在の状況について（教師としての教育観）

(1) 自分の受けたキャリア教育を生かして、人とかかわりの中で、「人とかかわって自分がどう成長したのか」、「相手がどう成長しているのか」、「自分は他人のためになにが出来るのか」ということを、しっかり生徒に考察させたい。そのための様々な総合学科の体験活動や仕掛けは大事であると考えている。

(2) 調査研究活動や科目選択を通して主体的に学習した高校時代を振り返ってみて、現在、教師として、学習への動機付けが、いかに大切であるかを感じている。大胆な科目選択やキャリア学習という方法で、学習のモチベーションを上げることは、現任校は総合学科ではないので出来ないが、他の方法で工夫して、学ぶ動機付けを行うことを意識している。やらされて学ぶという意識を変えたいと思っている。

7 後輩たちへのメッセージ

せっかく総合学科へ入学したのであれば、自分をしっかり理解し、将来の職業や生き方をしっかり考え、自分の未来を力強く切り拓いて行ってほしい。

8 取材担当者によるコメント

「学校に生徒が合わせる」から「生徒の学習ニーズに学校が応える」という総合学科開設のコンセプトを良く理解している。個性重視、科目選択による主体的学習、「産社」をはじめとしたキャリア教育による自己理解、目標設定及び職業観・勤労観の育成等が重要である事を認識して、教師としての任務を遂行している。総合学科高校がこのような認識

を持つ教師を輩出していることは、今後の教育改革を進め、教育の諸課題を解決するうえで頼もしいと感じる。（取材担当：田畑邦仁）

【Bさんの場合】

1 インタビュー対象者

BさんはC総合学科高校へ第3期生として入学、平成16年度に卒業し、大学を経て、現在、D放送株式会社でアナウンサーとして勤務している。

2 総合学科への志望動機

普通科と総合学科の二校の体験入学へ参加し、総合学科への入学を即断した。理由は「楽しそう」と思ったからである。他校にない目新しい産社があり、「夢を語る」、「自分で時間割を作る」に興味を持った。又、新しい学校を創造できることも楽しみに思った。

3 自分の進路決定に影響した学習活動（特に産社やキャリア教育の果たした役割）

当初は語学系の学部へ進むことを希望していたが、産社の学習を通して最終的に法学部へ決めた。きっかけは、産社で行った職場見学であった。学校のみでなく、職場でも決まりごとの中で仕事をしている所に関心を持ち、誰でも・どの職業生活でも、法律は必ず関わること思い、ルールに興味を持ちはじめ、法学部へ進むきっかけとなった。

4 進路決定のプロセス

1年次より、大学進学を希望していた。3年次に法学部へ進む決意をした。アナウンサーを志すことを決めたのは、大学3年である。自己と向き合い、職業選択を真剣に考えることが、高校時代から習慣化されていたので、目的意識を持って就職活動に臨むことが出来た。「とりあえず・ふらふら説明会に行く」という姿勢ではなく、目的やねらいをきちんとし、事前に下調べをして参加した。そして、就職情報誌・企業に頼るのではなく、「自分で足を運び・見て・聞いて」という開拓精神をもって臨んだ。このことが、入社試験（小論文・10回弱に及ぶ面接・筆記試験・模擬アナウンス）を突破することにつながった。これは、「産社」の自己のあり方・生き方や将来を考える学習を繰り返して行い、習慣化されていたことが良かったと思う。

5 卒業後、総合学科について思っていること（良かったのか、悪かったのか）

総合学科でよかったと思っている。調べ・考え・討論し・発表するなど、前向きな学習ができた。総合学科は、積極性のある生徒が多く、主体的な学習活動が多いので、じっとしては埋没してしまい、負けないように励んだ。そのことが個性の伸長につながった。（より積極的な人間になれた）

6 現在の状況について

アナウンサー（報道）の仕事は、ある事象等について、取材し・調べ・裏を取り、確証のある事を伝えなければならない。また、話題性、視聴者の求めているものを的確に捉えなければならない。総合学科で学んだ「調査研究」、「討論」、「発表」、「ディベート」、「スピーチ」等は現在に活かしている。又、「発表で他人の考えを聞く」ことを通して得た他者理解も役立っている。

7 後輩たちへのメッセージ

積極的に活動して損することはない。「やりたいこと・夢」が変わることは、悪いことではない。自分と真剣に向き合って、将来を考えて変わっていくのは良いことである。そ

これは、自分の可能性を拓くことである。そのために、何でもやるのが大切である。せっかく「産社」があるのだから、その特色を利用して未来を切り拓いてほしい。

8 取材担当者によるコメント

一貫して感じたことは、何事にも積極的に取り組む姿勢を持っているとともに、単なるやってみるではなく「ねらい・効果等」を常に意識して物事を遂行している。「何のために・何に向かって・何を学ぶのか」を考えて学ぶ総合学科で、このことが習慣化され、活かされていることを感じた。「今になってみると、体験的・実践的な学習活動の中に、きちんとしたねらいがあり、それが後の人生で発動されるように仕掛けがなされたことに気付いた」と述べていたことが印象的である。このことは、手間ひま掛けて様々な仕掛けを勘考している総合学科の教師にとって、力強い朗報である。「楽しく学ぶことができる学校」にして、「総合学科は社会の縮図」であるから「新たな課題」をどしどし与え「一歩先を読むことが出来る能力」を育てて欲しいと総合学科に期待を寄せている（取材担当：田畑邦仁）

【Cさんの場合】

1 インタビュー対象者

CさんはD総合学科高校へ第1期生として入学、平成14年度に卒業し、大学を経て、現在、民間企業・営業部で勤務している。

2 総合学科への志望動機

偏差値偏重、進学実績で高校を評価する風潮や画一的・硬直的な教育について違和感を持っていたので、D総合学科高校の学校案内を進路指導室で見ると興味を持った。「科目の選択ができる」、「やりたいことができる」、「新しい学校作りに1期生として参加できる」など、面白そうだと感じて志望した。

3 自分の進路決定に影響した学習活動（特に産社やキャリア教育の果たした役割）

社会のあり方（地方自治等）に興味を持っていた。「産社」のテーマを設定した調べ学習や「課題研究」でのテーマを追求する学習及び課外活動をとおして、大学へ進学して学ぶ（研究する）分野が明確になった。総合学科の環境で自分の興味関心を掘り下げることができ、大学への志望動機につながっている。

4 進路決定のプロセス

1年次より、大学進学を視野に入れ、文系進学型の時間割で学んだ。2年次の県外上級学校見学がきっかけで、志望大学・学部（法学部政治学系学科）が決まった。入試では、9000字の小論文を書いたが、「課題研究」をはじめ総合学科の主体的な学習活動の成果が功を奏した。

5 卒業後、総合学科について思っていること（良かったのか、悪かったのか）

総合学科でよかったと思っている。総合学科であったから進路実現ができた。もう一度高校で学べるとしたら、やっぱり総合学科を志望する。理由は、「授業が楽しい」、「先生方が親身になって応援してくれる」、「友人と人生の生き方・価値観などを考え深めることができる」などである。

6 現在の状況について（この職業に就いた理由や生きがい）

今、「通信」という分野で、地方の繁栄・活性化のために寄り添う仕事をすることに、

目標や生きがいを持っている。企業なので営業実績を残すことも大事だが、東日本の広大なエリアで活動する企業として、地域に寄り添う職業生活を送りたいという抱負を抱いている。この信念は高校時代に考えた生き方と変わっていない。

7 後輩たちへのメッセージ

様々な面で何か生きづらい世の中になっているのかなと感じるときがある。大人の責任として、そうではない社会を後世に残したいと考えている。総合学科で学ぶ生徒は、自己の生き方を考える学習機会に恵まれているので、一般的なものさしのみでなく、いろいろな視点から、どんな生き方をするのか、何が大事なのかをたくさん考えて欲しい。就く職業など当初と変わっていくことがあっても、そこで考えた心の底流にある根本的なところは変わらないと思う。大地に根を張って、たくましく生きる力を培って欲しい。

8 取材担当者によるコメント

社会のあり方や自己の生き方について、中学時代から比較的高い関心を持っていたが、総合学科に入学し、「産社」、「課題研究」、「主体的な学習」をとおして、その興味関心を一層深めるとともに、社会に対する論理的・科学的な考察力や思考力等を身につけ、自分の進路や将来を力強く切り拓いてきた。つまり、子供の頃からの興味関心やこうでありたいという希望を、総合学科の教育活動をとおして明確化・具体化し、自分のイメージしていた以上の自己実現を開花させた本学科を代表する典型的事例である。（取材担当：田畑邦仁）

【Dさんの場合】

1 インタビュー対象者

DさんはT総合学科高校13期生として平成18年に入学、現在は都内の私立大学経営学部でブライダル関連会社への就職をめざし活動している。

2 総合学科への志望動機

兄・姉が同じ学校の卒業生で、自分で時間割をつくれることに魅力を感じていた。

3 自分の進路決定に影響した学習活動

特に「卒業研究」で自分の進路を確立できたように思う。大学入試の面接でも卒業研究でおこなった「これからのブライダル」というテーマの生徒意識調査について語り、「自分で努力する力」を評価してもらったように思う。

4 進路決定のプロセス

中学生のときにテレビドラマで「ウェディングプランナー」という職業を知った。高校入学後すぐに、『13歳のハローワーク』（村上龍）のように、自分のやりたいことをノートにリストアップした。その頃はブライダルの専門学校進学を考えていたが、高校3年の夏の三者面談で、HR担任から「自分も人脈があったからこの学校で働くことができた、大学へ進学して人脈づくりをめざせ」との助言もあり、現在の大学進学をきめた。

5 卒業後、総合学科について思っていること

中学の生徒会でも「イベントを作りたい」と考えてきたが、高校でも生徒会長に就任でき、仲間とさまざまなイベントを実現していくなかで、それぞれの役割をこなし、個性が確立していった。生徒会の仲間とは、「将来私がウェディングプランナーとして一人前になったら一緒に会社を立ち上げよう」と話をしている。仲間もそれぞれフラワーアレンジ

メント、メイク（化粧品）、ドレス・アテンド（介添え）、会計の分野に進学・就職しており、会社設立を現実的な目標としてそれぞれ頑張っている。そういう仲間を得られたことが高校時代の一番の収穫になっている。

6 現在の状況について

大学入試の面接で「文化祭で結婚式をやりたい」という目標を語り、大学2年の文化祭でそれを実現できた。大学近くの商店街に広告を出すと、同じ大学の卒業生から電話をいただき、文化祭の模擬ステージで結婚式を、大学の教室で披露宴を実現できた。商店街の写真屋さんにも新郎新婦の写真撮影協力をいただき、このイベントのおかげで大学3年の今年は銀座で2件目の結婚式プロデュースを実現できた。いろいろな人のおかげで勉強させてもらう環境が整っている。「仲人」制度がほぼ失われた現在の日本の結婚式で、結婚後も夫婦生活を長くサポートしていけるウェディングプランナーを目指していきたい。

7 後輩たちへのメッセージ

学校の生活目標「自由・自律・自覚」、私の高校生活はこの言葉に尽きると思う。「ここでしてもらう」ではなく「ここで自分が何をしたいか」を考えれば、自分のやりたいことが見つかるし、サポートしてくれる環境も整う。頑張ってください。

8 取材担当者によるコメント

生徒会活動に取り組みながら総合学科の学びをフルに活用した生徒である。自分の将来の目標をノートに書き出し、人と会うことによってたくさんの学びを得て、仲間を巻き込みながらプロジェクトを着実に実現していく姿は、後輩たちの目標となる存在である。

（取材担当：奥村準子）

【Eさんの場合】

1 インタビュー対象者

EさんはT総合学科高校の8期生。平成13年度に入学、卒業後は東京学芸大学へ進学し、現在は都立高校で数学科の教員として働いている。

2 総合学科への志望動機

入学前に就きたい職業は特に定まっていなかったが、数学やパソコン関係に興味があり、友人の影響で中学の頃から自宅でプログラミングをやっていた。経済的な事情もあり、私立高校は選択肢がなく、情報に関する専門的な内容が学べること、選択授業が多いことに魅力を感じて総合学科の高校を選択した。

3 自分の進路決定に影響した学習活動

卒業して年数が経過し、「産業社会と人間」の授業についてはほとんど記憶がない。選択科目で専門的な内容を学習できたことは進路に大きく影響した。特に「課題研究」では「タイピングソフトの制作とその利用効果に関する研究」に取り組み、進路選択という意味で一番大きな存在となった。

4 進路決定のプロセス

高校卒業後も大学で情報の勉強をしたいと考えていたところ、姉が同じ大学に在籍していたこともあり、推薦入試があることを教えてくれた。大学院に進学し、研究職に就くか教員になるか迷ったが、アルバイトで続けていた塾講師の経験と、研究開発員（プログラマの仕事）を比較し、長く働いていきたいと感じた教員の仕事を選択し、教員採用試験を

受験した。

5 卒業後、総合学科について思っていること

大学進学後、情報関係の授業を受けた時に、高校で学習している内容が大分あったので簡単に理解することができた。一方、総合学科では選択科目が多かったために、本当は選択したほうが良い科目がわからず、「数学Ⅲ」「数学A」を履修しないまま進学してしまった。選択科目の豊富な点は総合学科の一番のメリットで自分の興味のある分野を大学進学前に先取りで学ぶことができるが、反面、自己決定の部分が大きいので、「選択しておけばよかった」と後悔する部分もある。

6 現在の状況について

就職2年目となり、現在は高校1年生の担任をしている。担当する生徒が一人でも多く卒業することが現在の目標である。数学を担当しているが、いずれは情報科も担当して継続的に情報の授業を展開してみたい。

7 後輩たちへのメッセージ

自分の自信があるものをひとつ持つことが大切。自分の場合は情報や数学の学習がそれにあたる。

8 取材担当者によるコメント

入学前から興味関心をもっていた分野を高校・大学でも継続して学び、現在の職業選択に活かしている。総合学科のメリット・デメリットを理解したうえで高等学校教員という仕事に就き、生徒のキャリア形成支援をおこなうことは、今後の高等学校のキャリア教育において、生徒の主体性を尊重しきめ細やかな支援体制構築に資するのではないかと期待する。（取材担当：奥村準子）

【Fさんの場合】

1 インタビュー対象者

平成12年度開設のA総合学科高校へ1期生として入学。平成15年3月卒業後、短大進学。現在、養護教諭として公立高校に勤務して3年目。

2 総合学科への志望動機

1期生ということもあり、総合学科のイメージはやや漠然としていたが、以前より興味のある高校として迷わず志望した。

3 自己の進路決定に影響した高校時代の活動

「産社」のレポート作成等に際して、様々な先生に指導を仰ぐなかで教職に関心を持つ。「課題研究」では『スポーツで生じる足首捻挫の応急手当』について探求し、養護教諭という職種の理解を深めた。

4 進路決定のプロセス

1年次より進学を考えていたので、実習授業よりも普通教科を多く履修した。2年次は体育系大学進学希望。3年次に更に進路を熟考する中で、体育系から養護教員へ志望を変更し、受験した。短大卒業後は臨時採用講師を小中で経験し、卒業後3年目に教員採用試験に合格。

5 卒業後、総合学科について思っていること

普通科と比べて、進路を定期的に考える機会や人と関わる機会が多かったので、自分と

はどんな人間か考えるようになり、「個」が強くなったと感じている。それはおそらく総合学科の教育方針である「みんな違っていい」という空気の中で過ごしたことも大きい。

さまざまな授業は興味を惹かれるものが多かったが、ややもすると摘み食いな授業選択になりがちで、進学を念頭に置いた学習の系統性や一貫性に欠けてしまいがちであった。

6 現在の教諭としての職業観

自分の高校生活がなかったならば、教員になることはなかった。そのくらい高校生活が充実し、内容のあるものであった。特に人との関わりや同学年の生徒間のつながり等は総合学科ならではの体験であったと思う。発見や感動を大切に生徒と関わるようにしている。

現在、普通科高校に勤務しているが、教科間、教師間においてコミュニケーションが十分でないように感じている。私が在籍した総合学科では1期生であったためか、先生方がコミュニケーションを十分にとり、団結して日々の教育実践に携わっていたのを生徒ながらに覚えている。これから養護教諭としてできる範囲で、そのような同僚性あふれる職場を目指していきたい。

7 後輩へのメッセージ

今だけでなく、将来のことも先送りすることなく考えて過ごしたい。総合学科ならではの機会を最大限生かして。

先生はもちろん、周囲の大人の声に素直に耳を傾けるべき。自己の成長に必ずつながる。

8 取材担当者によるコメント

生徒一人ひとりに目を向け、それぞれの成長、変化に素直に感動できる姿勢がひしひしと感じられた。また自身の高校生活が現在の養護教諭としての職業生活の礎となっているのは間違いない。「主体的・能動的」な姿勢を育てるといふ総合学科のねらいを確実に具現化し、体得した卒業生である。（取材担当：久保田一志）

【Gさんの場合】

1 インタビュー対象者

平成12年度開設のA総合学科高校へ1期生として入学。平成15年3月卒業後、地元JAに就職。結婚、出産による育児休暇を経て、8年目の職業生活。

2 総合学科への志望動機

総合学科は授業が選択できるという点で普通科より魅力的ということで志望した。

3 自己の進路決定に影響した高校時代の活動

「産社」で進路について探る中で、事務職に興味を覚え、授業選択においては「情報メディア系列」の授業を中心に時間割を作成。2年次からはパソコンを用いた授業を週5、6時間程度、少人数で高いレベルの内容の講義・実習を受けることができた。

「課題研究」では『日商ワープロ検定』について調査と実際の受験の過程をまとめた。

4 進路決定のプロセス

1年次より就職を視野に入れ、情報メディア系列の授業を多く受講し、資格取得に励んだ。また2年次当初は公務員志望で公務員試験への受験準備も友人と共に進めた。3年次にJAへの就職口があることを知り、試験を受け、採用される。就職当時は金融担当として窓口で業務にあたる。4年目からは勤務場所の変更と共にリーダーとなり、金融のみならず共済、保険まで幅広く仕事をこなす。結婚、出産を経て、3つめの勤務場所では店舗

窓口で肥料や農薬の販売にあたる。

5 卒業後、総合学科について良かったと思っていること

やはり自分の関心・進路に応じた授業を選択でき、現在の職業生活に直接役立っている点が最も良かった点である。情報系の授業はもちろん、茶道や生け花、演劇といった総合学科ならではのユニークな授業も受講した。営業や接客では年上の方々との関わりが多く話題提供という点でそれらの授業は意味があった。また「産社」で進路と向き合い、「課題研究」で就職を見通したスキルの習得ができた。職場で大学卒業の同僚の話を知ると、総合学科のシステムは大学のそれと似ていると感じ、改めて総合学科での体験は貴重なものであったと実感している。

6 現在の職業生活上でのやりがい・今後の目標

現在の業務では農家の方々と農薬等の販売を通して顧客とのやりとりが多くある。お客さんが喜んで野菜の生長を報告してくれる際などにとてもやりがいを感じている。

当初、農薬の知識はほとんどない状態であった。必要性に迫られ、独学で学び、勧める農薬を判別できるまでに至った。自分が販売した農薬等が効き、収穫の報告を受けることも最近では増えてきた。今後は農薬に関する試験の受験を念頭に更に研鑽していきたい。

7 後輩へのメッセージ

高校時代に何か1つ得意な分野を見つけてほしい。総合学科には、何に向いているのか、何が得意なのかを考え、試みる機会が十分に用意されている。そのシステムを最大限活用した方がよい。

8 取材担当者によるコメント

家庭と仕事を両立し、充実した職業生活を送っている様子が伝わってきた。就職後も高校時代に獲得した自律的な学習態度を持続し、スキルを磨き続ける態度を持ち合わせ、実際の仕事に直接結びつけている。自己の総合学科生活への満足度もきわめて高く、総合学科の課程を通して、前向きでたくましい生活観、職業観を身につけた卒業生である。（取材担当：久保田一志）

【Hさんの場合】

1 インタビュー対象者

HさんはY総合学科高校を平成19年度に卒業し、日本女子体育大学運動科学科舞踊学専攻卒業見込み。

2 総合学科への志望動機

- ・総合学科ということで自分が勉強したいことを勉強できること。
- ・たくさんの授業があり、視野を広げられるチャンスと感じたこと。
- ・単位制なので周りに合わせるのではなく自分の学びたいことをしっかり考えて自分で考えて行動する力をつけられると感じたこと。

以上の3点が志望動機でした。

3 自分の進路決定に影響した学習活動

フィットネスの授業。自分に合ったメニューをその都度考え考えることで自分が鍛えたい場所を鍛えることができ、身体について興味も生まれました。

4 進路決定のプロセス

私は最初3年生ぐらいのとき漠然と社会系か英語や語学系を勉強したいなと思ってました。しかし、私は幼稚園の頃からダンスをやっていて他のジャンルのダンスも勉強したいという気持ちが生まれた時、先生が後おししてくれて進路を変えました。

4年生の夏前辺りだったと思います。

5 卒業後、総合学科について思っていること（良かったのか、悪かったのか）

大学と同じような自由さを高校で体験していたので、大学に入学後も周りの友達に左右されることなく、自分の目標に迷いなく向かえました。

1番印象に残っているのは総合の授業や校外学習も自分でやりたいことを選ばせてもらったことです。個性を大切にし、自分を成長させることができるのが総合学科の良いところだなと感じています。

6 現在の状況について

私は幼稚園の頃からダンスをやっており、地域や日本の代表としての遠征や大会などで文化祭や期末テスト、卒業式にも出席出来ませんでした。しかし周りの友人や先生が応援・協力してくれたおかげで現在もダンスを続けることが出来ています。そのような環境にあったことが良かったと感謝しています。

7 後輩たちへのメッセージ

私は大学4年生の今、Y高校で3年間を過ごすことが出来て良かったなと感じています。この学校だったからこそ大学の授業選択の際も、迷うことなく自分の受けたい授業を勉強出来ました。また、大学の友人と高校の話をしていても、こんなに自由で先生と生徒の距離が近く1人1人を尊重してくれる学校はないなと思っています。自分で色々なことを決めるのは大変かもしれませんが、大学に行ったときにきっと役にたつと思います。みなさんも頑張ってください。

8 取材担当者によるコメント

しっかりとした将来の目標を持って入学し、総合学科の教育課程やシステムを活用しながら大学進学という目標を達成した典型的な事例である。（取材担当：小市 聡）

【Iさんの場合】

1 インタビュー対象者

IさんはY総合学科高校を平成17年3月に卒業し、平成18年に立教大学現代心理学部映像身体学科入学。大学卒業後、地域おこし協力隊として宮崎県日之影町役場に入職。地域振興の様々な提案を試みる。またインターネットサイト「パワナビ」のライターとして地域情報を発信している。

2 総合学科への志望動機

中学生時代、英語に興味があり、将来的には英語を使いながら仕事をしていきたいと考えていました。その点、Y高校は総合学科ということもあり、普通科よりも自分の好きな分野に対して、より多くの時間を割くことが出来るのではないかと思いました。また英語以外にも今まで習ったことの無い中国語や心理学、マーケティングなどの経営学を学ぶことも可能であったので自分の興味の幅が広がるのではないかと思い、志望しました。

3 自分の進路決定に影響した学習活動

前述の通り、中学時代は英語に興味があったのですが、Y高校時代にもっとも興味を引

かれ、また、進路決定にも影響を与えたのは「心理学」の授業でした。語学も経済も全て「人」が作り上げたものであるなら、その根本の「人」とはどういうものなのか？という疑問に気付かせてくれたかけがいのない授業の一つでした。

4 進路決定のプロセス

進学を意識し始めたのは2年生の後期からで、本格的に勉強を始めたのは3年生の夏休みごろからです。最初は、友達が皆進学するから自分もする、というような安易な理由でしたが、受験勉強を始めるにつれ、徐々に自分の将来について真剣に考えるようになりました。

5 卒業後、総合学科について思っていること

決して受身になることなく、自分が今、何を学びたいのかを、思春期の時期に真剣に考えることが出来たことは、高校を卒業して7年経った今でも本当に重要な経験だったと思っています。

6 現在の状況について

高校での学習と現在の仕事が目に見えて重なっている部分というのは少ないと思います。しかしながら、自分の中での根本的な「思想」の部分である、高校時代に学習し、疑問に思った「人とは、社会とはなんなのかという問い」は、今でも自分の中に根付いています。

7 後輩たちへのメッセージ

自分の興味がある学問を自由に選べ、そしてそれに対し、時間を重点的に割けることが総合学科の一番素敵どころです。昨今、受験をする為の勉強が「学ぶ」ということの全てになりつつある風潮が少なからずありますが、総合学科では、授業を選択する為に自分自身と向き合うことで、現在だけでなく、将来、自分がどうやって生きていきたいのかを「学ぶ」ことが出来るのではないかとと思っています。

8 取材担当者によるコメント

自分の人生にビジョンを持って積極的に社会に関わる姿勢が具体的に実現しています。自己の得意分野の学習を総合学科の教育課程を活用しながら深め、かつ新しい興味関心が培われ、職業に反映されている状況は総合学科で学んだ成果といえる。（取材担当：小市聡）

【Jさんの場合】

1 インタビュー対象者

E総合学科高校へ第11期生として入学、平成19年度に卒業し、愛媛大学農学部進学を経て、県内で就職予定。

2 総合学科への志望動機

姉妹が卒業生であり、自分の興味ある分野を選択して学んでおり、高校生活がとても楽しそうであったというのが一番の志望動機である。さらに、今後の進路形成のためには、自分の得意な分野を見つけることが重要だと考え、選択肢が多いであろう総合学科を志望した。

自分の進路決定に影響した学習活動は、1年次の「産業社会と人間」において、自分の

興味のある分野が「食」であることを理解し、その後の「課題研究」及び「プロジェクト研究」で3年間の学生生活を通して「食育」の経験と知識を得た。そして、継続して「食」について学びたいと思い、大学への進路決定につながった。卒業論文についても「食育」をテーマに扱ったものである。

3 進路決定のプロセス

具体的に進路を決定したのは3年次であったが、大学進学を視野に入れて理系・文系共に普通科目の履修を行った。また、「食」に関する志望動機で大学にアピールするつもりであったため、「食」に関する様々な取り組みを行った。

4 卒業後、総合学科について思っていること

「自分の関心や進路設計に合わせて、授業を選択できた」ということが総合学科の一番の強みで、よかったと思う。自分の興味ある分野に進むことを決めると、その後の授業選択や行動が明らかになり、充実した高校生活を送ることが出来た。

5 現在の状況について

総合学科において主体的に様々な活動を行ったことにより、大学での諸活動においても積極的に行動することが出来たと思う。「自分の今後の為に、どのような行動選択をしたらよいか」という能力は総合学科で培ったと自負している。また、高校から大学まで、通して7年間「食」という大きなテーマを持って学ぶことが出来たのは、自分にとって大きな力となった。これは、関係あることから、全く無関係なことまで、様々な経験を通して主題選択を行ったことが関わっていると感じる。

6 後輩たちへメッセージ

「やりたいこと」が決まっている場合は、それに対する行動選択を行う。「やりたいこと」が決まっていない場合は、それを見つけるために様々な分野について学ぶ。この多岐に渡る選択肢が、総合学科の魅力の1つであると思う。自分の今後を決めるに重要な高校生活であるからこそ、総合学科で様々な経験を積んで欲しい。

7 取材担当者によるコメント

おとなしい性格であるが、芯がしっかりとしており、揺らぎの少ない生徒であった。ちょうど文部科学省の「目指せスペシャリスト」事業を受けたときの学年であり、その内容が「食」に関連するものでもあったので、その事業での活動を存分に生かした。自分が経験することは無意味なものはないとの意識を持っており、様々なものにチャレンジし、多くの成果を残した。（取材担当：小田清隆）

【Kさんの場合】

1 インタビュー対象者

E総合学科高校へ第9期生として入学、平成17年度に卒業し、愛媛大学教育学部進学を経て、県内で就職。現在私立高校教員として働いている。

2 総合学科への志望動機

総合学科という自分の進路選択に合った科目を履修できることに魅力を感じたため。さらに、自分の進路選択がはっきりしていなかったことで、自分の可能性を広げることができると思い総合学科を志望した。

自分の進路決定に影響した学習活動は、1年次の「産業社会と人間」において、職業体

験先を自ら探し依頼をした出版業界に興味を持った。担任の先生から様々なことを勉強しなさいと助言を受け、基礎教科や農業、家政に関わる教科などを履修した。2年次に履修した「フリーサブジェクト」で、現在の私の仕事に繋がる経験をした。高大連携プログラムの一貫として行った「まなびピア」というイベントである。そこでお会いした大学の教授の勧めによって教育学部への大学進学を決意する。3年次では大学進学を意識した「課題研究」を行い、入試の際も面接でアピール出来る材料となった。3年間の学生生活を通して様々な知識を広く学ぶことで、進路決定をすることができた。また、学生生活で経験したことや学んだ知識は現在、教員として非常に役立っている。

3 進路決定のプロセス

3年次の履修の際に進路決定を行ったため、1、2年次は農業系科目を多く履修していた。3年次は文系のコースへの進学であったため主に国語、英語の普通科目を履修した。また、大学進学に際して国際関係の学部ということで「課題研究」では外国の教育について調査を行い、英語力向上のために外国人との交流を積極的に行った。

4 卒業後、総合学科について思っていること

入学当初の進路と卒業時の進路がまったく違っていた。それは悪い意味ではなく、中学校時では漠然と知っている職業を進路として挙げており、進路決定というものを深く考えることが無かったからだ。総合学科という特殊な場であったことで様々な授業(普通科では学べない、農業や福祉、被服等)を経験し、高大連携という場でしか会えないだろう方々と交流することで視野を広げることが出来た。自分の将来を真剣に考えるきっかけを与えてくれる履修登録という作業は総合学科特有のものであり、それが良いところである。私にとっては将来いったい何をしたいのか、何が向いているのかのびのびと考えることが出来た3年間だった。しかし、総合学科では能動的に動くことが出来るタイプで無ければ通用しない。

5 現在の状況について

総合学科において様々な経験をしたことで、中学校時、消極的であった自分が積極的に何でも取り組むようになった。大学生活では留学生のチューターや日本語学習のサポート活動、「坊ちゃん」のチベット語翻訳のサポートに講演会のボランティア、中国への短期留学など充実した学生生活を送ることが出来た。自ら考え、行動するというのを総合学科で学びそれを実現させることが出来たと思っている。

6 後輩たちへメッセージ

私が入学して1番始めに教わったことは「常に疑問を持ちなさい。」ということでした。疑問を持てば、それが興味に変わりそれを解決しようと調べ、考え、自分なりの結論を出した時、自分の財産となります。今、こうして経験したり考えたり悩んだりすることは自分を大きく成長させるための肥料です。総合学科という自由な場ではありますが、そこには自分が決定するという責任もかかってきます。将来は先生が決めるわけでも親が決めるわけでもありません。自分自身です。だからこそ3年間を無駄にせずやりたい事に真っ直ぐ正直に突き進んで欲しいと思います。

7 取材担当者によるコメント

入学時は目立たない平凡な生徒であったが、「きっかけ」をつかむことで、意欲が前面に出てくるようになり、性格が変わったくらいの衝撃を受けた生徒である。本生徒は、総

合学科に入学することで多様な学習・体験の中から、自分探しをして進路を見つけ、強いところで実現をした。（取材担当：小田清隆）

【Lさんの場合】

1 インタビュー対象者

E 総合学科高校へ第1期生として入学、平成9年度に卒業し、愛媛大学農学部進学を経て、県内で県立高校教諭（教科：農業）を勤めている。

2 総合学科への志望動機

当時、県内で初となる総合学科であり、その特色である、学習希望や進路希望に応じて学びたい科目を選択するという制度に大変魅力を感じた。また、自分の将来を見据えながら、本当に自分にあった学校生活を送れ、可能性を十分に引き出せると思い、総合学科を志望した。

自分の進路決定に影響した学習活動は、1年次の「産業社会と人間」において、総合学科の持つ特性の一つである「選択肢」の多さを学び、自分の将来設計をしっかりと立てることができた。その後、自分の選択した「果樹」「施設園芸」等を学ぶ中で、農業の素晴らしさを知り、プロジェクト学習を通して農業教育の重要性を感じた。そして、私自身が農業の教員になりたいという夢を見つけることができた。

3 進路決定のプロセス

2年次の中盤から農業の教員になりたいと感じ、大学進学を視野に入れた科目選択を行う中で、普通科科目を多く履修することも考えたが、自分に必要なのは「農業の知識」であると感じ、農業科目を多く履修することで大学進学に必要な知識と技術を得ることにした。そのため、入学試験の面接等で役立ったことはもちろん、当時学んだことは今現在でも大きく役立っている。

4 卒業後、総合学科について思っていること

正直、普通科の高校に進学していたら、今の自分はなかったと思う。科目選択の時、「自分の興味・関心」と「自分の進路に必要」な科目を選択できることは、学習活動において全く無駄のないものであった。また、自分の進路について早い段階で決定することができ、目標を持った学校生活を送ることができた。総合学科に入学して本当に良かったと思っている。

5 現在の状況について

自分が高校時代にした経験が、そのまま生徒達の経験に繋がっている。そのため、農業を学ぶ楽しさを様々な場面で効率よく教えることができ、また、生徒が進路について悩んでいる時などに、的確な助言を与えることができていると思っている。自分の経験を踏まえ、早い段階で進路を決定し、目標を持つことで、その後の学校生活が充実したものになることを常日頃から伝えている。

6 後輩たちへメッセージ

「総合学科」は、自分の目標に向けて学校生活を送ることのできるとても素晴らしい学科である。その反面、目標が定まらない人にとっては苦しい面があるかもしれません。様々なことを経験し、本当に自分が興味・関心のあることを見つけ、しっかりと自分の将来を見据えた学校生活を送って欲しい。他人の敷いた人生のレールを走るのではなく、自分

でしっかりとルールを敷いていって下さい。農業科目を学ぶと、普通科では経験できない、様々なことを知ることができます。是非、一つでも多くの農業科目を履修してみてください。

7 取材担当者によるコメント

総合学科1期生として入学。学校としてはまさに「走りながら・・・」の状況であり、十分な指導ができたとは言えないかもしれないが、生徒自らが総合学科の目的をしっかりと掴んでくれていた。総合学科の創設時の生徒と教師と一緒に学校を作っていく、その実例である。（取材担当：小田清隆）

6-2 総合学科が育成する人物像

中央教育審議会が平成23年1月にまとめた「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（答申）によれば、後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の基本的な考え方について、次のように述べている。

後期中等教育を修了する者の主な年齢である18歳という時期は、未成年ではあるものの、社会人・職業人としての自立が迫られる時期である。このため、後期中等教育修了までに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を身に付けさせ、これらの育成を通じて、価値観、とりわけ勤労観・職業観を自ら形成・確立させることを、キャリア教育の視点から見た場合の目標として設定し、キャリア教育の取組を一層充実することが重要である。（下線筆者）

答申によれば、下線を付した「生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度」の要素には、「基礎的・汎用的能力」として「①人間関係形成・社会形成能力、②自己理解・自己管理能力、③課題対応能力、④キャリアプランニング能力」の4点が指摘されている。

総合学科で高校生活を送り、上級学校へ進学したり社会で働きはじめた卒業生たちは、総合学科がもつキャリア教育システムによって、これらの能力がどのように形成されたのか、6-1のインタビューから分析を試みる。

(1) 人間関係・社会形成能力

ウェディングプランナーをめざす大学生のDさんは、学園祭で結婚式というイベントを実現させ、高校時代の仲間とともにウェディングプロデュース会社設立を目標に掲げている。「いろいろな人のおかげで勉強させてもらう環境が整っている」と語るDさんは、自らの目標に向けて様々な立場の人間と関わり、目標や夢の実現に必要な社会（コミュニティ）を作り上げる能力を大きく伸ばさせている。こうした契機を提供したのが、高校生活での生徒会活動とともに総合学科の環境であったと思われる。

養護教諭として働くFさんは、「自分の高校生活がなかったならば、教員になることは

なかった」と語り、「特に人との関わりや同学年の生徒間のつながり等は総合学科ならではの体験であったと思う」と述べている。

総合学科では、ホームルームは同じでも学ぶ分野は異なることや、希望者数にあわせた少人数体制の授業展開などがおこなわれるため、同じ専門分野（系列）で学ぶ仲間の存在、あるいは学ぶ分野は違うけれどもクラスで顔を合わせる仲間の存在など、多様性のある学びの場をとおして個を尊重する環境がある。また、さまざまな体験的学習の機会を提供する総合学科のカリキュラムにおいて、進路意識を深める出会いを体験することも多い。私立高校で働くKさんは、高大連携プログラムの一環で行われた「まなびピア」のイベントでお会いした大学教授との出会いによって、教育学部への進学を決意している。このような「出会いの仕掛け」をカリキュラムとして用意している総合学科で学ぶ生徒たちは、さまざまな学習をとおして人間関係を構築する力を伸ばしていくことができると考えられる。

（２）自己理解・自己管理能力

宮崎県の町役場に勤めるIさんは、「総合学科では、授業を選択する為に自分自身と向き合うことで、現在だけでなく、将来、自分がどうやって生きていきたいのかを『学ぶ』ことができる」と述べている。科目選択というシステムを持つ総合学科では、『産業社会と人間』の授業などを通して『自分の生き方・働き方』を常に問い続ける。このことが、自己をみつめる契機となり、勤労観・職業観の確立につながる。

民間企業の営業部で働くCさんは、「通信という分野で地方の繁栄・活性化のために寄り添う仕事をする事に目標や生きがいを持っている。この信念は高校時代に考えた生き方と変わっていない」と述べ、高校時代に確立した職業観が大学進学や就職活動を支えてきたことが伺える。

また、ダンスを続けているHさんは、「大学と同じような自由さを高校で体験していたので、大学に入学後も周りの友達に左右されることなく、自分の目標に迷いなく向かえた」と述べている。科目選択の自由を含め、総合学科のカリキュラムは自己責任を含めた自由な選択の幅があり、このことによって生徒は高校生の段階で「自由とその責任」を体験的に学ぶことになる。受験戦争から抜け出した進学校の高校生が大学入学後にバーンアウトしてしまうことがよく指摘されるが、総合学科の生徒の多くは目的意識をもった大学進学や就職活動をおこなうことができるのは、高校生活での自己管理を求められる学習スタイルにあると思われる。

（３）課題対応能力

アナウンサーのBさんは、「総合学科は、積極性のある生徒が多く、主体的な学習活動が多いので、じっとしては埋没してしまい、負けないように励んだ。そのことが個性の伸長につながり積極的な人間になれた」と述べている。体験・演習・プロジェクト型の学習活動が多い総合学科では、生徒の主体性を伸長させることがキャリア教育のねらいであり、これによってBさんの高校での学びも変化していったと思われる。

また、J A（全国農業協同組合連合会）に就職したGさんは、結婚と出産を経て、新しい職場で「必要性に迫られ、独学で学び、勧める農薬を判別できるまでに至った」と述べている。高校卒業後も自律的にスキルを磨き続ける学習態度は、まさに中教審答申が課題とするところの「生涯にわたる多様なキャリア形成」実現を示している。

（４）キャリアプランニング能力

県内で就職予定のKさんは、「自分の今後のために、どのような行動選択をしたらよいか、という能力は総合学科で培ったと自負している。高校から大学まで、通して「食」という大きなテーマをもって学ぶことができた」と述べている。主体的な行動を支える目的意識、自分の目標や夢、生きがいをどのように育てていくかがキャリア教育の主眼である。

高校教諭のLさんは、「自分の進路について早い段階で決定することができ、目標を持った学校生活を送ることができた」と述べている。総合学科における様々なキャリア教育の「仕掛け」は、たとえば「産業社会と人間」における「ライフプラン作成・発表」などの学習をとおして、生徒の自律的な進路意識を育み、キャリアプランニング能力を伸ばしていくカリキュラムとなっている。その一方で、「目標が定まらない人にとっては苦しい面があるかもしれない」とLさんが述べているように、全ての生徒が自らのキャリアを十分にプランニングできるわけではない。生徒個人の発達段階に合わせたきめ細かい支援体制をどのように構築するかが、総合学科における今後の課題と思われる。

（５）高校教員となった総合学科の卒業生

総合学科という「第三の学科（普通科でもない、専門学科でもない）」で高校生活を送った生徒の多くは、自分の学校のカリキュラムの独自性を、たとえば他校に通う友人たちとの学校生活を比較することで自覚するようだ。前述の中教審答申でも、総合学科に在籍する生徒の満足度の高さは成果として示されている。そのような環境もあって、科目選択システムなど「選択できる自由」という雰囲気や、キャリアカウンセリング体制などによる教員と生徒との距離感の近さなど様々な要素を魅力に感じた生徒たちのなかには、学校という職場を選択する者もいる。今回のインタビューでも高校教員として働く総合学科の卒業生を対象にしたのは、高校で学んだことが現在の教育観にどのような影響を与えているか考察する目的もあった。

私立高校の教員として働くKさんは、「中学校時、消極的であった自分が積極的に何でも取り組むようになった。（中略）自ら考え、行動するということを総合学科で学びそれを実現させることが出来たと思っている」と語る。主体的に行動することの重要性を体験的に学んだKさんは、現在の職場でもそれを活かせるのではないだろうか。

公立高校で働くAさんは、「物事を行うときに、常にねらいや意義を考えて行うようになった。（学習への動機付けがいかに大切であるかを感じている）、（生徒の）『やらされて学ぶ』という意識を変えたい。」と述べている。生徒の主体性を伸ばすための学習活動における動機付けの工夫について、総合学科で学んだ生徒は自らの体験によってこれに自覚的であると思われる。科目を選択するという行為そのものが、取捨選択を通して自ら

の目的意識を明確にする作業であり、そのことによって学習の動機付けが行われている。総合学科以外の高校であっても、培われた意識によって、ねらいや意義を明確にする工夫は日々の授業で取り込むことが可能である。

総合学科のシステムは成果だけではなく、課題も示されている。都立高校で働くEさんは、「選択科目の豊富な点は総合学科の一番のメリットで自分の興味のある分野を大学進学前に先取りで学ぶことができるが、反面、自己決定の部分が大きいので、『選択しておけばよかった』と後悔する部分もある」と述べている。同様の指摘は、養護教諭のFさんからも「さまざまな授業は惹かれるものが多かったが、ややもすると摘み食いの授業選択になりがちで、進学を念頭に置いた学習の系統性や一貫性に欠けてしまいがちであった」とある。科目選択における自由と自己責任のバランスの難しさは総合学科で働く教員の誰もが感じる課題であるが、生徒の科目選択の決定プロセスに寄り添い、必要に応じて様々な支援を施しながら、最終的には「失敗する機会・失敗する勇気」を与えることも必要ではないだろうか。総合学科ではそれが認められたシステムである。大学など上級学校で失敗する前に体験できることも、生徒のキャリア形成において重要な糧となるだろう。

前述の中教審答申において、「後期中等教育機関における推進のポイント」として総合学科に示された課題のひとつに「中学生・保護者や教職員の理解促進」がある。総合学科を卒業して学校現場で働く卒業生たちが今後増えていくことで、総合学科への理解が促進されることを願ってやまない。

(6) 卒業生インタビュー調査のまとめ

卒業生たちのインタビューのことばから、①人間関係形成・社会形成能力、②自己理解・自己管理能力、③課題対応能力、④キャリアプランニング能力、の4点にわたって総合学科のシステムがこれら諸能力を伸長してきた経緯をみてきた。「産業社会と人間」の授業を起点に各校がさまざまな取り組みをおこなっていくなかで、生徒たちはこれらの力を大きく伸ばして社会人となり活躍している。これらの諸能力は、経産省が提唱する「社会人基礎力」すなわち「①前に踏み出す力（アクション）、②考え抜く力（シンキング）、③チームで働く力（チームワーク）」の伸長にもつながっていると確信する。

さらに、インタビューした卒業生の多くは、キャリア教育によって伸長した諸能力に対して「自覚的・意識的であること」が特筆すべき点である。中教審答申の「生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度」に対して自覚的・意識的な卒業生が社会人となって働くことは、自己の職業人としての人生に対して主体性をもって自律したキャリアプランニングをおこない、それをさらに他者へ働きかける（刺激を与える・影響を与える）ことができる存在となるだろう。

総合学科がスタートしてまもなく20年を迎える。結婚・出産を経験した女性も職業人として活躍している姿がインタビューでも印象的だったが、総合学科の教育システムに高い満足度を示した卒業生は、自分たちの子どもも同じように総合学科への入学を希望するのではないだろうか。また、社会の中心として働く年代となった時に、総合学科の魅力を積極的に発信してくれる存在となってくれるのではないかと期待している。

(奥村 準子)

第7章 調査研究のまとめ

7-1 研究課題別のまとめ

(1) 研究課題1 多様な生徒の実態把握及び生徒の意識調査を行う

31校の総合学科に在籍する3,703名の3年次生から回答を得て、総合学科高校生の意識調査を行った。中教審答申が指摘したように、総合学科への理解や認知度は生徒の意識調査でも高くはない。「科目選択ができる学校」というのが総合学科に対する中学生の最も強いイメージであり、総合学科を強く希望して入学してくる生徒は半数に満たない。しかし、「総合学科を選択したこと」に対する満足度はきわめて高い。ここに総合学科の教育力の価値が見いだせる。

総合学科は中学卒業段階で明確な将来の展望を描けずにいる生徒を入学させて、総合学科の様々な仕掛けの中で生徒に自らを見つめさせ、社会を考えさせ、自らの学びを構築させ、将来への展望を持たせようとする高等学校である。総合学科への理解や認知度の低い生徒が入学してくることになんら支障はない。卒業するときに、しっかりとした将来への展望を持って進路を選択させればよい。

総合学科の教育力の要は、「産業社会と人間」である。総合学科への満足度は、「産業社会と人間」の充実度と相関関係にある。生徒も「産業社会と人間」の学習を振り返って、「入学時よりもこれからの生き方を考えることができた」などと高く評価している。

産社の指導内容では、科目選択ガイダンスが重要である。自らの適性や進路に応じた主体的な学習を可能にするのは、科目選択の充実度である。しかし、生徒回答には科目選択の運用面での不満も多く見える。学校の許容力の限界ぎりぎりまでに生徒に自由な選択をさせてやれているかが問われる。

科目選択の際にもっとも参考にしたのは「担任の先生の話」というのは、総合学科らしくてよい。総合学科では特に生徒と教師の信頼関係が重要である。手間暇かけて指導するのが総合学科であり、科目選択の指導は総合学科教師のもっとも重要な仕事である。科目選択の成否は、総合学科の学びの満足度に直結する。

普通科生徒中心の東大調査との比較は興味深い。総合学科生徒は学校の進路指導や先生や就職ガイドブックや企業訪問・職場見学などに大きな影響を受けている。進学希望者に対する調査では、「勉強してみたい分野が見つかったから」「自分のつきたい職業に直結しているから」進学する生徒の比率は総合学科の方が高い。就職希望者に対する調査では、「やりたい仕事があるから」就職すると答えた生徒の比率は総合学科の方が高い。これを普通科生徒は自立していて、総合学科生徒は学校や先生に依存していると取るか。それとも、総合学科生徒はキャリア教育の仕掛けを十分に受けて主体的に進路を選択しているが、普通科生徒はキャリア教育を受けていないので進路選択の意思が弱いと取るか。筆者は、後者と考えるがいかがか。

高校生活に対する印象を聞いた調査では、「自己成長・人間関係に関すること」「科目選択・授業・勉強に関すること」の自由記述に総合学科ならではの回答が多く見られた。

総合学科の特色の一つである「個性を生かした主体的な学習と学ぶことの楽しさや成就感を体験させる学習」はかなりの程度に実現していることがうかがえる。

総合学科の改善点に対する調査では、「授業内容に関すること」「科目選択に関すること」が多く見られた。学校教育の柱は授業であり、「学ぶことの楽しさや成就感を体験させる学習」を売りにする総合学科が授業内容に不満を持たれては立ちゆかない。また「科目選択は総合学科の肝」であるのに、科目選択に対する改善要望が多いのも気になるところである。総合学科もさらに改善の余地があることは言うまでもない。

生徒意識調査で満足度のきわめて高かった2校を学校訪問して聞き取り調査を行った。長野県塩尻志学館高等学校は入学する前から総合学科に対する理解を示す生徒が多いことがデータに出ていたが、訪問してみて、同校は中学校訪問・夏休みの公開授業・Webサイトを活用した広報活動など、積極的に外部への情報発信をして、教育活動の見える化を進めていることがわかった。対応してくださった先生の「生徒も教員も学校にプライドを持っている。学校が好きなんですよ」という言葉に感銘して訪問者は帰ってきた。

愛媛県立川之石高等学校は、「産業社会と人間」に対する生徒意識が高いデータが出ていた。訪問してみてわかったことは、同校の科目選択スケジュールが実に綿密に組まれていることであった。「産業社会と人間」での様々な活動だけでなく、保護者向けの科目選択説明会、教員による科目選択検討会で生徒一人一人の履修計画の検討を行い、必要に応じて修正案を生徒に提示するなどきめ細かい科目選択の指導を行っている。また、地元とのつながりを深めて、地域からの信頼を得ている。「うちの生徒は、嬉しそうに職員室に来るんですよ」と話されたように、教職員と生徒との関係もとても近く見られたと訪問者は感動していた。

全国の総合学科に在籍する3,703名の生徒回答を分析して明らかになったことは、「産業社会と人間」や科目選択や体験活動などの総合学科ならではの教育を受けることによって、自らを見つめ、将来を展望し、進路を考えて、生き生きと学んでいる生徒たちの姿であった。そして、彼らは総合学科の高校生活に大きな満足感を得ている。「個性尊重・キャリア教育重視」の総合学科の理念は全国の総合学科高等学校に現実化されているというのが研究課題1のまとめである。

(2) 研究課題2 生徒の主体的な学びを促すための指導上の工夫を調査する。併せて、科目「産業社会と人間」についての事例の収集（データベース化）を行う

文部科学省「総合学科、学校設定科目「産業社会と人間」に関する調査（平成21年度実施）」との重複を避けて、(1)代表的な学習活動 (2)独自のテキスト作成 (3)学習の接続または連携の3点に焦点を絞って記述式調査を行った。

学習活動やテキスト作成では、各校の様々な取り組みの工夫が見られ、18年の総合学科の成果を知ることができた。今後の課題は、学習の接続または連携であるが、積極的な情報発信と外部との連携によって、総合学科の課題とされる理解と認知度の低さを克服する方策にもなると考えられる。しかし、本調査において、年間指導計画の公開の許諾を求めたところ、諾の回答は51%であった。総合学科の発展のために、積極的な情報公開と共有が求められるところである。

本調査を分析する過程で特色の見られた2校を訪問して聞き取り調査を行った。

大分県立日田三隈高等学校は、「30歳のレポート」の取り組みがきわめて注目される。以前から総合学科での学びから得られる将来への展望は、果たしてその生徒の将来の生き方に実現するのかが問題になっていた。卒業生のその後を追跡する調査は、いくつか試みられたが大きな成果は聞いていない。日田三隈高は、12年後の卒業生から「30歳のレポート」を提出させて、卒業生を支援するだけでなく、苦難、葛藤、成功などがリアルに語られた卒業生のレポートを在校生の指導に活用している。その教育効果は大きく、また、教職員にも自信や勇気を与えたという。キャリア教育の生きた教材の活用として、高く評価される場所である。

兵庫県立伊丹北高等学校は、普通科高校からの改編であり、約9割の生徒が大学進学希望であり、毎年難関国公立大学への合格者も出している総合学科である。これからの高校改革では普通科を総合学科に改編していくことが急務になっていくであろうことを想定して、進学率が高い総合学科の事例校として訪問調査した。大学進学指導と総合学科はマッチするののかという問題は現場を悩ませる。大学進学指導に傾きすぎれば、専門科目を選択する者がいなくなり、科目選択制の意義が薄れて、普通科と変わらない状況になってしまう。その危ういところを伊丹北高は、「短期的な進路実現よりもその後の人生における自己実現を重視する」という総合学科の理念を見失わないように、1年次「産業社会と人間」、2年次「総合学習」、3年次「課題研究」という3年間を見通したキャリア教育に力を注いでいる。初めに大学進学ありきではなく、将来の在り方・生き方を考えた上での大学進学という主体的な進路選択がなされることによって、普通科高校に多いとされる「目的意識の低い大学進学」を減じることができる。生徒は自ら進んで受験勉強に取り組む。総合学科は大学進学指導には不向きだという誤解を払拭する上でも伊丹北高の実践は好例である。

この2校を初めとして、計105校から「産業社会と人間」年間指導計画の公開の許諾が得られた。その中から特色別にカテゴライズして科目「産業社会と人間」年間指導計画のモデルを文部科学省HPにデータベース化する。

今日、高等学校から高等教育機関への進学率は80%を超えている。大学や短大においても「目的意識の曖昧な進学」が問題となっており、キャリア教育が必要になっている。すでにいくつかの大学・短大でも「産業社会と人間」的な授業が導入されている。専門的な職業能力を高めるべきところである高等教育機関が目的意識の低い学生に勤労観・職業観の育成から始めねばならないことは問題である。特に高等学校でのキャリア教育の不足が高等教育機関に困難を押しつけることになっている。折しも都立高校では普通科での「産業社会と人間」の導入が検討されていることが報道された。行政当局は普通科高校でのキャリア教育の推進を急務として求められており、その際に大きな参考となるのは総合学科における「産業社会と人間」の先行事例であることは言を俟たない。総合学科18年の成果を生かすべき時が来ている。

(3) 研究課題3 多様な科目を設定する総合学科における教員配置、教職員研修の効果的な方法について調査する

総合学科校長への質問紙調査では、まず基本情報を整理した。総合学科の現状が明らか

になった。

この中で、「産業社会と人間」の運営に関する課題として「教員の負担感」があげられているが、このことは最終節で取り上げる。

総合学科の科目選択制においては、「系列を目安として、自由に科目を選択させる」のが原則であるが、「学習の系統性を重視して、系列という科目群を選択させる」という方法も増えている現状が明らかになった。

「学校外の学修の単位認定」は、第四次報告で「総合学科に活用される諸制度」としてあげられたものであるが、現状はそれほど多くは活用されていないことが明らかになった。

本調査を基に「学校設定教科・科目一覧」を資料として作成した。総合学科における多様な学校設定教科・科目の成果を見て取ることができる。また、「入学者選抜の工夫」も一覧として資料化した。

教員配置では、「産業社会と人間」担当者や科目選択業務担当者の加配を求める回答が総合学科の現状を表していた。その他、学校カウンセラー、キャリアカウンセラー、情報管理専門職員等、総合学科には不可欠の職員の不足も明らかであった。この問題の解決は簡単ではないが、中教審答申「④高等学校の教職員の総合学科に対する理解が不十分である。」というように、高校教員が総合学科を認知しようとしないう最大の理由は、「総合学科は教科指導以外の仕事がたくさんあって多忙である」ということであるから、総合学科を発展させるためには避けて通れない問題ではある。

研修については、研修を行っていない理由に「研修の時間が確保できない」が多かった。ここでも「総合学科の多忙さ」がうかがえる。総合学科は多様な教育活動によって運営されるだけに研修が不可欠であるが、多忙さ故に研修ができないという矛盾を抱えている。

(4) 研究課題4 学校外の人材の積極的な活用について調査する

「産業社会と人間」を主として、総合学科では学校外の人材の活用が図られていることは明らかである。しかし、人材確保には苦勞していることがうかがえる。「産業社会と人間」担当教員が地元企業や保護者や卒業生に当たって探して回ることも「総合学科の多忙感」の大きな原因になっている。愛知県の例を挙げているが、様々な工夫となんらかの行政的支援が考えられなければならない。

(5) 研究課題5 中学校等に対する効果的な情報発信について調査する

ほとんどの総合学科で中学校訪問、ホームページ開設、学校説明会開催などの情報発信は活発に行われていることは明らかになった。にもかかわらず、総合学科の認知度の低さが問題になる。

問題の改善としては、総合学科を体験していない保護者や中学校教員への情報発信を強化する。特に中学校教員を積極的に校内に招く行事を開催する。また、地域行事に積極的に関わって、地域における認知度を高める。

ここでも情報発信の業務が大きな教員負担になっていることが問題である。そこで、在校生に出身中学校への情報発信を担ってもらうことは、在校生の学校理解にも役立つ効果

的な方法である。

(6) 研究課題6 都道府県教育委員会に質問紙調査を行い、設置者の総合学科に対するこれまでの評価と今後の構想を調査する

事前承諾を得る方法も時間的余裕もなかったので一方的に郵送した質問紙調査に多忙な教育委員会の総合学科担当者が回収率 75.9%で回答していただけたことに深く感謝申し上げます。

「設置の意義」「設置した成果」では、総合学科の特色とされる「将来の職業選択を視野に入れた学習」や「個性を生かした主体的な学習」ではよく認識されているが、中教審がいうところの「導入当時に期待された総合学科の役割」、すなわち①思い切った教育課程の弾力化の先行事例となる ②偏差値による序列意識を打破する契機となる ③地域の人々の生涯学習機関としての役割を果たす という三点については、あまり評価されていないという結果になった。

「総合学科の課題」としては、中学生・保護者・地域の人々に総合学科が認知されていないという中教審答申と同じ結果が出た。

総合学科の設置状況については、これまでは「おおむね順調」とのことであるが、今後については「これ以上増やすことは考えていない」が 72.7%である。これまでは、既存の高等学校の統廃合など、過剰になった高等学校の再編整備の手段として総合学科が設置されてきた経緯もある。それが一段落したことを表しているかもしれない。今後の総合学科設置は、普通科を改編するなどの新たな設置計画が必要になる。

各教育委員会が所管する総合学科の中で、特に優れた実践をしている総合学科をあげていただいた。一覧にしたので、学校訪問研修先を探す際の資料になると思われる。

(7) 研究課題7 卒業生インタビューにより「総合学科が育成する人物像」を調査する

本会の研究員が勤務した5校の総合学科の卒業生12名にインタビュー調査を行った。在校中に主体的に意欲的に学習して、総合学科に満足感をもって卒業した優等生たちであるから、総合学科に学んだことを高く評価していることは当然ではある。しかし、彼らの多くが在学中から総合学科の様々なキャリア教育の仕掛けをよく理解して、今日のキャリア形成につなげていることは、総合学科におけるキャリア教育の成果と言える。総合学科は、まさに「自ら学び、自ら考え、自ら行動する生きる力」を持ったたくましい人物を育成しているといえるであろう。

7-2 今後の総合学科の在り方に関する本調査研究よりの提言

(1) 総合学科の理念は今も正しい

高校教育改革は、それまでの学校教育の弊害である「画一性・硬直性・閉鎖性」を打破して、「個性重視の原則」を確立することを目指した。そのために後期中等教育の構造を

柔軟にして多様な教育の機会を提供しようとした。総合学科は、この高校教育改革の柱として、「個性尊重・キャリア教育重視」の理念の下に、以下の2つの特色を具体化させるための様々な実践がなされ、各地に個性的な総合学科を生んで、18年の歴史を刻んだ。

- 1 将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視すること。
- 2 生徒の個性を生かした主体的な学習を通して、学ぶことの楽しさや成就感を体験させる学習を可能にすること。

本調査研究は、様々な角度から総合学科の今日を検証し、上の二つの特色が具体化されている事例を明らかにして、総合学科の理念が今も色を失っていないことを証明した。ましてや中教審答申（平成23年1月31日）は、「若者の社会的・職業的自立」には憂慮すべきものがあり、「学校から社会・職業への移行」に問題があるとして、キャリア教育の充実こそが学校教育の喫緊の課題であるとしている。

将来の職業選択を視野に入れた進路への自覚を深めさせる学習、すなわち「産業社会と人間」の実践を積み重ねてきたのは総合学科である。職業に関連する多様な選択科目を開講し、必要に応じて社会人講師を招聘して、あるいは職場見学・職場実習も行って、「学校と社会・職業との接続」を考えさせてきたのは総合学科である。今こそ、総合学科の実践が我が国の高校教育を改革していく先導となるのである。総合学科の理念は、今も正しいというのが本調査研究からの第一の提言である。

（2）「産業社会と人間」は、すべての高等学校で実施すべきである

中教審答申は、「高等学校の教育課程に、「産業社会と人間」又はそれに類する教科・科目等のような中核となる時間を明確に位置付けることについて、更に検討が必要である」と述べているが、本調査研究は、「産業社会と人間」が生徒のキャリア意識の形成にいかにか有効であるかを様々な角度から証明した。すべての高等学校で「産業社会と人間」を実施すべきことを本調査研究は提言する。

（3）「総合学科はキャリア教育の拠点校」として1通学区に1校を設置する

「産業社会と人間」をすべての高等学校で実施する際に、そのノウハウは総合学科にある。総合学科は、その地域（小・中・高・上級学校・企業等を含めて）のキャリア教育を牽引していく拠点校になる事が期待できる。今の学校現場の認識では、形としてキャリア教育を導入したとしても、内容や方法等が不十分・未成熟になり、結果としてキャリア教育の評価が得られず、形骸化され、尻すぼみになっていく可能性が容易に予測される。よって、かつて文部科学省の総合学科整備の目標であった「1通学区に1校の総合学科を設置する。当面の設置目標を500校とする。」を復活させて、キャリア教育の先駆的实践を積み重ねてきた総合学科を拠点校として整備すべきであると提言する。このことについては、本調査研究によれば、教育委員会はこれ以上の総合学科設置は計画していないところがほとんどである。文部科学省の推進策に期待したい。

（4）普通科を総合学科に改編する

学科別生徒数では約72%が普通科である。中教審答申でも普通科におけるキャリア教育の不足を指摘している。将来の生き方や職業を考えたことのない内にとりあえず進学する。

モラトリアム進学・目的意識の低い進学が労働観・職業観の希薄な若者を生み出している。本調査研究は普通科の多くを総合学科に改編すべきであると提言する。総合学科設置のエネルギーであった高等学校の過剰による再編整備も一段落して、教育委員会はこれ以上の総合学科設置は計画していないという。これからは、過剰な普通科を総合学科に改編していくための文部科学省の政策が求められている。

(5) 高校教員の多忙感を減じるための対策を立てる

中教審答申が「高等学校の教職員の総合学科に対する理解が不十分である。」と言っているのは正確ではない。高校教員は総合学科を理解できないのではなく、認知したくないのである。なぜなら、高校教員は「教科教育の専門家」を自負している。自分の専門の教科・科目の指導には骨身を惜しまない。しかし、総合学科に赴任すると、「教科・科目の指導以外に、たくさんの雑務を押しつけられる」と嫌っている。総合学科の肝である「産業社会と人間」や科目選択や「課題研究」の指導は、その意義を理解しない教員には雑務であり、嫌々やらされる雑務は大変な苦痛である。普通科や専門学科にいれば、しなくていい苦勞である。だから総合学科には異動したくない、総合学科を理解したくないのが、多くの高校教員であるのはやむを得ない。

一方で、総合学科の理念に意気を感じる教員にはこれほどやりがいのある学校はない。「産業社会と人間」も科目選択のシステムも「課題研究」にも決まった定番はない。カリキュラム・マネジメント、すなわち指導内容も方法も自分たちで考え、実施し、評価し、改善していく。しかも、総合学科の様々な活動は、異なる教科・科目の教員による協働作業（ティーム・ティーチング）である。一つの指導内容に異なる教科・科目の教員が違った視点から意見を出し合って議論していく。協働で指導することで、教員同士の同僚性が高まり、個人の指導力も磨かれていく。総合学科の理念に意気を感じて、総合学科の様々な仕掛けを作り出す教員には嫌々やらされている多忙感はない。本調査研究が聞き取り調査のために訪問した総合学科の先生方は、決して多忙感を口にはしなかったという。

ここでの提言は、たしかに総合学科は教科・科目指導以外の仕事量が多いので、教員定数や学校カウンセラー・キャリアカウンセラー・情報処理職員の配置など、多忙感を減じるための施策が必要であることはいうまでもない。しかし、それは予算的にも厳しいのだから、一方の総合学科の理念に意気を感じる教員を多く育成するための施策を考えることである。各県が設置している「教育センター」等で、「キャリア教育に関する講座」を設置し、研修の義務化を進める。教員免許講習の際に、「キャリア教育」や「高校改革や教育制度」などについて扱う内容を必ず含めるように必修化するなどを提言する。

(6) 教員養成の改革（大学の教職科目に「キャリア教育」を必修化する）

前述したように現職の高校教員の意識は「教科教育の専門家」である。キャリア教育のために「産業社会と人間」を担当することは、「余計な雑務」である。この意識を変えなければ、総合学科も「産業社会と人間」も発展しない。大学の教職科目に「キャリア教育」を必修化することを、本調査研究は提言する。

(7) 文部科学省の総合学科推進の施策が待たれる

本調査研究が明らかにしたように総合学科 18 年の実践は多くの実りある成果を生んでいる。「産業社会と人間」は、キャリア教育の先駆的实践としても高く評価されるべきである。しかるに、今日、総合学科が低迷しているかのような印象を受ける原因は、文部科学省にもあるのではないか。総合学科は、一人一人の生徒に手間暇かける効率の悪い教育である。施設設備に金はかかるし、教員定数もかかる。総合学科は効率が悪くて、結果はすぐには出ない。それでも一人一人を大切に教育の実現を目指した総合学科は、「量的拡大から質的向上へ」をスローガンにした高校教育改革の柱であったはずである。ところが国際学力調査がちょっと下がったくらいで大慌てして、効率重視の中高一貫教育に方向転換をしてしまった。目標と言っていた 500 校設置も言わなくなった。「ほっとけば尻すぼみ」になるのは当然である。

本調査研究は、文部科学省が高校教育改革の理念に立ち返って、とりあえず総合学科の 500 校設置を強力に推進し、高校教育の質的充実を図るべきことを提言する。

(服部 次郎)

あとがき

「高等学校は、2割の普通科、2割の専門学科、そして、6割の総合学科。やがては総合学科が普通教育と言われる時代が来る。」

これは総合学科立ち上げの頃に総合学科を推進した文部科学省の担当者が総合学科の伝達講習の度に使った結びの言葉である。以来私も総合学科に関する講演を依頼される度に結びの言葉に使ってきた。中学卒業段階で高い知力・学力を示して将来のリーダーと期待される人材や、特殊な高い技能を発揮して将来のスペシャリストと期待される人材はそれほどいるわけではない。多くの普通の生徒たちは、将来への明確な展望など持ち得ず、自らの個性や能力も発見できずにいるのが当たり前である。自らはなにものなのか、自らに何ができるのか、自らを伸ばすにはなにを勉強したらいいのか、そして将来はどのように生きていったらいいのか、そういうことをしっかりと考えさせてやる高等学校が普通教育ではないか。総合学科こそ普通の高校教育であると考えてきた。しかし、総合学科ができて18年経っても一向にそのようには展開しない現実を見てきた。

この度、委託を受けて、総合学科の調査研究を行うことができた。18年の総合学科の歩みは、高校教育に豊かな実りを生んでいることが確認できた。喫緊の教育課題とされるキャリア教育にも総合学科は有効であることが確認された。総合学科こそ普通の高校教育であるという思いをますます強く持つことができた。

本調査にご協力いただいた総合学科の生徒さんたち、全国総合学科高等学校長協会加盟校の先生方、教育委員会の総合学科担当者の方々に心より感謝を申し上げる。短い調査研究期間に、それぞれの公務で多忙な研究員たちが、寸暇を惜しんで取り組んでくれたことに感謝する。業務とはいえ、膨大なデータ処理を丁寧に誠実にやってくれた(株)トリムにも感謝している。本学の財務課・女子体育研究所の担当職員にも感謝申し上げる。

本報告書が広く活用されて、今後の高校教育の改善と総合学科並びにキャリア教育の発展への一助となれば幸いである。

平成24年3月30日

東京女子体育大学

高等学校総合学科検証調査研究会

研究代表者：服部 次郎